

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月30日

【発行者名】 FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
(FPT Fund Management Joint Stock Company)

【代表者の役職氏名】 取締役会長 ゴ サン ハイ  
(Ngo Thanh Hai, Chairman of Board of Directors)

【本店の所在の場所】 ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ディッチ・ヴォン・ハウ・ワード、デュイ・タン・ストリート、ライト・アンド・スモール・スケール・インダストリアル・エリア、ロットB1A、TTCビルディング9階  
(Floor 9, TTC Building, Lot B1A, Light and small scale industrial area, Duy Tan Street, Dich Vong Hau Ward, Cau Giay District, Ha Noi, Vietnam)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【電話番号】 03(5802)5860

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド  
(New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund)

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券の金額】 上限見込額は、3億米ドル(35,931百万円)  
(注)米ドルの円貨換算額は、平成27年5月13日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=119.77円)による。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

## (注)

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」または「管理会社」とは、2007年7月25日にベトナムの法律のもとで株式会社として設立されたFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーをいう。2013年5月1日付で、管理会社はフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドからFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーに変更された。またファンドの愛称として「アオザイ」という名称を用いることがある。
2. ファンドの受益証券は、米ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載のない限り米ドル貨をもって行う。
3. 本書に記載の「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「円」は日本円を、「ドン」はベトナムドンを指す。本書において便宜上、一定の米ドル金額は2015年8月13日に株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル = 124.29円により円に換算されている。2015年8月13日現在のドンの対米ドルレートは、1米ドル = 約21,673ドン（ベトナム国家銀行による建値）であり、上記1米ドル = 124.29円から円とドルの同日の相場は100ドン = 約0.57348円と計算される。
4. 管理会社の事業年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
5. 本書中の表において計数を四捨五入している場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年9月30日付でニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド (New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund) (以下「ファンド」という。)の半期報告書を提出したため、平成27年6月30日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」という。)に訂正および更新すべき事項が生じたため、本訂正届出書により、関連事項を訂正するものである。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨金額の円換算額は、前記注3の記載のとおり最近の為替相場を参照して換算されており、この換算レートは原届出書で用いられた換算レートと異なることに注意されたい。

## 2 【訂正の内容】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を引いて示している。

## 第二部 ファンド情報

## 第1 ファンドの状況

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

&lt;訂正前&gt;

## 管理会社の概況

管理会社	FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)		
設立準拠法	管理会社は、ベトナムの証券法および企業法に基づき、2007年にベトナムで株式会社として設立された。		
事業の目的	管理会社の事業の目的には、証券投資ファンドおよび証券投資ポートフォリオの運用、ベトナムへの投資を目的とする外国投資ファンドの募集および運用、証券投資顧問業および法律により許可されるその他専門家による事業活動を含む。		
資本金の額	2015年4月30日現在、管理会社の資本金は110十億ドン（607,882千円） （1株の額面金額10,000ドンの普通株式11百万株）である。		
沿革	2007年7月25日に設立された。		
大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
SBIヴェン・ホールディングス・ピーティエー・リミテッド	シンガポール049910、ストレイツ・トレーディング・ビルディング#15-01、バッテリー・ロード9 (9 Battery Road #15-01 Straits Trading Building Singapore 049910)	5,390,000株	49%
FPTコーポレーション (コンティコファンFPT)	ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ファム・ハン・ロード、デュイ・タン・ストリート、FPTビルディング (FPT Building Duy Tan Street, Pham Hung Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam)	2,750,000株	25%
トゥルオンティホンカン	ベトナム、ハノイ、ホアン・キエム・ディストリクト、ハ・トラン・ストリート47 (47 Ha Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam)	1,089,000株	9.9%

&lt;訂正後&gt;

## 管理会社の概況

管理会社	FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)		
設立準拠法	管理会社は、ベトナムの証券法および企業法に基づき、2007年にベトナムで株式会社として設立された。		
事業の目的	管理会社の事業の目的には、証券投資ファンドおよび証券投資ポートフォリオの運用、ベトナムへの投資を目的とする外国投資ファンドの募集および運用、証券投資顧問業および法律により許可されるその他専門家による事業活動を含む。		
資本金の額	2015年7月31日現在、管理会社の資本金は110十億ドン（630,828千円） （1株の額面金額10,000ドンの普通株式11百万株）である。		

沿革	2007年7月25日に設立された。		
大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール049910、ストレイツ・トレーディング・ビルディング#15-01、バッテリー・ロード9 (9 Battery Road #15-01 Straits Trading Building Singapore 049910)	5,390,000株	49%
FPTコーポレーション(コンティコファンFPT)	ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ファム・ハン・ロード、デュイ・タン・ストリート、FPTビルディング (FPT Building Duy Tan Street, Pham Hung Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam)	2,750,000株	25%
トゥルオンティホンカン	ベトナム、ハノイ、ホアン・キエム・ディストリクト、ハ・トラン・ストリート47 (47 Ha Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam)	1,089,000株	9.9%

## (4) ファンドに係る法制度の概要&lt;訂正前&gt;

## ( ) 準拠法の名称

ファンドは、ケイマン諸島の信託法(2011年改訂)(以下「信託法」という。)に基づき設立されている。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(2013年改訂)(以下「ミューチュアル・ファンド法」という。)により規制されている。

(後略)

## &lt;訂正後&gt;

## ( ) 準拠法の名称

ファンドは、ケイマン諸島の信託法(2011年改訂)(以下「信託法」という。)に基づき設立されている。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(2015年改訂)(以下「ミューチュアル・ファンド法」という。)により規制されている。

(後略)

## (5) 開示制度の概要

## A. ケイマン諸島における開示

ケイマン諸島金融庁(以下「CIMA」という。)に対する開示

## &lt;訂正前&gt;

ファンドは、目論見書(英文によるオフリング・メモランダム)を発行しなければならない。目論見書は、受益証券についてすべての重要な内容を記載し、投資者となる者がファンドに投資するか否かについて十分な情報に基づく決定をなしうるために必要なその他の情報を記載しなければならない。目論見書は、ファンドについての詳細を記載した申請書とともにCIMAに提出しなければならない。

(中略)

( )以下を遵守せずに事業を継続しているか、継続しようとしていること。

- ・ミューチュアル・ファンド法またはそれに基づく規定
- ・金融庁法(2013年改訂)
- ・マネー・ロンダリング規制(2013年改訂)

(後略)

## &lt;訂正後&gt;

ファンドは、目論見書(英文によるオフリング・メモランダム)を発行しなければならない。目論見書は、受益証券についてすべての重要な内容を記載し、投資者となる者がファンドに投資するか否か

について十分な情報に基づく決定をなしうるために必要なその他の情報を記載しなければならない。目論見書は、ファンドについての詳細を記載した申請書とともにCIMAに提出しなければならない。

(中略)

( )以下を遵守せずに事業を継続しているか、継続しようとしていること。

- ・ミューチュアル・ファンド法またはそれに基づく規定
- ・金融庁法(2013年改訂)
- ・マネー・ロンダリング規制(2015年改訂)

(後略)

## 2 投資方針

### (3) 運用体制

#### (i) 運用体制

##### <訂正前>

管理会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーは、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド（日本のSBIグループの100%子会社である。）は管理会社の発行済資本金の49%を、FPTコーポレーション（コンティ コファン FPT）は管理会社の発行済資本金の25%を保有している。同時に、FPTコーポレーションの主な投資グループ会社は、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクおよびFPTセキュリティーズである。これらのグループ会社は、ベトナムで金融業務を行っている。

2015年4月30日現在、管理会社はFCインベストメント・カンパニー・リミテッドおよびFFインベストメント・カンパニー・リミテッドを含む完全所有する子会社2社を保有する。これら子会社2社の主な事業は、証券取引およびコンサルタント業務である。

管理会社は、ファンドの投資戦略に沿った投資戦略・投資判断の立案・実行を行う。管理会社のファンドマネジャーおよび投資オフィサーは各自の職務においてその責任を負う。

（後略）

##### <訂正後>

管理会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーは、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド（日本のSBIグループの100%子会社である。）は管理会社の発行済資本金の49%を、FPTコーポレーション（コンティ コファン FPT）は管理会社の発行済資本金の25%を保有している。同時に、FPTコーポレーションの主な投資グループ会社は、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクおよびFPTセキュリティーズである。これらのグループ会社は、ベトナムで金融業務を行っている。

2015年7月31日現在、管理会社はFCインベストメント・カンパニー・リミテッドおよびFFインベストメント・カンパニー・リミテッドを含む完全所有する子会社2社を保有する。これら子会社2社の主な事業は、証券取引およびコンサルタント業務である。

管理会社は、ファンドの投資戦略に沿った投資戦略・投資判断の立案・実行を行う。管理会社のファンドマネジャーおよび投資オフィサーは各自の職務においてその責任を負う。

（後略）

## 3 投資リスク

## (1) リスク要因

(前略)

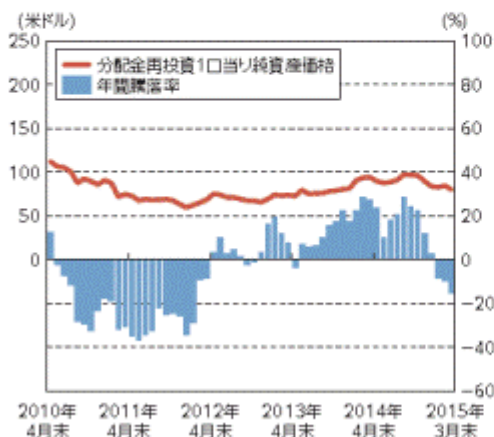
&lt; 投資リスクに関する参考情報 &gt;

&lt; 訂正前 &gt;

## 参考情報

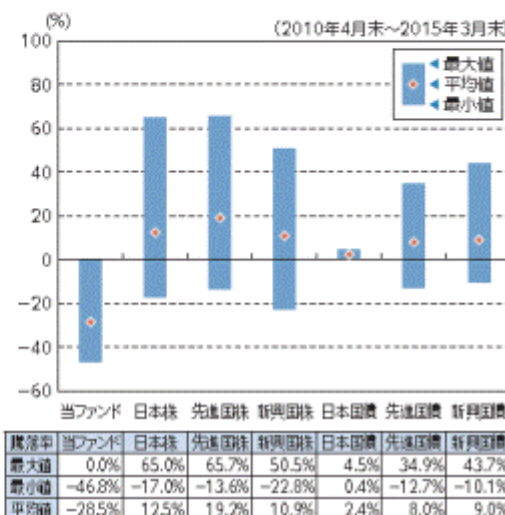
## ファンドの分配金再投資1口当り純資産価格・年間騰落率の推移

2010年4月末～2015年3月末の5年間に於けるファンドの分配金再投資1口当り純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものである。



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2010年4月末～2015年3月末の5年間に於ける年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものである。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものである。



- ※ファンドは設定以来現在まで、分配を行っていないため、分配金再投資1口当り純資産価格に代わり受益証券1口当り純資産価格を用いている。
- ※上表は、2010年4月～2015年3月の5年間の各月末時点の年間騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。
- ※ファンドの年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建てで計算されている。従って、円換に換算した場合、上記とは異なる騰落率となる。
- ※ファンドおよび他の代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、2010年4月～2015年3月の5年間の各月末時点とその1年前における数値を比較して算出したものである。
- ※ファンドの年間騰落率は、2010年4月～2015年3月までの各月末時点の年間騰落率を示している。ファンドの年間騰落率(%)=100x(b-a)/a  
ここで:  
a:当該各月末の1年前の1口当り純資産価格  
b:当該各月末の1口当り純資産価格
- ※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

- 日本株…TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株…MSCI コクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファンド(円ベース)

上記のリスクに関する参考情報は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

(後略)

&lt; 訂正後 &gt;



## 参考情報

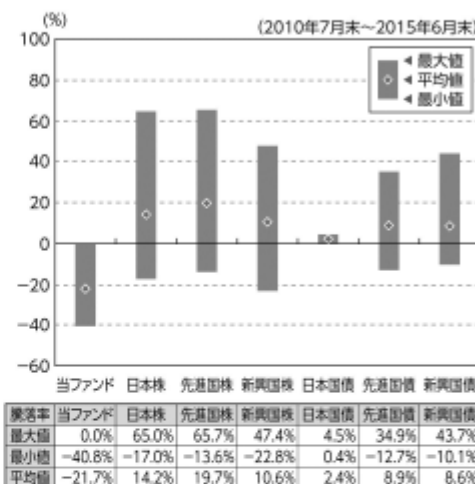
## ファンドの分配金再投資1口当り純資産価格・年間騰落率の推移

2010年7月末～2015年6月末の5年間に於けるファンドの分配金再投資1口当り純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものである。



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2010年7月末～2015年6月末の5年間に於ける年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものである。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものである。



- \*ファンドは設定以来現在まで、分配を行っていないため、分配金再投資1口当り純資産価格に代わり受益証券1口当り純資産価格を用いている。
- \*上表は、2010年7月～2015年6月の5年間の各月末時点の年間騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。
- \*ファンドの年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建てで計算されている。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となる。
- \*ファンドおよび他の代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、2010年7月～2015年6月の5年間の各月末時点とその1年前における数値を比較して算出したものである。
- \*ファンドの年間騰落率は、2010年7月～2015年6月までの各月末時点の年間騰落率を示している。ファンドの年間騰落率(%) = 100 x (b-a)/a  
ここで：  
a: 当該各月末の1年前の1口当り純資産価格  
b: 当該各月末の1口当り純資産価格
- \*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

日本株…TOPIX(東証株価指数)(配当込み)  
先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)  
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
日本国債…NOMJRA-BPI(国債)  
先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

上記のリスクに関する参考情報は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

(後略)

## (2) 投資環境

## ベトナム経済

<訂正前>

(前略)

## 最近の経済動向

1980年代中頃以来、ベトナム政府は、ベトナム経済を中央計画体制から、より混合経済的な市場指向体制へ移行するための一連の措置を取ってきた。早期の改革は緩やかに行われたが、ベトナムが貿易および援助面で大いに依存していたソビエト圏が1989年に最終的に崩壊したことにより、政府は、経済成長を刺激し、国際社会におけるベトナムの地位回復を支援するために、より急進的なアプローチを取らざるを得なくなった。

(中略)

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。2000年7月に開始して以来、ホーチミン・シティー証券取引センター(「HoSTC」)には306の企業(投資信託を除く。)が上場しており、時価総額合計は約49.80十億米ドル(2015年4月末現在)である。2008年、HoSTCは2007年5月11日付首相決定第59/2007/QD9-TT g号により、ホーチミン・シティー証券取引所(「HoSE」)に格上げされた。ハノイ証券取引センター(「HaSTC」)は2004年9月に開設され、2015年4月30日現在370の企業が上場しており、時価総額は約6.63十億米ドルであった。HaSTCは2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所に昇格した。

(中略)

## ベトナムの証券取引

## ベトナムにおける証券取引制度

2007年1月に制定されたベトナム証券取引法に基づき証券取引が行われるが、いまだ問題点を内包しており現在も法規制の整備・改善を図っている。

#### 外国人への投資規制について

外国人投資者の株式保有枠の制限が存在し、銀行株式は上限30%まで、その他の銘柄は49%までである。連続取引中に外国人投資者の買いオーダーが成立するとその場で保有比率が増加することになり、一方、外国人投資者の売りオーダーが成立しても、決済日までは保有比率は下がらない。

#### ベトナム株式市場

##### ベトナムの証券取引所

ベトナムにおける主要市場は「HoSE (Ho Chi Minh Stock Exchange : ホーチミン証券取引所)」と、「HNX (Hanoi Stock Exchange : ハノイ証券取引所)」がある。

##### 決済通貨

上記の主要市場のHoSE、HNX共にベトナムドン建てのみの取引である。ベトナム株式市場の概況

##### 取引銘柄数

2015年4月末現在、

ホーチミン証券取引所では307社（うち上場投資信託1銘柄）

ハノイ証券取引所では371社（うち上場投資信託1銘柄）

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

#### 最近の経済動向

1980年代中頃以来、ベトナム政府は、ベトナム経済を中央計画体制から、より混合経済的な市場指向体制へ移行するための一連の措置を取ってきた。早期の改革は緩やかに行われたが、ベトナムが貿易および援助面で大いに依存していたソビエト圏が1989年に最終的に崩壊したことにより、政府は、経済成長を刺激し、国際社会におけるベトナムの地位回復を支援するために、より急進的なアプローチを取らざるを得なくなった。

（中略）

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。2000年7月に開始して以来、ホーチミン・シティー証券取引センター（「HoSTC」）には305の企業（投資信託を除く。）が上場しており、時価総額合計は約54.7十億米ドル（2015年7月末現在）である。2008年、HoSTCは2007年5月11日付首相決定第59/2007/QD9-TT g号により、ホーチミン・シティー証券取引所（「HoSE」）に格上げされた。ハノイ証券取引センター（「HaSTC」）は2004年9月に開設され、2015年7月31日現在385の企業が上場しており、時価総額は約6.6十億米ドルであった。HaSTCは2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所に昇格した。

（中略）

#### ベトナムの証券取引

##### ベトナムにおける証券取引制度

2007年1月に制定されたベトナム証券取引法に基づき証券取引が行われるが、いまだ問題点を内包しており現在も法規制の整備・改善を図っている。

##### 外国人への投資規制について

外国人投資者の株式保有枠の制限が存在し、銀行株式は上限30%まで、その他の銘柄は49%までである。連続取引中に外国人投資者の買いオーダーが成立するとその場で保有比率が増加することになり、一方、外国人投資者の売りオーダーが成立しても、決済日までは保有比率は下がらない。

##### ベトナム株式市場

##### ベトナムの証券取引所

ベトナムにおける主要市場は「HoSE (Ho Chi Minh Stock Exchange : ホーチミン証券取引所)」と、「HNX (Hanoi Stock Exchange : ハノイ証券取引所)」がある。

##### 決済通貨

上記の主要市場のHoSE、HNX共にベトナムドン建てのみの取引である。ベトナム株式市場の概況

##### 取引銘柄数

2015年7月末現在、

ホーチミン証券取引所では305社（うち上場投資信託1銘柄）

ハノイ証券取引所では385社（うち上場投資信託1銘柄）

（後略）

## 5 運用状況

## (1) 投資状況(資産別および地域別の投資状況)

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド(New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund)(以下「ファンド」という。)は、アンブレラ・ファンドであるニュース FPT キャピタル トラスト(以下「トラスト」という。)のシリーズ・トラスト(以下「シリーズ・トラスト」という。)であり、その運用状況は以下のとおりである。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

<訂正前>

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	(2015年4月27日現在)	
			時価総額 (千円)	純資産価格に 対する割合 (%)
株式	ベトナム	2,154,712.78	258,070	68.72%
債券	ベトナム	941,092.59	112,715	30.02%
現金および現金同等物(負債控除後)	ベトナム	39,546.24	4,736	1.26%
純資産価格合計		3,135,351.61	375,521	100.00%

(後略)

<訂正後>

(以下の情報が更新される。)

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	(2015年7月31日現在)	
			時価総額 (千円)	純資産価格に 対する割合 (%)
株式	ベトナム	2,251,101.51	279,789	69.51%
債券	ベトナム	946,261.40	117,611	29.22%
小計		3,197,362.91	397,400	98.73%
現金および現金同等物(負債控除後)	ベトナム	40,965.72	5,092	1.27%
純資産価格合計		3,238,328.63	402,492	100.00%

(後略)

[次へ](#)

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## (i) 株式

&lt;訂正前&gt;

2015年4月27日現在

(単位:米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数(株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	VIETNAM CONTAINER SHIPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	輸送	89,726.00	0.74	66,313.67	2.38	213,930.05	6.82%
2.	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	食品	80,716.00	1.52	122,367.24	2.31	186,095.24	5.94%
3.	PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES CORPORATION	ベトナム	輸送	140,000.00	0.62	86,606.41	1.20	168,518.50	5.37%
4.	PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICES CORPORATION	ベトナム	石油・ ガス サー ビス	66,000.00	1.59	104,928.20	2.52	166,527.78	5.31%
5.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORPORATION	ベトナム	建築 資材	127,420.00	0.79	101,228.78	1.21	154,555.73	4.93%
6.	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	ベトナム	石油・ ガス	50,000.00	1.97	98,374.55	3.06	152,777.79	4.87%
7.	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行	170,877.00	0.65	110,229.27	0.64	109,171.39	3.48%
8.	DABACO CORP	ベトナム	持株 会社- ドラ イ バー	75,833.00	1.34	101,256.90	1.29	97,950.95	3.12%
9.	FPT CORP	ベトナム	電気 通信	36,457.00	1.53	55,873.62	2.38	86,922.94	2.77%

10. <u>PETROVIETNAM</u> <u>FERTILIZER &amp;</u> <u>CHEMICALS</u> <u>CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u>	化学	<u>60,000.00</u>	<u>1.78</u>	<u>106,624.30</u>	<u>1.40</u>	<u>83,888.86</u>	<u>2.68%</u>
11. <u>SAOVANG</u> <u>RUBBER JOINT</u> <u>STOCK COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	自動車部品および機器	<u>56,250.00</u>	<u>0.72</u>	<u>40,442.23</u>	<u>1.39</u>	<u>78,125.01</u>	<u>2.49%</u>
12. <u>PETRO VIETNAM</u> <u>SOUTHERN GAS</u> <u>JOINT STOCK</u> <u>COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	石油・ガス	<u>81,710.00</u>	<u>0.73</u>	<u>59,675.57</u>	<u>0.94</u>	<u>76,413.96</u>	<u>2.44%</u>
13. <u>VINH SON - SONG</u> <u>HINH</u> <u>HYDROPOWER</u> <u>JOINT STOCK</u> <u>COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	電気	<u>112,480.00</u>	<u>0.95</u>	<u>106,911.42</u>	<u>0.63</u>	<u>70,300.00</u>	<u>2.24%</u>
14. <u>PHU NHUAN</u> <u>JEWELRY JOINT</u> <u>STOCK COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	小売	<u>29,998.00</u>	<u>1.88</u>	<u>56,333.06</u>	<u>2.25</u>	<u>67,356.62</u>	<u>2.15%</u>
15. <u>PETROVIETNAM</u> <u>LOW PRESSURE</u> <u>GAS</u> <u>DISTRIBUTION</u> <u>JOINT STOCK</u> <u>COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	ガス	<u>45,613.00</u>	<u>1.24</u>	<u>56,451.68</u>	<u>1.34</u>	<u>61,239.65</u>	<u>1.95%</u>
16. <u>VIETNAM JOINT</u> <u>STOCK</u> <u>COMMERCIAL</u> <u>BANK FOR</u> <u>INDUSTRY AND</u> <u>TRADE</u>	<u>ベトナム</u>	銀行	<u>69,793.00</u>	<u>1.14</u>	<u>79,551.57</u>	<u>0.83</u>	<u>58,160.84</u>	<u>1.86%</u>
17. <u>PETROVIETNAM</u> <u>GENERAL</u> <u>SERVICE JOINT</u> <u>STOCK COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	持株会社-ドライバー	<u>60,000.00</u>	<u>0.79</u>	<u>47,569.11</u>	<u>0.94</u>	<u>56,388.90</u>	<u>1.80%</u>
18. <u>THU DUC</u> <u>HOUSING</u> <u>DEVELOPMENT</u> <u>CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u>	不動産産業	<u>69,817.00</u>	<u>0.96</u>	<u>67,049.52</u>	<u>0.78</u>	<u>54,625.35</u>	<u>1.74%</u>
19. <u>PHUOC HOA</u> <u>RUBBER JOINT</u> <u>STOCK COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	農業	<u>50,000.00</u>	<u>1.42</u>	<u>70,935.25</u>	<u>1.02</u>	<u>51,157.40</u>	<u>1.63%</u>

20. <u>HUNG VUONG</u>	<u>ベト</u>	<u>食品</u>						
<u>CORP</u>	<u>ナム</u>		<u>54,868.00</u>	<u>0.69</u>	<u>37,787.55</u>	<u>0.92</u>	<u>50,549.68</u>	<u>1.61%</u>
21. <u>SOUTHERN</u>	<u>ベト</u>	<u>自 動</u>						
<u>RUBBER</u>	<u>ナム</u>	<u>車 部</u>						
<u>INDUSTRY JOINT</u>		<u>品 お</u>						
<u>STOCK COMPANY</u>		<u>よ び</u>						
		<u>機器</u>	<u>23,000.00</u>	<u>0.92</u>	<u>21,223.43</u>	<u>1.82</u>	<u>41,847.20</u>	<u>1.33%</u>
22. <u>MASAN GROUP</u>	<u>ベト</u>	<u>投 資</u>						
<u>CORP</u>	<u>ナム</u>	<u>会 社</u>	<u>10,000.00</u>	<u>5.67</u>	<u>56,717.12</u>	<u>3.75</u>	<u>37,500.00</u>	<u>1.20%</u>
23. <u>HAGL JOINT</u>	<u>ベト</u>	<u>不 動</u>						
<u>STOCK COMPANY</u>	<u>ナム</u>	<u>産 業</u>	<u>33,000.00</u>	<u>1.20</u>	<u>39,553.00</u>	<u>0.93</u>	<u>30,708.35</u>	<u>0.98%</u>
24. <u>MEKONG</u>	<u>ベト</u>	<u>食 品</u>						
<u>FISHERIES JOINT</u>	<u>ナム</u>							
<u>STOCK COMPANY</u>			<u>1.00</u>	<u>1.60</u>	<u>1.60</u>	<u>0.59</u>	<u>0.59</u>	<u>0.00%</u>
<b>合計</b>			<b><u>1,593,559.00</u></b>		<b><u>1,694,005.05</u></b>		<b><u>2,154,712.78</u></b>	<b><u>68.72%</u></b>

(後略)

&lt;訂正後&gt;

(以下の情報が更新される。)

2015年6月30日現在

(単位:米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数(株)	取得原価		市場価格		投資比
					単価	合計	単価	合計	率(%)
1.	VIETNAM CONTAINER SHIPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	輸送業	107,671.00	0.62	66,313.67	2.22	238,622.48	7.58%
2.	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	食品業	80,716.00	1.52	122,367.24	2.45	197,733.68	6.28%
3.	PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES CORPORATION	ベトナム	輸送業	140,000.00	0.62	86,606.41	1.23	172,443.78	5.47%
4.	PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICES CORPORATION	ベトナム	石油・ガス	66,000.00	1.59	104,928.20	2.40	158,661.10	5.04%
5.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORPORATION	ベトナム	建設資材業	127,420.00	0.79	101,228.78	1.23	156,948.50	4.98%
6.	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK CORPORATION	ベトナム	石油・ガス	50,000.00	1.97	98,374.55	2.84	141,947.88	4.51%
7.	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行業	170,877.00	0.65	110,229.27	0.69	118,148.40	3.75%
8.	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	41,925.00	1.33	55,873.62	2.12	89,075.51	2.83%

9. <u>DABACO CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>持分</u> <u>会社-</u> <u>ダイ</u> <u>バー</u>	<u>75,833.00</u>	<u>1.34</u>	<u>101,256.90</u>	<u>1.10</u>	<u>83,684.03</u>	<u>2.66%</u>
10. <u>PETROVIETNAM</u> <u>FERTILIZER &amp;</u> <u>CHEMICALS</u> <u>CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u>	<u>化学</u> <u>業</u>	<u>60,000.00</u>	<u>1.78</u>	<u>106,624.30</u>	<u>1.36</u>	<u>81,597.16</u>	<u>2.59%</u>
11. <u>PETRO VIETNAM</u> <u>SOUTHERN GAS JOINT</u> <u>STOCK COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	<u>石</u> <u>油・</u> <u>ガス</u>	<u>81,710.00</u>	<u>0.73</u>	<u>59,675.57</u>	<u>0.99</u>	<u>81,189.93</u>	<u>2.58%</u>
12. <u>SAOVANG RUBBER</u> <u>JOINT STOCK</u> <u>COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	<u>自 動</u> <u>車 部</u> <u>品 ・</u> <u>機 器</u> <u>業</u>	<u>61,875.00</u>	<u>0.65</u>	<u>40,442.23</u>	<u>1.14</u>	<u>70,547.55</u>	<u>2.24%</u>
13. <u>PHU NHUAN JEWELRY</u> <u>JOINT STOCK</u> <u>COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	<u>小 売</u> <u>業</u>	<u>38,997.00</u>	<u>1.44</u>	<u>56,333.06</u>	<u>1.81</u>	<u>70,533.52</u>	<u>2.24%</u>
14. <u>VINH SON - SONG</u> <u>HINH HYDROPOWER</u> <u>JOINT STOCK</u> <u>COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	<u>電 気</u> <u>業</u>	<u>112,480.00</u>	<u>0.95</u>	<u>106,911.42</u>	<u>0.61</u>	<u>69,015.62</u>	<u>2.19%</u>
15. <u>PETROVIETNAM LOW</u> <u>PRESSURE GAS</u> <u>DISTRIBUTION JOINT</u> <u>STOCK COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	<u>ガス</u>	<u>45,613.00</u>	<u>1.24</u>	<u>56,451.68</u>	<u>1.49</u>	<u>67,879.61</u>	<u>2.16%</u>
16. <u>VIETNAM JOINT</u> <u>STOCK COMMERCIAL</u> <u>BANK FOR INDUSTRY</u> <u>AND TRADE</u>	<u>ベトナム</u>	<u>銀 行</u> <u>業</u>	<u>69,793.00</u>	<u>1.14</u>	<u>79,551.57</u>	<u>0.88</u>	<u>61,359.30</u>	<u>1.95%</u>
17. <u>PETROVIETNAM</u> <u>GENERAL SERVICE</u> <u>JOINT STOCK</u> <u>COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	<u>持分</u> <u>会社-</u> <u>ダイ</u> <u>バー</u>	<u>71,400.00</u>	<u>0.67</u>	<u>47,569.11</u>	<u>0.79</u>	<u>56,560.26</u>	<u>1.80%</u>



18. THU DUC HOUSING DEVELOPMENT CORPORATION	ベトナム	不動産業	69,817.00	0.96	67,049.52	0.77	53,707.84	1.71%
19. HUNG VUONG CORP	ベトナム	食品業	54,868.00	0.69	37,787.55	0.89	48,991.53	1.56%
20. PHUOC HOA RUBBER JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	農業	50,000.00	1.42	70,935.25	0.92	45,789.65	1.45%
21. SOUTHERN RUBBER INDUSTRY JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	自動車部品・機器	23,000.00	0.92	21,223.43	1.79	41,073.30	1.30%
22. MASAN GROUP CORP	ベトナム	投資会社	10,000.00	5.67	56,717.12	3.71	37,089.62	1.18%
23. HAGL JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	不動産会社	33,000.00	1.20	39,553.00	0.87	28,710.12	0.91%
24. MEKONG FISHERIES JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	食品業						
			1.00	1.60	1.60	0.59	0.59	0.00%
<b>合計</b>			<u>1,642,996</u>		<u>1,694,005.05</u>		<u>2,171,310.96</u>	<u>68.93%</u>

(後略)

(ii) 社債  
<訂正前>2015年4月27日現在  
(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名		償還日		利率	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比 率 (%)
		(発行 場所)	種類	(年/ 月/日)	(%)					
1.	SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.100% 04/15/17	ベト ナム	政 府 債	2017年4月 15日	6.1%					
	<b>合計</b>					<u>20,000,000,000</u>	<u>999,500.38</u>	<u>941,092.59</u>	<u>30.02%</u>	

(後略)

&lt;訂正後&gt;

(以下の情報が更新される。)

2015年6月30日現在

(単位：米ドル)

銘柄	国名 (発行場 所)	種 類	償還日 (年/ 月/ 日)	利率 (%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
SOCIALIST			2017年					
REP	OF	ベト	4月15					
VIETNAM	ナム	債	日	6.1%	20,000,000,000	999,500.38	927,771.42	29.45%
合計					20,000,000,000	999,500.38	927,771.42	29.45%

(後略)

[次へ](#)

(3) 運用実績  
純資産の推移

&lt; 訂正前 &gt;

下記事業年度末および2015年4月末日前1年間の各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価格は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価格	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	560,031	110.52	13,237
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	429,000	90.86	10,882
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	253,490	59.72	7,153
第4事業年度末 (2012年12月末日)	3,181,090.42	380,999	69.34	8,305
第5事業年度末 (2013年12月末日)	3,532,134.06	423,044	81.52	9,764
第6事業年度末 (2014年12月末日)	3,418,371.60	409,418	83.90	10,049
2014年5月30日	3,824,091.40	458,011	87.81	10,517
2014年6月30日	3,812,719.12	456,649	88.64	10,616
2014年7月31日	3,794,119.49	454,422	91.20	10,923
2014年8月29日	4,036,947.60	483,505	97.56	11,685
2014年9月30日	3,993,662.59	478,321	97.06	11,625
2014年10月31日	3,941,358.69	472,057	96.47	11,554
2014年11月28日	3,667,523.04	439,259	89.97	10,776
2014年12月31日	3,418,371.60	409,418	83.90	10,049
2015年1月30日	3,377,100.37	404,475	82.89	9,928
2015年2月27日	3,436,449.93	411,584	84.63	10,136
2015年3月31日	3,109,203.32	372,389	80.12	9,596
2015年4月29日	3,135,351.61	375,521	80.81	9,679

分配の推移  
該当事項なし。

収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	(17.79%)
第3事業年度(2011年1月1日から2011年12月末日までの期間)	(34.27%)
第4事業年度(2012年1月1日から2012年12月末日までの期間)	16.11%
第5事業年度(2013年1月1日から2013年12月末日までの期間)	17.57%
第6事業年度(2014年1月1日から2014年12月末日までの期間)	2.92%

\* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで：

- a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)
- b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

<訂正後>

下記事業年度末における純資産価額合計および1口当り純資産価格は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価格	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	581,166	110.52	13,737
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	445,190	90.86	11,293
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	263,057	59.72	7,423
第4事業年度末 (2012年12月末日)	3,181,090.42	395,378	69.34	8,618
第5事業年度末 (2013年12月末日)	3,532,134.06	439,009	81.52	10,132
第6事業年度末 (2014年12月末日)	3,418,371.60	424,869	83.90	10,428

(以下の情報が追加される。)

2014年8月末日から2015年7月末日までの各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価額は以下のとおりである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価額	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
2014年8月29日	4,036,947.60	501,752	97.56	12,126
2014年9月30日	3,993,662.59	496,372	97.06	12,064
2014年10月31日	3,941,358.69	489,871	96.47	11,990
2014年11月28日	3,667,523.04	455,836	89.97	11,182
2014年12月31日	3,418,371.60	424,869	83.90	10,428
2015年1月30日	3,377,100.37	419,740	82.89	10,302
2015年2月27日	3,436,449.93	427,116	84.63	10,519
2015年3月31日	3,109,203.32	386,443	80.12	9,958
2015年4月29日	3,135,351.61	389,693	80.81	10,044
2015年5月29日	3,145,275.62	390,926	81.07	10,076
2015年6月30日	3,149,808.92	391,490	81.19	10,091
2015年7月31日	3,238,328.63	402,492	83.47	10,374

分配の推移  
該当事項なし。

収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	(17.79%)
第3事業年度(2011年1月1日から2011年12月末日までの期間)	(34.27%)
第4事業年度(2012年1月1日から2012年12月末日までの期間)	16.11%
第5事業年度(2013年1月1日から2013年12月末日までの期間)	17.57%
第6事業年度(2014年1月1日から2014年12月末日までの期間)	2.92%

\* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで：

- a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)
- b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

(以下の情報が追加される。)

計算期間	収益率(%) *
2014年8月1日から2015年7月31日までの期間	(8.48%)

\* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで：

- a: 上記期間の直前の日(2014年7月末日)の1口当り純資産価額
- b: 上記期間最終日(2015年7月末日)の1口当り純資産価額

## (4) 販売及び買戻しの実績

&lt; 訂正前 &gt;

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第 1 事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第 2 事業年度末 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)
第 3 事業年度末 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)
第 4 事業年度末 (2012年12月末日)	12,303 (12,303)	1,866 (1,866)	45,876 (45,876)
第 5 事業年度末 (2013年12月末日)	0 (0)	2,549 (2,549)	43,327 (43,327)
第 6 事業年度末 (2014年12月末日)	883 (883)	3,470 (3,470)	40,740 (40,740)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

&lt; 訂正後 &gt;

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第 1 事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第 2 事業年度末 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)
第 3 事業年度末 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)
第 4 事業年度末 (2012年12月末日)	12,303 (12,303)	1,866 (1,866)	45,876 (45,876)
第 5 事業年度末 (2013年12月末日)	0 (0)	2,549 (2,549)	43,327 (43,327)
第 6 事業年度末 (2014年12月末日)	883 (883)	3,470 (3,470)	40,740 (40,740)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

(以下の情報が追加される。)

2014年8月1日から2015年7月31日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2015年7月31日現在の発行済口数は以下の通りである。

販売口数	買戻口数	発行済口数
------	------	-------

<u>0</u>	<u>2,805</u>	<u>38,795</u>
<u>(0)</u>	<u>(2,805)</u>	<u>(38,795)</u>

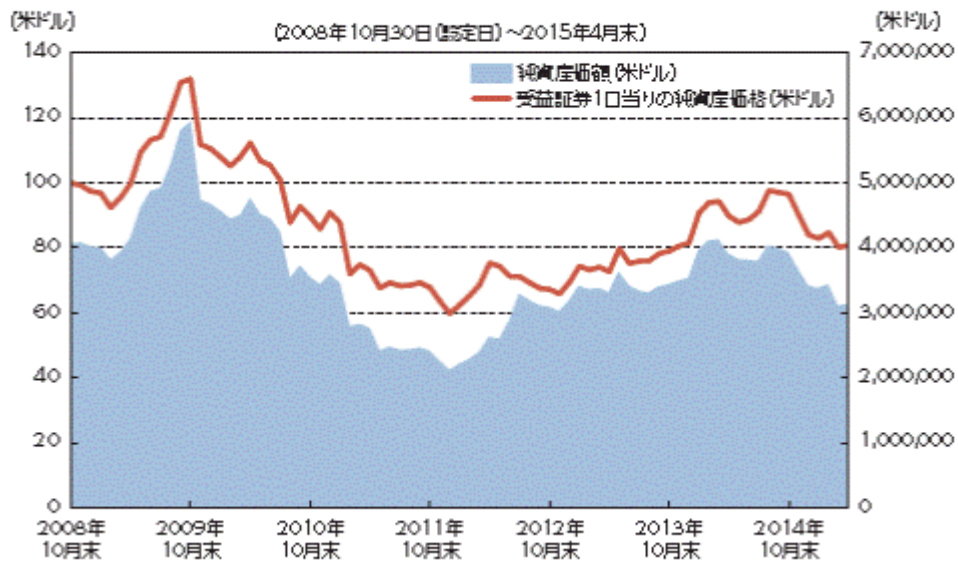
注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。



&lt; 参考情報 &gt;

&lt; 訂正前 &gt;

## 純資産価額および受益証券1口当りの純資産価格の推移



## 主要な資産の状況

(2015年4月30日現在)

資産の種類	国名	純資産価格に対する割合 (%)
株式	ベトナム	68.72%
債券	ベトナム	30.02%
現金および現金同等物 (負債控除後)	ベトナム	1.26%
純資産価格合計		100.00%

## 投資有価証券の主要銘柄

(i) 株式

2015年4月27日現在(単位:米ドル)

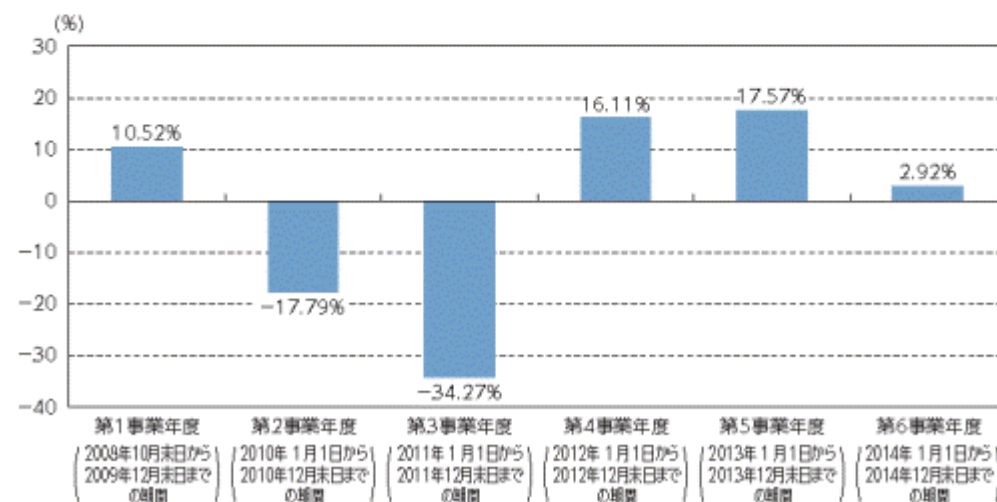
順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得価額		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1	VIETNAM CONTAINER SHIPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	輸送	89,726.00	0.74	66,313.67	2.38	213,930.05	6.82%
2	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	食品	80,716.00	1.52	122,367.24	2.31	186,095.24	5.94%
3	PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES CORPORATION	ベトナム	輸送	140,000.00	0.62	86,606.41	1.20	168,518.50	5.37%
4	PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICES CORPORATION	ベトナム	石油・ガスサービス	66,000.00	1.59	104,928.20	2.52	166,527.78	5.31%
5	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORPORATION	ベトナム	建築機材	127,420.00	0.79	101,228.78	1.21	154,555.73	4.93%
6	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	ベトナム	石油・ガス	50,000.00	1.97	98,374.55	3.06	152,777.79	4.87%
7	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行	170,877.00	0.65	110,229.27	0.64	109,171.39	3.48%
8	DABACO CORP	ベトナム	持株会社・ドライバー	75,833.00	1.34	101,256.90	1.29	97,950.95	3.12%
9	FPT CORP	ベトナム	電気通信	36,457.00	1.53	55,873.62	2.38	86,922.94	2.77%
10	PETROVIETNAM FERTILIZER & CHEMICALS CORPORATION	ベトナム	化学	60,000.00	1.78	106,624.30	1.40	83,888.86	2.68%

(ii) 社債

2015年4月27日現在(単位:米ドル)

順位	銘柄	国名 (発行国)	種類	償還日 (年/月/日)	利率(%)	額面金額 (万円)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
1	SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.100% 04/15/17	ベトナム	政府債	2017年4月15日	6.1%	20,000,000,000	999,500.38	941,092.59	30.02%

## 収益率の推移



\* 収益率(%) = 100 × (b-a)/a

ここで:

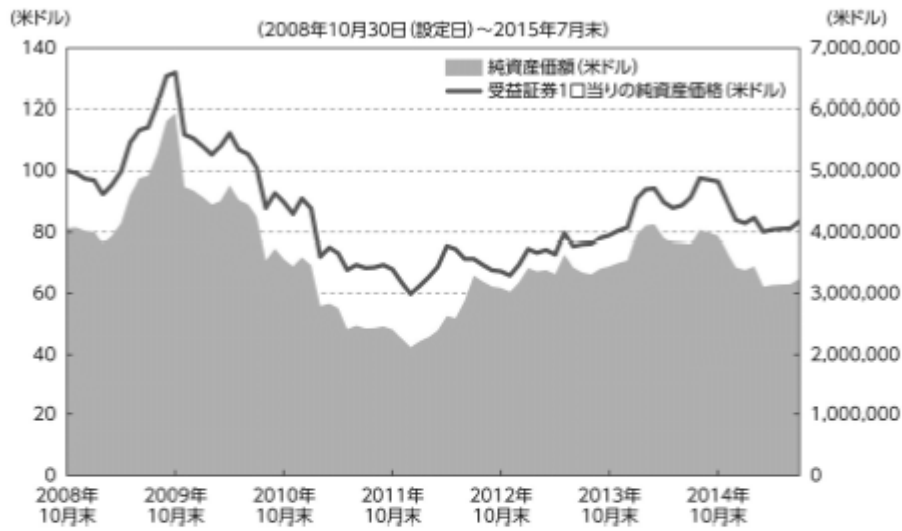
a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)

b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

&lt;訂正後&gt;

## 純資産価額および受益証券1口当りの純資産価格の推移



## 主要な資産の状況

(2015年7月31日現在)

資産の種類	国名	純資産価額に対する割合
株式	ベトナム	69.51%
債券	ベトナム	29.22%
小計		98.73%
現金および現金同等物 (負債控除後)	ベトナム	1.27%
純資産価額合計		100.00%

## 投資有価証券の主要銘柄

## (i) 株式

2015年6月30日現在（単位：米ドル）

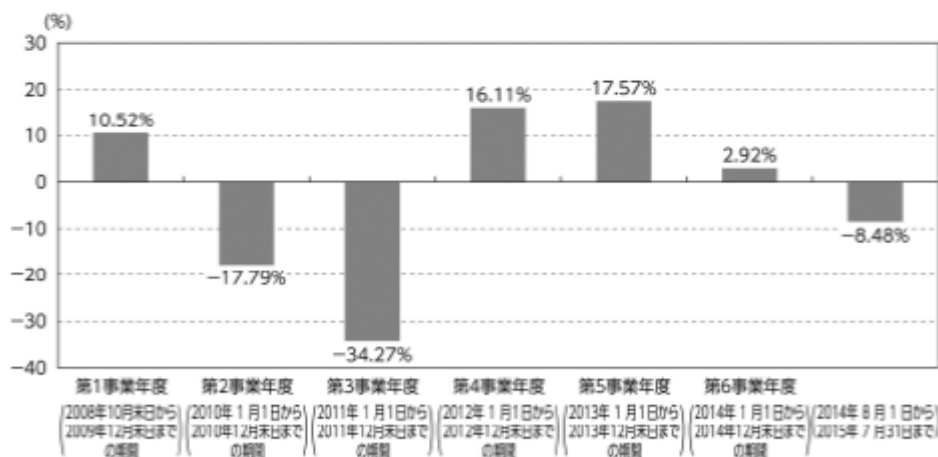
順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得価値		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1	VIETNAM CONTAINER SHIPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	輸送業	107,671.00	0.62	66,313.67	2.22	238,622.48	7.58%
2	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	食品業	80,716.00	1.52	122,367.24	2.45	197,733.68	6.28%
3	PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES CORPORATION	ベトナム	輸送業	140,000.00	0.62	86,606.41	1.23	172,443.78	5.47%
4	PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICES CORPORATION	ベトナム	石油・ガス	66,000.00	1.59	104,928.20	2.40	158,661.10	5.04%
5	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORPORATION	ベトナム	建設資材業	127,420.00	0.79	101,228.78	1.23	156,948.50	4.98%
6	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK CORPORATION	ベトナム	石油・ガス	50,000.00	1.97	98,374.55	2.84	141,947.88	4.51%
7	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行業	170,877.00	0.65	110,229.27	0.69	118,148.40	3.75%
8	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	41,925.00	1.33	55,873.62	2.12	89,075.51	2.83%
9	DABACO CORP	ベトナム	持分会社・ダイバー	75,833.00	1.34	101,256.90	1.10	83,684.03	2.66%
10	PETROVIETNAM FERTILIZER & CHEMICALS CORPORATION	ベトナム	化学業	60,000.00	1.78	106,624.30	1.36	81,597.16	2.59%

## (ii) 社債

2015年6月30日現在（単位：米ドル）

銘柄	国名 (発行場所)	種類	償還日 (年/月/日)	利率(%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
SOCIALIST REP OF VIETNAM	ベトナム	国債	2017年4月15日	6.1%	20,000,000,000	999,500.38	927,771.42	29.45%

## 収益率の推移



\* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで:

a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)

b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

[前へ](#) [次へ](#)

### 第3 ファンドの経理状況

（以下の情報が追加される。）

#### 中間財務書類

#### ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

1. 以下に掲げるファンドの日本語の中間財務書類は、原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用により作成されている。
2. ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、ファンドの本国における独立監査人の監査を受けていない。
3. ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本円への換算には、2015年8月13日現在において株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝124.29円）が使用されている。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## (1) 資産及び負債の状況

## ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

## 純資産計算書

2015年6月30日現在

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
<b>資産</b>		
現金 (米ドル) - MFS	31,876.09	3,962
現金(1,550,507,174ドン)	70,997.17	8,824
株式投資	2,171,310.96	269,872
債券投資	927,771.42	115,313
未収利息	11,752.67	1,461
未収配当金	8,415.82	1,046
前払政府手数料	2,439.06	303
売掛金	4.42	549円
<b>資産の合計</b>	3,224,567.61	400,782
<b>負債</b>		
運用報酬	9,987.18	1,241
販売報酬	4,699.87	584
管理報酬および財務書類作成報酬	40,499.77	5,034
監査報酬	9,269.96	1,152
代行協会員報酬	3,916.55	487
保管報酬	1,377.67	171
FATCA報酬	5,007.69	622
<b>負債の合計</b>	74,758.69	9,292
<b>純資産</b>	3,149,808.92	391,490
<b>純資産の内訳：</b>		
資本	4,213,924.20	523,749
利益剰余金	(959,866.91)	(119,302)
純利益 / (損失)	(104,248.37)	(12,957)
<b>純資産の合計</b>	3,149,808.92	391,490
<b>発行済口数</b>	38,795口	

1口当りの純資産価額(米ドル)81.19米ドル10,091円純資産価額(端数四捨五入)81.19米ドル10,091円口数38,795.00口純資産81.19米ドル10,091円

## ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

## 純資産計算書

2014年6月28日現在

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
<b>資産</b>		
現金 (米ドル) - MFS	9,797.76	1,218
現金(15,577,406,443ドン)	730,373.52	90,778
株式投資	2,596,744.60	322,749
債券投資	471,591.34	58,614
未収利息	54,053.84	6,718
未収配当金	11,824.62	1,470
前払政府手数料および現金支払 費用	3,439.04	427
<b>資産の合計</b>	<b>3,877,824.72</b>	<b>481,975</b>
<b>負債</b>		
運用報酬	12,411.93	1,543
販売報酬	5,840.91	726
管理報酬および財務書類作成報 酬	25,494.66	3,169
監査報酬	9,270.00	1,152
代行協会員報酬	4,867.42	605
保管報酬	4,000.00	497
債務	3,220.68	400
<b>負債の合計</b>	<b>65,105.60</b>	<b>8,092</b>
<b>純資産</b>	<b>3,812,719.12</b>	<b>473,883</b>
<b>純資産の内訳：</b>		
資本	4,585,909.73	569,983
利益剰余金	(1,084,050.53)	(134,737)
純利益 / (損失)	310,859.92	38,637
<b>純資産の合計</b>	<b>3,812,719.12</b>	<b>473,883</b>
<b>発行済口数</b>	<b>43,013.00口</b>	
<b>1口当りの純資産価額 (米ドル)</b>	<b>88.64米ドル</b>	<b>11,017円</b>



**純資産価額****(端数四捨五入)****口数****純資産**88.64米ドル11,017円43,013.00口88.64米ドル11,017円

## ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

## 損益計算書

2015年1月1日から2015年6月30日まで

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
<b>収益</b>		
受取利息	27,715.88	3,445
受取配当金	67,637.32	8,407
<b>収益合計</b>	<b>95,353.20</b>	<b>11,851</b>
<b>費用</b>		
運用報酬	20,750.18	2,579
ファンド勘定および管理	33,499.77	4,164
年間報酬	2,439.01	303
監査報酬	5,504.96	684
代行協会員報酬	8,137.33	1,011
保管報酬	7,555.59	939
販売会社報酬	9,764.80	1,214
手数料	229.24	28
銀行手数料	1,972.03	245
弁護士報酬	1,948.80	242
FATCA	1,304.72	162
顧問料	334	42
利息に対する外国税	0.07	9円
<b>費用合計</b>	<b>93,440.50</b>	<b>11,614</b>
<b>投資の正味実現および未実現利益 / 損失</b>		
投資の実現利益 / 損失	(95,872.12)	(11,916)
投資の未実現利益 / 損失	(10,284.82)	(1,278)
	<b>(106,156.94)</b>	<b>(13,194)</b>
<b>事業から生じた純資産の純減</b>	<b>(104,244.24)</b>	<b>(12,957)</b>

## ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

## 損益計算書

2014年1月1日から2014年6月28日まで

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
<b>収益</b>		
受取利息	34,132.34	4,242
受取配当金	78,791.86	9,793
<b>収益合計</b>	<b>112,924.20</b>	<b>14,035</b>
<b>費用</b>		
運用報酬	24,956.49	3,102
ファンド勘定および管理	33,500.06	4,164
年間報酬	2,439.01	303
監査報酬	8,685.00	1,079
代行協会員報酬	9,786.86	1,216
保管報酬	6,475.61	805
販売会社報酬	11,744.22	1,460
手数料	708.24	88
銀行手数料	977.60	122
その他雑費	1,826.36	227
利息に対する外国税	3.64	452円
<b>費用合計</b>	<b>101,103.09</b>	<b>12,566</b>
<b>投資の正味実現および未実現利益 / 損失</b>		
投資の実現利益 / 損失	289,083.72	35,930
投資の未実現利益 / 損失	9,955.09	1,237
	<b>299,038.81</b>	<b>37,168</b>
<b>事業から生じた純資産の純減</b>	<b>310,859.92</b>	<b>38,637</b>

[前へ](#) [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

&lt; 訂正前 &gt;

(平成27年4月30日現在)

	(米ドル)	(千円)
I. 資産合計	3,207,803.85	384,199
II. 負債合計	72,452.24	8,678
III. 純資産合計 (I-II)	3,135,351.61	375,521
IV. 発行済口数	38,795口	
V. 1口当り純資産価格 (III / IV)	80.81米ドル	9,679円

&lt; 訂正後 &gt;

(平成27年7月31日現在)

	(米ドル)	(千円)
I. 資産合計	3,314,646.86	411,977
II. 負債合計	76,318.23	9,486
III. 純資産合計 (I-II)	3,238,328.63	402,492
IV. 発行済口数	38,795口	
V. 1口当り純資産価格 (III / IV)	83.47米ドル	10,374円

[前へ](#) [次へ](#)

### 第三部 特別情報

#### 第1 管理会社の概況

##### 1 管理会社の概況

###### (1) 資本金の額

<訂正前>

2015年4月末日現在、管理会社の資本金の額は110十億ドン（607,882千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数は11,000,000株で、発行済株式総数は10,945,000株である。

（中略）

##### 2 事業の内容及び営業の概況

管理会社は、最適な投資ソリューションを顧客に提供するために2007年に設立された。管理会社は現地法人5社の中で最大の資産運用額を有し、15名の従業員を抱えている。資産管理額は約1,962十億ドン（10,842,404千円）（2015年4月末日現在）であった。管理会社は2015年に資本管理額を5,000十億ドン（27,631,000千円）に増額する予定である。

（中略）

2015年3月末日現在、管理会社は以下のファンドの管理・運営を行っている。

設立国	種類	本数	純資産額の合計 (通貨：ドン)
ベトナム	クローズド・エンド型外国投資ファンド	1	882,429,924,480 (4,876,484千円)

（後略）

<訂正後>

2015年7月末日現在、管理会社の資本金の額は110十億ドン（630,828千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数は11,000,000株で、発行済株式総数は10,945,000株である。

（中略）

## 2 事業の内容及び営業の概況

管理会社は、最適な投資ソリューションを顧客に提供するために2007年に設立された。管理会社は現地法人5社の中で最大の資産運用額を有し、15名の従業員を抱えている。資産管理額は約2,100十億ドン(12,043,080千円)(2015年7月末現在)であった。管理会社は2015年に資本管理額を2,500十億ドン(14,337,000千円)に増額する予定である。

(中略)

2015年7月末現在、管理会社は以下のファンドの管理・運営を行っている。

設立国	種類	本数	純資産額の合計 (通貨：ドン)
ベトナム	クローズド・エンド型外国投資ファンド	1	875,166,668,437 (5,108,906千円)

(後略)

[前へ](#) [次へ](#)

### 3 管理会社の経理の概況

（以下の情報が追加される。）

#### 中間財務書類

1. 管理会社の日本文の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものである。

2. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、管理会社の本国における独立監査人の監査を受けている。

3. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、ドンで表示されている。2015年8月13日現在のドンの対米ドルレートは、1米ドル＝約21,673ドン（ベトナム国家銀行による建値）であり、1米ドル＝124.29円（株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値）から円とドルの同日の相場は100ドン＝約0.57348円と計算される。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## (1) 資産及び負債の状況

2015年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2015年6月30日現在の連結財政状態計算書

	注記	2015年6月30日		2014年12月31日	
		ドン	千円	ドン	千円
<b>資産</b>					
<b>非流動資産</b>					
機器および付帯設備	4	164,615,849	944	232,184,933	1,332
有価証券		70,392,482,881	403,687	68,338,573,981	391,908
— グループの有価証券	5	64,392,482,881	369,278	62,338,573,981	357,499
— 委託投資家に代わって保有 された有価証券	5	6,000,000,000	34,409	6,000,000,000	34,409
繰延税金資産	11	30,492,595	175	-	-
営業債権およびその他の債権	7	-	-	803,030,298	4,605
— グループの営業債権および その他の債権		-	-	803,030,298	4,605
— その他非流動資産		116,091,360	666	116,091,360	666
		<b>70,703,682,685</b>	<b>405,471</b>	<b>69,489,880,572</b>	<b>398,511</b>
<b>流動資産</b>					
有価証券		281,768,833,958	1,615,888	276,084,741,849	1,583,291
— グループの有価証券	5	22,904,479,883	131,353	21,135,384,202	121,207
— 委託投資家に代わって保有 された有価証券	5	258,864,354,075	1,484,535	254,949,357,647	1,462,084
— デリバティブ資産	6	9,774,060,351	56,052	13,093,847,393	75,091
— グループのデリバティブ資 産		3,258,020,117	18,684	4,364,615,798	25,030
— 委託投資家に代わって保有 されたデリバティブ資産		6,516,040,234	37,368	8,729,231,595	50,060
— 当期税金資産		85,939,960	493	303,866	2
営業債権およびその他の債権		5,930,654,806	34,011	3,643,170,245	20,893
— グループの営業債権および その他の債権	7	5,210,654,806	29,882	3,643,170,245	20,893
— 委託投資家に代わって保有 された営業債権およびその 他の債権	7	720,000,000	4,129	-	-
— 前払費用		169,541,672	972	176,693,218	1,013
— その他流動資産	8	18,267,205,046	104,759	41,102,951,575	235,717
現金および現金同等物		66,767,261,983	382,897	155,537,382,257	891,976
— グループの現金および現金 同等物	9	66,484,733,567	381,277	143,569,032,473	823,340
— 委託投資家に代わって保有 された現金および現金同等 物	9	282,528,416	1,620	11,968,349,784	68,636
		<b>382,763,497,776</b>	<b>2,195,072</b>	<b>489,639,090,403</b>	<b>2,807,982</b>
<b>資産の合計</b>		<b>453,467,180,461</b>	<b>2,600,544</b>	<b>559,128,970,975</b>	<b>3,206,493</b>

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2015年6月30日現在の連結財政状態計算書(つづき)



	2015年6月30日		2014年12月31日		
	注記	ドン	千円	ドン	千円
<b>資本</b>					
株式資本	10	110,000,000,000	630,828	110,000,000,000	630,828
資本剰余金		15,110,000	87	15,110,000	87
準備金		4,727,672,894	27,112	3,084,545,774	17,689
留保利益		62,258,667,821	357,041	57,314,695,958	328,688
<b>資本の合計</b>		<b>177,001,450,715</b>	<b>1,015,068</b>	<b>170,414,351,732</b>	<b>977,292</b>
<b>負債</b>					
<b>非流動負債</b>					
繰延税金負債	11	3,735,277,181	21,421	3,191,995,401	18,305
		<b>3,735,277,181</b>	<b>21,421</b>	<b>3,191,995,401</b>	<b>18,305</b>
<b>流動負債</b>					
当期税金負債		43,974,386	252	157,500,794	903
借入金		-	-	103,400,305,556	592,980
営業債権およびその他の債権		272,686,478,179	1,563,802	281,964,817,492	1,617,012
— グループの営業債権およびその他の債権	12	303,555,454	1,741	317,878,466	1,823
— 委託活動にかかる営業債権およびその他の債権	12	272,382,922,725	1,562,062	281,646,939,026	1,615,189
		<b>272,730,452,565</b>	<b>1,564,055</b>	<b>385,522,623,842</b>	<b>2,210,895</b>
<b>負債の合計</b>		<b>276,465,729,746</b>	<b>1,585,476</b>	<b>388,714,619,243</b>	<b>2,229,201</b>
<b>資本および負債の合計</b>		<b>453,467,180,461</b>	<b>2,600,544</b>	<b>559,128,970,975</b>	<b>3,206,493</b>

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
経理担当マネジャー

(署名)(押印)

グエン ル ハン  
最高経営責任者

2015年8月12日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

2014年6月30日に終了した中間財務書類

**FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー**  
**2014年6月30日現在の連結財政状態計算書**

	注記	2014年6月30日		2013年12月31日	
		ドン	千円	ドン	千円
<b>資産</b>					
<b>非流動資産</b>					
機器および付帯設備	4	-	-	173,944,233	998
有価証券		88,309,291,181	506,436	90,737,082,881	520,359
— グループの有価証券	5	67,309,291,181	386,005	69,737,082,881	399,928
— 委託投資家に代わって保有された有価証券	5	21,000,000,000	120,431	21,000,000,000	120,431
繰延税金資産	6	3,159,891,533	18,121	660,375,426	3,787
営業債権およびその他の債権	7	149,834,478,819	859,271	149,743,569,729	858,749
前払費用		126,504,017	725	-	-
その他非流動資産		116,091,360	666	116,091,360	666
		<b>241,546,256,910</b>	<b>1,385,219</b>	<b>241,431,063,629</b>	<b>1,384,559</b>
<b>流動資産</b>					
有価証券		364,165,457,479	2,088,416	430,034,449,761	2,466,162
— グループの有価証券	5	15,692,888,075	89,996	27,166,026,809	155,792
— 委託投資家に代わって保有された有価証券	5	348,472,569,404	1,998,420	402,868,422,952	2,310,370
デリバティブ資産	8	25,671,335,775	147,220	28,285,430,708	162,211
— グループのデリバティブ資産		8,557,111,925	49,073	9,428,476,903	54,070
— 委託投資家に代わって保有されたデリバティブ資産		17,114,223,850	98,147	18,856,953,805	108,141
当期税金資産		38,390,779	220	13,961,080	80
営業債権およびその他の債権		2,776,182,492	15,921	4,070,526,758	23,344
— グループの営業債権およびその他の債権	7	2,776,182,492	15,921	4,070,526,758	23,344
前払費用		167,395,584	960	266,494,130	1,528
その他流動資産		261,394,943	1,499	258,554,943	1,483
現金および現金同等物		78,958,983,598	452,814	81,258,873,625	466,003
— グループの現金および現金同等物	9	67,165,536,054	385,181	64,635,488,479	370,672
— 委託投資家に代わって保有された現金および現金同等物	9	11,793,447,544	67,633	16,623,385,146	95,332
		<b>472,039,140,650</b>	<b>2,707,050</b>	<b>544,188,291,005</b>	<b>3,120,811</b>
<b>資産の合計</b>		<b>713,585,397,560</b>	<b>4,092,270</b>	<b>785,619,354,634</b>	<b>4,505,370</b>

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

**FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー**  
**2014年6月30日現在の連結財政状態計算書（つづき）**

注記	2014年6月30日		2013年12月31日	
	ドン	千円	ドン	千円

**資本**

株式資本	10	110,000,000,000	630,828	110,000,000,000	630,828
資本剰余金		15,110,000	87	15,110,000	87
準備金		2,122,006,414	12,169	3,904,012,178	22,389
留保利益		36,547,692,673	209,594	43,691,021,843	250,559
<b>資本の合計</b>		<b>148,684,809,087</b>	<b>852,678</b>	<b>157,610,144,021</b>	<b>903,863</b>

**負債****非流動負債**

## 営業債権およびその他

債権	12	720,000,000	4,129	720,000,000	4,129
繰延税金負債	6	3,131,094,921	17,956	3,722,212,457	21,346
		<b>3,851,094,921</b>	<b>22,085</b>	<b>4,442,212,457</b>	<b>25,475</b>

**流動負債**

当期税金負債		33,610,087	193	1,670,622,517	9,581
借入金	11	161,497,782,605	926,157	161,497,782,605	926,157
営業債権およびその他の債権		399,518,100,860	2,291,156	460,398,593,034	2,640,294
— グループの営業債権およびその他の債権	12	1,137,860,062	6,525	1,049,831,131	6,021
— 委託活動にかかる営業債権およびその他の債権	12	398,380,240,798	2,284,631	459,348,761,903	2,634,273
		<b>561,049,493,552</b>	<b>3,217,507</b>	<b>623,566,998,156</b>	<b>3,576,032</b>
<b>負債の合計</b>		<b>564,900,588,473</b>	<b>3,239,592</b>	<b>628,009,210,613</b>	<b>3,601,507</b>
<b>資本および負債の合計</b>		<b>713,585,397,560</b>	<b>4,092,270</b>	<b>785,619,354,634</b>	<b>4,505,370</b>

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
 経理担当マネジャー

(署名)(押印)

グエン ル ハン  
 最高経営責任者

2014年8月22日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

## (2) 損益の状況

2015年6月30日に終了した中間財務書類

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結損益計算書およびその他包括損失

	注記	2015年1月1日から2015年6月30日までの期間		2014年1月1日から2014年6月30日までの期間	
		ドン	千円	ドン	千円
<b>収益</b>					
ファンド運用報酬	13(a)	3,967,123,289	22,751	3,967,123,289	22,751
ポートフォリオ運用報酬		1,323,112,565	7,588	1,624,229,600	9,315
13(b)					
その他業務による報酬		90,909,090	521	90,909,090	521
受取利息		2,498,379,075	14,328	1,523,297,073	8,736
受取配当金		760,707,000	4,363	-	-
その他営業利益		63,141,789	362	46,970,000	269
		<u>8,703,372,808</u>	<u>49,912</u>	<u>7,252,529,052</u>	<u>41,592</u>
有価証券処分益		-	-	14,751,600	85
有価証券再評価益 / (損)		662,500,000	3,799	(12,344,503,712)	(70,793)
金融資産に係る減損損失	14	(232,462,974)	(1,333)	(80,000,000)	(459)
<b>(損失) / 収益の合計</b>		<u>9,133,409,834</u>	<u>52,378</u>	<u>(5,157,223,060)</u>	<u>(29,576)</u>
<b>営業費用</b>					
人件費		(2,340,330,849)	(13,421)	(2,299,543,737)	(13,187)
減価償却費および償却費		(67,569,084)	(387)	(47,440,216)	(272)
その他費用		(878,204,078)	(5,036)	(873,812,437)	(5,011)
<b>営業費用の合計</b>		<u>(3,286,104,011)</u>	<u>(18,845)</u>	<u>(3,220,796,390)</u>	<u>(18,471)</u>
<b>税引前利益 / (損失)</b>		<u>5,847,305,823</u>	<u>33,533</u>	<u>(8,378,019,450)</u>	<u>(48,046)</u>
税務上の利得 / (費用)	11	(903,333,960)	(5,180)	1,664,690,280	9,547
<b>当期利益 / (損失)</b>		<u>4,943,971,863</u>	<u>28,353</u>	<u>(6,713,329,170)</u>	<u>(38,500)</u>
<b>その他包括利益 / (損失)</b>					
公正価値引当金(売却可能金融資産)					
— 公正価値の純増減		2,053,908,900	11,779	(2,373,123,300)	(13,609)
— 損益に再分類された純増減		-	-	(69,600,000)	(399)
その他包括損失に認識された所得税		(410,781,780)	(2,356)	660,717,536	3,789
<b>当期中におけるその他包括利益 / (損失) (税金控除後)</b>	15	<u>1,643,127,120</u>	<u>9,423</u>	<u>(1,782,005,764)</u>	<u>(10,219)</u>
<b>当期中における包括利益 / (損失) の合計</b>		<u>6,587,098,983</u>	<u>37,776</u>	<u>(8,495,334,934)</u>	<u>(48,719)</u>

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
経理担当マネジャー

(署名)(押印)

グエン ル ハン  
最高経営責任者

2015年8月12日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結株主持分変動計算書

2015年 6月30 日に終 了した 6ヵ月 間	株式資本 ドン	資本剰余 金 ドン	公正価値引 当金 ドン	自己株 ドン	予備費 ドン	資本金を 補てんす ための 準備金 ドン	利益剰余金 ドン	合計 ドン
2015 年1 月1 日現 在の 残高 (千 円)	110,000,000,000	15,110,000	3,004,818,334	(639,210,000)	359,468,720	359,468,720	57,314,695,958	170,414,351,732
当期包 括利益 の合計	630,828	87	17,232	(3,666)	2,061	2,061	328,688	977,292
当期中 におけ る利益 (千 円)	-	-	-	-	-	-	4,943,971,863	4,943,971,863
その 他包 括損 失	-	-	-	-	-	-	28,353	28,353
— 公正 価値 の純 増減 (千 円)	-	-	2,053,908,900	-	-	-	-	2,053,908,900
— その 他包 括損 失に 対す る所 得税 (千 円)	-	-	(410,781,780)	-	-	-	-	(410,781,780)
当期 中にお ける包 括利益 の合計 (千 円)	-	-	(2,356)	-	-	-	-	(2,356)
当期 中にお ける包 括利益 の合計 (千 円)	-	-	1,643,127,120	-	-	-	4,943,971,863	6,587,098,983
当期 中にお ける包 括利益 の合計 (千 円)	-	-	9,423	-	-	-	28,353	37,776

2015								
年6								
月30								
日現	110,000,000,000	15,110,000	4,647,945,454	(639,210,000)	359,468,720	359,468,720	62,258,667,821	177,001,450,715
在の								
残高								
(千								
円)	<u>630,828</u>	<u>87</u>	<u>26,655</u>	<u>(3,666)</u>	<u>2,061</u>	<u>2,061</u>	<u>357,041</u>	<u>1,015,068</u>

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結株主持分変動計算書(続き)

2014年6 月30日に 終了した 6ヵ月間	株式資本 ドン	資本剰余金 ドン	公正価値引当 金 ドン	自己株 ドン	利益剰余金 ドン	合計 ドン
2014年 1月1日 現在の 残高	110,000,000,000	15,110,000	4,543,222,178	(639,210,000)	43,691,021,843	157,610,144,021
(千 円)	<u>630,828</u>	<u>87</u>	<u>26,054</u>	<u>(3,666)</u>	<u>250,559</u>	<u>903,863</u>
当期包 括損失 の合計						
当期中に おける損 失	-	-	-	-	(6,713,329,170)	(6,713,329,170)
(千 円)	-	-	-	-	(38,500)	(38,500)
その他 包括損 失						
公正価 値引当 金(売 却可能 金融資 産)						
— 公 正価値 の純増 減	-	-	(2,373,123,300)	-	-	(2,373,123,300)
(千 円)	-	-	(13,609)	-	-	(13,609)
— 損 益に振 替られ た純額	-	-	(69,600,000)	-	-	(69,600,000)
(千 円)	-	-	(399)	-	-	(399)
— そ の他包 括損失 に対す る所得 税	-	-	660,717,536	-	-	660,717,536
(千 円)	-	-	3,789	-	-	3,789
当期中 におけ る包括 損失の 合計	-	-	(1,782,005,764)	-	(6,713,329,170)	(8,495,334,934)
(千 円)	-	-	(10,219)	-	(38,500)	(48,719)



2014年						
6月30						
日現在						
の残高	110,000,000,000	15,110,000	2,761,216,414	(639,210,000)	36,977,692,673	149,114,809,087
(千						
円)	<u>630,828</u>	<u>87</u>	<u>15,835</u>	<u>(3,666)</u>	<u>212,060</u>	<u>855,144</u>

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

(署名)(押印)

ヴ ホアイ イン  
経理担当マネジャー

グエン ル ハン  
最高経営責任者

2015年8月12日

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2015年6月30日に終了した6ヵ月における連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

	2015年1月1日から2015年6月30日まで の期間		2014年1月1日から2014年6月30日までの 期間	
	ドン	千円	ドン	千円
<b>営業活動によるキャッシュ・ フロー</b>				
当期利益 / (損失)	4,943,971,863	28,353	(6,713,329,170)	(38,500)
以下の調整:				
減価償却および償却	67,569,084	387	47,440,216	272
貸付金および債権に係る減損 損失	232,462,974	1,333	80,000,000	459
有価証券の処分に係る利益	-	-	(14,751,600)	(85)
有価証券の再評価に係る損 失 / (利益)	(662,500,000)	(3,799)	12,344,503,712	70,793
受取配当金	(760,707,000)	(4,363)	-	-
受取利息	(119,501,099)	(685)	-	-
機器および付帯設備の売却益	-	-	(14,751,600)	(85)
税務上の利得 / (費用)	903,333,960	5,180	(1,664,690,280)	(9,547)
	<b>4,604,629,782</b>	<b>26,407</b>	<b>4,064,421,278</b>	<b>23,309</b>
<b>営業資産および負債の変動</b>				
営業債権およびその他の債権 (未収利息、未払法人税を除 く。)	(2,668,611,869)	(15,304)	56,941,951,810	326,551
前払費用	7,151,546	41	99,098,546	568
営業債務およびその他の債務	(9,208,591,692)	(52,809)	(61,007,717,258)	(349,867)
	<b>(7,265,422,233)</b>	<b>(41,666)</b>	<b>97,754,376</b>	<b>561</b>
法人税納税額	(984,600,584)	(5,646)	(2,467,064,403)	(14,148)
<b>営業活動による正味現金</b>	<b>(8,250,022,817)</b>	<b>(47,312)</b>	<b>(2,369,310,027)</b>	<b>(13,588)</b>

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2015年6月30日に終了した6カ月間における連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)(続き)

	2015年1月1日から2015年6月30日までの期間		2014年1月1日から2014年6月30日までの期間	
	ドン	千円	ドン	千円
<b>投資活動による キャッシュ・フ ロー</b>				
受取利息	119,501,099	685	-	-
受取配当金	760,707,000	4,363	-	-
有価証券売却手取 金	-	-	69,420,000	398
当初満期日を3カ 月超過した定期預 金の取得	(18,000,000,000)	(103,226)	-	-
当初満期日を3カ 月超過した定期預 金による手取金	40,000,000,000	229,392	-	-
<b>投資活動からの正 味キャッシュ・フ ロー</b>	<b>22,880,208,099</b>	<b>131,213</b>	<b>69,420,000</b>	<b>398</b>
<b>財務活動による キャッシュ・フ ロー</b>				
借入金の返済	(103,400,305,556)	(592,980)	-	-
<b>財務活動による正 味キャッシュ・フ ロー</b>	<b>(103,400,305,556)</b>	<b>(592,980)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>現金および現金同 等物に純減</b>	<b>(88,770,120,274)</b>	<b>(509,079)</b>	<b>(2,299,890,027)</b>	<b>(13,189)</b>
<b>期首現在における 現金および現金同 等物</b>	<b>155,537,382,257</b>	<b>891,976</b>	<b>81,258,873,625</b>	<b>466,003</b>
<b>期末現在における 現金および現金同 等物(注9)</b>	<b>66,767,261,983</b>	<b>382,897</b>	<b>78,958,983,598</b>	<b>452,814</b>

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
 経理担当マネジャー

(署名)(押印)

グエン ル ハン  
 最高経営責任者

2015年8月12日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー 2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記

本注記は添付の連結財務書類の一部であるため、併用して読まれるべきである。

### 1. 報告主体

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー(以下「当社」という。)はベトナム国家証券監督委員会により発行された2007年7月25日付の設立・事業許可書第18/GP-UBCK号に基づきベトナムで設立された株式会社である。当社の設立・事業許可書は数回変更されており、直近では、ベトナム国家証券監督委員会による2013年8月16日付の設立・事業許可書第25/GPDC-UBCK号が発行されている。

当社の主な活動は、ベトナムでの投資活動を行い、ザ・ベトナム・ジャパン・ファンドという名称の委託投資ファンドで委託顧客の投資ポートフォリオを運用し、投資顧問業務に携わることである。

2015年6月30日現在、グループは従業員17名(2014年12月31日:従業員15名)を有している。

### 2. 作成基準

#### (a) 遵守の陳述

本連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づき作成されており、ベトナム当局への提出は予定されていない。

本連結財務書類は、2015年8月12日の経営委員会で発行を授権された。

#### (b) 測定的基础

本連結財務書類は、取得原価基準で作成されている。ただし、財政状態計算書における以下の重要な項目を除く。

デリバティブ金融商品は公正価値で測定される。

損益を通じた公正価値による金融商品は公正価値で測定される。また、

売却可能金融資産は公正価値で測定される。

#### (c) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当社の機能通貨であるドンで表示されている。

#### (d) 見積りおよび判断の利用

本連結財務書類を作成する上で、経営者は、グループの会計方針の適用および報告された資産、負債および損益の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎的前提は、継続的にレビューされる。見積りの変更は、遡及的に認識される。

#### (i) 判断

連結財務書類において認識された金額で、最も重大な影響を及ぼす会計方針を適用する場合における判断に関する情報は、以下に記載のとおりである。

#### 投資先企業に対する支配の決定

経営陣は、注記3a(i)に記載される支配の指標がグループによる投資ファンドの支配を示唆しているかどうか判断するための判断として適用する。

グループは数々の投資ファンドのファンド・マネジャーを務める。グループがある投資ファンドを支配しているかどうかを決定する上で、通常、ファンドにおけるグループの経済的持分(成功報酬および見積運用報酬から成る。)の合計の評価およびファンド・マネジャーを解任する投資家の権利について焦点を当てる。グループにより運用されているすべてのファンドについて、投資家は単純過半数票でファンド・マネジャーを務めるグループを理由の有無に拘わらず解任することができ、グループの経済的持分の合計はそれぞれ運用報酬(0.4%から1.25%)とする。その結果、グループはあらゆるケースにおいて投資家の代理人として行為することを結論付け、それゆえ、これらのファンドを統合していない。

#### (ii) 仮定および見積りの不確実性

2015年6月30日に終了した6ヵ月間において重大な調整をもたらす重要なリスクを有する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の金融商品の減損およびその他の分野における以下の注記に記載される。

n 重要な観測不能なインプットを有する金融商品の公正価値の決定(注記16(d))、

n 繰延税金資産の認識: 使用可能な繰越欠損金に対する将来の課税所得の利用可能性(注記3(e))、

n 規定の認識および測定: キャッシュ・アウトフローの見込みおよび重大さに関する主要な前提(注記3(g))。

### 3. 重要な会計方針

#### (a) 連結の基礎

##### (i) 子会社

子会社は、グループによって支配された投資先企業である。グループは投資先企業との関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利にさらされているかどうか、また投資先企業に対する権限を通じて、これらのリターンに影響を及ぼすことができる場合には、投資先企業を支配する。グループは1つ以上の支配の要素に変更がある場合には、グループに支配があるかどうかを再評価する。これには保有する防御権（例えば、リレーションシップに基づいた融資によるものがある。）が実質的となり、グループが投資先企業に対して支配を持つことにつながっている状況が含まれる。

子会社の財務書類は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。

##### (ii) 支配の喪失

グループが子会社への支配を喪失した時、子会社の資産および負債の認識を中断する。これによる利益または損失は、損益に認識される。旧子会社において留保された利益は、支配が喪失した時、公正価値で測定される。

##### (iii) 連結対象上除外される取引

グループ会社間の残高および取引ならびにグループ会社間取引により発生した未実現損益（ただし、外貨取引損益を除く。）は、連結財務書類を作成する上で除外される。未実現損失は未実現利益と同様に除外されるが、減損の証拠がない範囲に限られる。

#### (b) 収入

収入には、ファンドマネジメント、投資ポートフォリオ運用およびその他業務による報酬が含まれる。グループに経済的恩恵が流入し、収入が確実に測定される範囲において、収益は認識される。運用報酬による収益は、投資運用契約の条項に従い発生主義で認識される。その他のサービスによる報酬は発生時に認識される。

#### (c) 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息（損益を通じた公正価値によるノンデリバティブ金融資産からの受取利息を含む。）は、実効金利法を用いて損益として認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間（場合によっては、より短い期間）を通じての、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産または負債の帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を計算する際には、グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もらなければならないが、将来の貸倒損失について考慮しない。実効金利の計算には、実効金利の不可分の一部である支払済みまたは受領済みのすべての手数料とポイントを含める。取引費用には金融資産または負債の取得または発行に直接帰属する増分費用が含まれる。

包括損益計算書において表示される受取利息および支払利息は以下を含む。

n 実効金利ベースで計算された償却原価で測定された金融資産および負債に対する金利

n 実効金利ベースで計算された売却可能投資有価証券に対する金利

すべての取引資産および負債に対する受取利息および支払利息は、グループの取引業務に付随するものと考えられており、正味取引所得における取引資産および負債の公正価値におけるその他すべての変更と共に表示されている。

損益を通じた公正価値により測定されたその他金融資産および負債に対する公正価値変動は、包括利益計算書において、損益を通じた公正価値によりその他金融商品による純利益として表示される。

#### (d) 投資業務によるその他収益

受取配当金はグループが支払額を受領する権利が認められた日に損益として認識され、建値された有価証券の場合は通常配当落ち日に認識される。

損益を通じた公正価値による金融商品からの正味収益には、すべての実現または未実現の公正価値の変動を含むが、利息および受取配当金は含まれない。

#### (e) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金と繰延税金から構成される。法人所得税費用は損益に認識されるが、企業結合または資本もしくははその他包括利益に直接認識された項目に関連する範囲を除く。

##### (i) 当期税金

当期税金とは、報告日現在において制定されているまたは実質的に制定されている税率を用いた当期中の課税所得または課税損失に対する予想未払税額または予想未収税および過年度に関する未払税の調整額をいう。また当期末未払税には、配当金の宣言により発生した納税義務が含まれる。

**(ii) 繰延税金**

繰延税金は、財務報告目的における資産および負債の帳簿価格と税目的上使用される金額の一時差異に関して認識される。繰延税金は以下の項目については認識されていない。

会計上の損益または課税上の損益のいずれも影響を及ぼさない、企業結合によらない取引における資産または負債の当初認識における一時差異および

予知できるほど近い将来においてグループがこの戻入れを行わない可能性がある場合における子会社への有価証券に係する一時差異。

繰延税金資産は、将来の課税利益が使用でき入手可能である可能性が高い範囲において未使用の資本損失、未使用の税額控除および将来控除できる一時差異として認識される。繰延税金資産は、各報告日においてレビューされ、関係のある税制優遇策がもはや実現可能ではない範囲において削減される。

未認識繰延税金資産は、各報告日において再評価され、これらが使用されうる将来の課税可能利益が利用可能な範囲において認識される。

繰延税金は、報告日現在において制定または実質的に制定されている税率を用いて、一時差異が戻入れられた時に適用される予定の税率で測定される。

繰延税金の測定は、報告日現在、資産および負債の帳簿金額を回収または決済するとグループが予想する方法に従ったことによる税効果を反映する。

**(iii) 税金エクスポージャー**

当期税金および繰延税金額を決定する上で、グループは不確定な税務ポジション（追加課税および利息の支払期日が到来しているかどうかを含む。）を検討する。この評価は見積りおよび仮定に依拠し、将来の事象についての一連の判断を伴う場合がある。グループが既存の税金負債の適合性に関する判断を変更させうる新情報が入手可能となる可能性があり、かかる税金負債への変更がある場合には、決定がなされた期間において税金費用に影響及ぼしうる。

**(f) 機器および付帯設備****(i) 認識および測定**

機器および付帯設備の項目は原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して測定される。

費用には、資産の取得に直接帰属する支出が含まれる。自己建設資産の費用は、材料費および直接労働費、目的用途のために資産を利用可能な状態にするその他直接帰属費用ならびに借入費用の資産化が含まれる。

機器および付帯設備の項目の一部が異なる耐用年数を有する場合は、機器および付帯設備の個別項目（主要な構成要素）を構成する。

機器および付帯設備の項目の売却による損益（項目の売却金額と帳簿価格による正味手取金との差額として計算される。）は損益に認識される。

**(ii) 取得後費用**

取得後支出は、支出に付随する将来の経済的利益がグループのものとなる可能性が高くなる時のみ資本計上される。継続的な修理および維持は発生済費用として計上される。

**(iii) 減価償却**

減価償却は推定耐用年数に渡り、定額法を用いて推定残存価格を控除した機器および付帯設備の項目費用を消却して計算され、通常、損益として計上される。

有形固定資産の推定耐用年数は以下のとおりである。

機器	3 - 12年
付帯設備	2 - 3年

**(g) 引当金**

過去の事象の結果、グループが信頼性をもって見積もることが可能な現行法上の債務または建設的債務を有しており、債務を決済する上で経済的恩恵の流出が必要となる可能性がある場合、引当金は認識される。引当金は、貨幣の時間価値に対する現在の市場の評価および負債特有のリスクを反映した税率前の見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。割引調整は財務費用として認識される。

**(h) 株式資本****(i) 普通株式**

普通株式は株式として分類される。普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、普通株式の当初測定から控除される。

**(ii) 資本剰余金**

株主からの資本受領時に、発行価格と株式の額面金額の差額が資本の資本剰余金勘定に計上される。

**(iii) 準備金**

当社は地元の規則に従い、数々の準備金を設定し、維持した。これらの準備金は、特定の目的において、以下の規定される利率で税引き後純利益に割当てられる。

- n 株式資本を補てんするための準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、財務書類において報告された税引き後利益の5%とし、当社の株式資本を超過しない。
- n 金融準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、財務書類において報告された税引き後利益の残り5%とし、当社の株式資本の10%を超過しない。

**(i) 関連当事者**

財政上および業務上の決定を行う上で、他方当事者を直接または間接的に支配したり、他の当事者に対して著しい影響を行使する能力があるもう一方の当事者は関連当事者とみなされる。また共通の支配下または共通の重要な影響力の支配を受けている場合には、関連当事者とみなされる。

関連当事者とは、グループに議決権持ち分を直接または間接的に保有している事業体および個人を含み、これらがグループに支配を及ぼしたり、著しい影響を及ぼすものをいう。グループおよびその子会社の取締役会の経営陣およびそのメンバーならびにこれら個人の近親者およびこれらの者と関係がある企業もまた関連当事者となる。関連当事者となりうる可能性をそれぞれ検討する上で、単に法的形式だけでなく、関係性の本質に注意が向けられることとなる。

**(j) まだ適用されていない新基準および解釈**

幾つかの新基準および改訂基準は2015年1月1日以降開始の事業年度において発効となったが、グループは本連結財務書類を作成する上で下記の新基準および改訂基準を採用していない。

新基準または改訂基準	要件の概要	財務書類における影響の可能性
IFRS第9号 <u>金融商品</u>	2014年7月に公表されたIFRS第9号はIAS第39号 <u>金融商品：認識および測定</u> の既存のガイダンスを置き換えるものである。IFRS第9号には金融商品（金融資産の減損損失を測定するための新しい予想信用損失モデルおよび新しい一般ヘッジ会計要件を含む。）の分類および測定にかかる改訂済みのガイダンスが含まれる。また、IAS第39号からの金融商品の認識・認識の中止のガイダンスを繰り越す。 IFRS第9号は、2018年1月1日以降開始の年次報告期間において発効となり、早期採択も認められている。	当社はIFRS第9号の適用による財務書類への潜在的な影響を評価する。
IFRS第15号 <u>顧客との契約から生じる利益</u>	IFRS第15号は、収益がいくらで、収益がいつ認識されるかどうかを決定するための包括的な枠組みを設定する。IFRS第15号は、既存の収益認識ガイダンス（IAS第18号 <u>収益</u> 、IAS第11号 <u>建設契約</u> およびIFRIC第13号 <u>カスタマー・ロイヤルティ・プログラム</u> を含む。）を置き換えるものである。 IFRS第15号は、2017年1月1日以降開始の年次報告期間において発効となり、早期採択も認められている。	当社はIFRS第15号の適用による財務書類への潜在的な影響を評価する。

以下の新基準または改訂済基準は、当社の財務書類の重要な影響を及ぼす予定はない。

- n IFRS第14号 規制繰延勘定

- n 共同支配事業者に対する持分の取得（IFRS第11号の改訂）
- n 減価償却および償却の許容される方法の明確化（IAS第16号およびIAS第38号の改訂）
- n 確定給付制度：従業員負担（IAS第19号の改訂）
- n 年次改善IFRS2010年-2012年サイクル
- n 年次改善IFRS2011年-2013年サイクル

### (k) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は有価証券のプット・オプションから発生する。デリバティブ金融資産は、デリバティブが締結された日に当初公正価値で認識され、帰属する取引費用は発生時に損益として認識される。当初認識後、デリバティブ金融商品は公正価値で再測定される。公正価値への再測定による損益は、直ちに損益に認識される。

### (l) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、現金残高および取得日から3ヵ月以内に当初満期日が到来する非常に流動性のある金融資産から構成され、公正価値の変動について、わずかなリスクを負い、短期コミットメントの管理においてグループによって使用されている。

現金および現金同等物は、財政状態計算書において償却原価で測定される。

### (m) 金融資産および金融負債

#### (i) 認識

グループは貸付金および債権ならびに委託基金が発生した日とこれを当初認識した。その他すべての金融商品（金融資産の通常の購入および売却方法を含む。）は、取引日に認識され、これはグループが商品の契約上の規定の当事者になる日をいう。

金融資産または金融負債は公正価値に、損益を通じた公正価値ではない項目、取得または発行に直接帰属する取引費用を加算して、当初測定する。

#### (ii) 分類

##### 金融資産

グループは金融資産を以下の1つの区分に分類される。

貸付金および債権

満期保有目的

売却可能または

損益を通じた公正価値および区分内は以下のとおりである。

- 売買保有目的、または
- 損益を通じた公正価値

##### 金融負債

グループは償却原価または損益を通じた公正価値で測定される金融負債を分類する。

#### (iii) 認識の中止

##### 金融資産

グループは金融資産からキャッシュ・フローの契約上の権利が失効する場合、または金融資産を所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転される取引において契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転する場合、またはグループが所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転または留保せず、金融資産に対する支配を留保しない場合は、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識の中止において、資産の簿価（または認識が中止された資産の部分に対して割り当てられた簿価）と(i)受領した対価（引き継いだ新負債控除後の新資産を含む。）と(ii)その他包括利益に認識された累積損益との合計の差額は、損益として認識された。グループにより創設され、留保された移転金融資産に対する利息が認識の中止となった場合には、個別の資産または負債として認識される。

グループは財政状態計算書において認識された資産を移転する時に取引を始めるが、移転資産またはその一部の資産を移転するリスクおよび経済価値をすべてまたは実質的にすべてのいずれかを留保する。このような場合、移転資産は認識が中止されない。かかる取引の例として、有価証券の貸借、売買取引がある。

金融資産を所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて留保または移転されない場合には、かかる資産に対して支配を留保する。グループは引き続き、移転資産の価値変動に晒された範囲において決定される継続的関与の範囲で資産を認識する。

一定の取引において、グループは金融資産を移転するための義務を報酬を得て留保する。移転資産は認識の中止の基準を満たす場合には、認識が中止される。役務履行のための報酬が十分な（資産）以上であったり、十分な（負債）未満である場合には、資産または負債は役務提供として認識される。



## 金融負債

グループは金融負債を、契約上の債務が免除され、中止され、失効した時に認識を中止する。

### (iv) 相殺

グループが金額を相殺する法的権利があり、純額ベースで決済するか、資産を実現するつもりで、負債を同時に決済したときのみ金融資産および負債は相殺され、財政状態計算書に純額が表示された。

IFRSまたはグループの取引業務のような類似の取引の集合から発生する損益により許可された場合においてのみ、損益は純額ベースで表示される。

### (v) 償却原価測定

金融資産または金融負債の償却原価は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済を差し引いた金額に、認識された当初金額と満期金額との差額に実効金利法を用いて償却累計を加算または差し引いた額から減損金額を差し引いた。

### (vi) 公正価値測定

公正価値とは、測定日現在、市場参加者間の秩序立った取引において、グループが測定日にアクセスできる主要なまたは最も有利な市場で資産の売却により受領する金額または負債の移転により支払う金額をいう。負債の公正価値は債務不履行リスクを反映している。

入手可能な場合、グループは活発な市場において商品の建値を用いて商品の公正価値を測定する。資産または負債の取引が頻繁に行われ、継続的ペースで価値情報を提供するための売買高がある場合には、活発な市場とみなされる。

活発な市場に建値がない場合には、当該観測可能なインプットの使用を最大限にし、観測不能インプットの使用を最小限にする評価技法をグループは使用する。選ばれた評価技法は、市場参加者が取引価格を考慮する際の要因をすべて反映させる。

当初認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常取引価格であり、すなわち、付与または受領した対価の公正価値をいう。グループが、当初認識時における公正価値が取引価格と異なると判断し、公正価値が同一の資産または負債について、活発な市場における建値または観測可能市場においてデータのみを使用する評価技法のいずれかによっても明らかではない場合には、金融商品は当初公正価値で測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との間の差額に従い調整される。その後、かかる差額を商品の存続期間に渡り適切な基準で損益として認識するが、かかる評価が観測可能なマーケットデータにより完全サポートされたり、取引が打ち切られるまでとする。

公正価値で測定された資産または負債が買い呼び値および売り呼び値を有する場合には、グループは買い呼び値で資産およびロング・ポジションを測定し、負債およびショート・ポジションを売り呼び値で測定する。

金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスク・エクスポージャーにおいて正味ロング・ポジションを売却するために受領（または正味ショート・ポジションを譲渡するために支払う）する価格を基準に、グループによって管理される市場リスクおよび信用リスクに晒されている。ポートフォリオレベルでの調整は、ポートフォリオにおける個別の商品ごとに関連するリスク調整をベースに個別の資産および負債に割り当てられる。

当座預金の公正価値は、支払わなければならない金額の初日から割引かれた要求払いの金額を下回らない。

グループは、かかる変更が生じた期間における報告期間末現在、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替を認識する。

### (vii) 減損の認定および測定

各報告日現在、グループは損益を通じた公正価値で測定されていない金融資産が減損となっている客観的証拠があるかどうかを測定する。金融資産または金融負債の集合体は、資産の当初認識後に損失が発生したことを示す客観的証拠がある場合に減損し、損失は信頼性をもって推定される資産に対する将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす。

金融資産が減損している客観的な証拠には、以下のものが含まれる。

債務者または発行体の著しい財政難

債務者による債務不履行または怠慢

グループがそうでなければ考慮しない条件で、グループに対する貸付金および債権を再構築すること

債務者または発行体が倒産する兆しがあること

有価証券の活発な市場の消滅、または

グループにおける債務者または発行体の支払状況における事態の変更といった資産のグループに関する

観測可能なデータまたはグループにおいて相互に関係性のある債務不履行による経済情勢

グループは、当該貸付金および債権に対する減損の証拠は、特定資産および集団レベルの両方であると考ええる。個別の重要な貸付金および債権はすべて、特別減損として評価される。特別減損としてみなされな

かった場合、発生したものの評価されなかった減損は集団的に評価される。個別に重要ではない貸付金および債権は、似たようなリスクの性質を有する貸付金および債権と一緒にグループ化することで、減損を集団的に評価する。

集団的減損を評価する上で、グループは債務不履行の可能性の歴史的トレンド、回収のタイミングおよび発生済損失の金額を、現在の経済情勢および信用状況が実質の損失が歴史的トレンドにより提案された額を上回るかもしくは下回るものであるかについて、調整して、使用する。デフォルト率、損失率および将来の価値回復の予想タイミングは、依然として適切であることを確保するために実際の結果に対して、定期的に基準に沿って評価される。

資産に対する減損損失は、償却原価で測定され、帳簿価格と資産の当初実効金利で割引かれた見積り将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で計算されている。

金融資産の条件が再交渉されたい、変更されたり、既存の金融資産が債務者の財政難により新しいものと差し替えられた場合には、金融資産の認識を中止するかどうかの評価される。再交渉された資産は中止され、新しい金融資産は公正価値で認識される。予想再編前の減損損失は、以下のとおり測定される。

予想再編により、既存資産の認識が中止されない場合には、変更済金融資産による見積りキャッシュ・フローは予想タイミングおよび既存金融資産の当初実効金利で割引かれた金額に基づき、既存資産の測定に含まれた。

予想再編により、既存資産の認識が中止された場合には、新資産の予想公正価値は認識の中止時における既存の金融資産からの最終キャッシュ・フローとして処理される。かかる金額は既存金融資産の当初実効金利法を用いて、認識中止日の予定日から報告日まで割り引かれる。

損益として認識された減損損失は貸付金および債権引当金に反映された。減損損失に対する金利は引き続き、割引調整を通じて認識される。減損後に発生する事象が認識され、減損損失の金額が減少した時は、減損損失は損益を通じて戻入れられる。

売却可能投資有価証券に対する減損は、資本の公正価値準備金に累計された損失を損益に再分類して認識される。資本から損益に再分類された累積損失は、元金返済額を控除後の取得価格と償却原価の差額から、以前損益として認識された減損損失を差し引いた額である。実効金利法の適用に帰属する減損規定の変更は、受取利息の構成要素として反映される。

その後の期間において、減損された売却可能負債証券の公正価値が増加し、かかる増加が減損損失の認識後に生じた事象と客観的に関係性がある場合には、減損損失は損益を通じて戻し入れられる。それ以外については、公正価値の増加はその他包括利益を通じて認識される。減損された売却可能持分証券の公正価値のその後の回復は、常時その他包括利益に認識される。

グループは貸付金または債権残高の一部または全部のいずれか、また関連の減損引当金を償却し、これらが決定された時には現実的な回復の見込みはない。

#### (n) 非金融資産の減損損失

各報告日現在、グループは非金融資産（生物学的資産、棚卸資産および繰延税金資産以外）の帳簿価格を、減損の兆候があるかどうかを確定するために、各報告日にレビューする。兆候が存在した場合には、資産の回収可能価額が見積もられる。

減損テストの目的上、資産は、まとめてその他資産またはCGUからのキャッシュ・フローとはおおむね独立した継続利用によりキャッシュ・インフローを生成させる最少単位である資産グループを構成する。

資産またはCGUの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方をいう。「使用価値」は、見積将来キャッシュ・フローを現在価値（貨幣の時間価値に対する現在の市場の評価および資産またはCGUに固有のリスクを反映した税引前の割引率が用いられる。）に割引く。

減損損失は資産またはCGUの帳簿価格が回収可能金額を上回る場合には認識される。

その他の資産については、減損損失の認識がなかった場合、減価償却または償却控除後に決定される資産の帳簿価格が帳簿価格を上回る範囲においてのみ戻入れされる。

(o) 支払リース料 リース期間中、オペレーティング・リースに基づく支払いは、定額法で損益に認識された。受領したリース・インセンティブは、リース期間中に渡り、リース料合計の不可欠な部分として認識された。

ファイナンス・リースに基づく最低リース料支払額は、融資費用と負債残高の控除額との差額を割り当てたものである。融資費用は負債の残存残高に対して定期的な利率が発生させるためにリース期間の各期末に割り当てられた。

偶発的なリース支払額は、リース調整が確認されたときに、残存リース期間に渡り最低リース支払額を修正し、計上する。

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

## 4. 機器および付帯設備

## 2015年6月30日に終了した6ヵ月間

	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
<b>原価</b>			
期首および期末残高	103,208,600	382,936,000	486,144,600
<b>減価償却累計額</b>			
期首残高	103,208,600	150,751,067	253,959,667
当期の減価償却	-	67,569,084	67,569,084
期末残高	103,208,600	218,320,151	321,528,751
<b>帳簿価額</b>			
期首残高	-	232,184,933	232,184,933
期末残高	-	164,615,849	164,615,849

## 2014年6月30日に終了した6ヵ月間

	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
<b>原価</b>			
期首および期末残高	103,208,600	2,209,387,168	2,312,595,768
<b>減価償却累計額</b>			
期首残高	94,462,468	2,044,189,067	2,138,651,535
当期の減価償却	8,746,132	38,694,084	47,440,216
期末残高	103,208,600	2,082,883,151	2,186,091,751
<b>帳簿価格</b>			
期首残高	8,746,132	165,198,101	173,944,233
期末残高	-	126,504,017	126,504,017

費用原価に含まれる資産には、2015年6月30日現在、全額減価償却された取得原価103百万ドン(2014年12月31日:103百万ドン)が含まれ、未だに積極的に活用されている。

**5. 有価証券**グループの有価証券

	<u>2015年6月30日</u> <u>ドン</u>	<u>2014年12月31日</u> <u>ドン</u>
<b>非流動有価証券</b>		
持分証券 - 売却可能(i)	<u>64,392,482,881</u>	<u>62,338,573,981</u>
<b>流動有価証券</b>		
損益を通じて公正価値による投資 有価証券(i)	<u>22,904,479,883</u>	<u>21,135,384,202</u>
	<u>87,296,962,764</u>	<u>83,473,958,183</u>

委託投資家に代わって保有された有  
価証券

	<u>2015年6月30日</u> <u>ドン</u>	<u>2014年12月31日</u> <u>ドン</u>
<b>非流動有価証券</b>		
持分有価証券-売却可能(i)	<u>6,000,000,000</u>	<u>6,000,000,000</u>
<b>流動有価証券</b>		
持分有価証券-売却可能(i)	<u>258,864,354,075</u>	<u>254,949,357,647</u>
	<u>264,864,354,075</u>	<u>260,949,357,647</u>

(i) グループは、IFRS第13号-公正価値測定の要件に従い、公正価値で測定されるべき有価証券を、一部のグループの有価証券を取得価格で42,332百万ドンおよび委託投資家に代わって保有された有価証券を取得価格で79,800百万ドン計上している。

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記(続き)

## 6. デリバティブ資産

これらの金額はホアン・アイン・ギア・ライ・インターナショナル・アグリカルチュアル・ジョイント・ストック・カンパニー(以下「HAGLアグリコ」という。)株式のプット・オプションを示している。2011年12月19日、グループは1株当たり51,000ドンでHAGラバーの株式500,000株を購入した。2015年6月30日、グループは株式配当として追加で247,500株を受け取った。プット・オプション規定に基づき、グループは購入したHAGLアグリコの株式を以下のシナリオで売却することができる。

- 1 HAGLアグリコが2015年8月15日までに上場できなかった場合、ホアン・アイン・ギア・ライ・ジョイント・ストック・カンパニーは、グループからかかる投資を取得価格に内部収益率20%に相当する金利を加算した金額で購入しなければならない。
- 1 HAGLアグリコが上場した場合、上場日から6ヵ月以内に、ドアン グエン ダック氏(ホアン・アイン・ギア・ライ・ジョイント・ストック・カンパニーの会長)はグループからかかる投資を取得価格に内部収益率10%に相当する金利を加算した金額で購入しなければならない。

## 7. 営業債権およびその他債権

## グループの営業債権およびその他債権

	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
<b>性質別による営業債権およびその他債権</b>		
売掛金	5,210,654,806	3,643,170,245
総額	6,603,772,802	4,803,825,267
減損損失	(1,393,117,996)	(1,160,655,022)
その他債権	-	803,030,298
	<u>5,210,654,806</u>	<u>4,446,200,543</u>

## 満期日ごとの営業債権およびその他債権

非流動	-	803,030,298
総額	-	803,030,298
流動	5,210,654,806	3,643,170,245
総額	6,603,772,802	4,803,825,267
減損損失	(1,393,117,996)	(1,160,655,022)
	<u>5,210,654,806</u>	<u>4,446,200,543</u>

## 委託投資家に代わって保有された営業債権およびその他債権

	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
<b>性質別による営業債権およびその他債権</b>		
売掛金	720,000,000	-
総額	<u>720,000,000</u>	<u>-</u>

## 満期日ごとの営業債権およびその他債権

流動	720,000,000	-
総額	58,561,664,666	57,841,664,666
減損損失	(57,841,664,666)	(57,841,664,666)

当期におけるグループの営業債権およびその他債権に関する減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2015年1月1日から 2015年6月30日までの 期間	2014年1月1日から2014 年6月30日まで
	ドン	ドン
期首残高	1,160,655,022	3,484,061,732
認識された減損損失（注記14）	232,462,974	80,000,000
期末残高	<u>1,393,117,996</u>	<u>3,564,061,732</u>

## 8. その他流動資産

	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
満期日を3ヵ月超過した定期預金	18,132,086,805	41,068,333,334
コール預金	<u>135,118,241</u>	<u>34,618,241</u>
	<u>18,267,205,046</u>	<u>41,102,951,575</u>

## 9. 現金および現金同等物

	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
<b>グループの現金および現金同等物</b>		
銀行残高	41,412,928,011	117,986,365,806
コール預金	<u>25,071,805,556</u>	<u>25,582,666,667</u>
	<u>66,484,733,567</u>	<u>143,569,032,473</u>
<b>委託投資家に代わって保有された現金お よび現金同等物</b>		
銀行残高	<u>282,528,416</u>	<u>11,968,349,784</u>
	<u>66,767,261,983</u>	<u>155,537,382,257</u>

## 10. 株式資本

当社の資本金は110,000,000,000ドンであり、2015年6月30および2014年12月31日現在全額払込済みである。1株当りの額面金額は1株当り10,000ドンである。2015年6月30日現在および2014年12月31日現在の当社の株主には、SBI ヴェン・ホールディングス・Pte. リミテッド（49%）、FPTコーポレーション（25%）およびその他株主がある。SBI ヴェン・ホールディングス・Pte. リミテッドはシンガポールで設立され、FPTコーポレーションはベトナムで設立された。

## 11. 税金

### (i) 損益に認識された税金

	2015年1月1日から2015年6月30日ま での期間	2014年1月1日から2014年6月30日ま での期間
	ドン	ドン
当期税金費用		
当期中	801,326,555	834,825,827

**税法上の（優遇措置）／繰延税金費用**

一時差異の発生および戻入	102,007,405	(2,499,516,107)
<b>継続事業による税法上の（優遇措置）／税金費用</b>	<u>903,333,960</u>	<u>(1,664,690,280)</u>

**(ii)実効税率の調整**

	2015年1月1日から2015年6月30日 までの期間	2014年1月1日から2014年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
税引前利益／（損失）	5,847,305,823	(8,378,019,450)
グループの税率を用いた税額	1,223,130,962	(1,675,603,890)
控除不可能な費用	50,033	10,913,610
非課税所得	(152,141,400)	-
繰越欠損金	(167,705,635)	-
	<u>903,333,960</u>	<u>(1,664,690,280)</u>

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
 2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

(iii) 認識された繰延税金資産および負債

繰延税金資産および負債は以下のものに帰属する。

	資産		負債		純額	
	2015年6月30日	2014年12月31日	2015年6月30日	2014年12月31日	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン
営業債権およびその他債権損益を通じた公正価値による金融資産	30,492,595	-	-	-	30,492,595	-
売却可能金融資産	-	-	(2,573,290,817)	(2,440,790,817)	(2,573,290,817)	(2,440,790,817)
税金負債	-	-	(1,161,986,364)	(751,204,584)	(1,161,986,364)	(751,204,584)
	<u>30,492,595</u>	<u>-</u>	<u>(3,735,277,181)</u>	<u>(3,191,995,401)</u>	<u>(3,704,784,586)</u>	<u>(3,191,995,401)</u>



## (iv) 当期中における繰延税金残高の変動

2015年6月30日に終了した期間	2015年1月1日現在の残高 ドン	損益に認識 ドン	その他包括損失に認識 ドン	2015年6月30日現在の残高 ドン
営業債権およびその他債権	-	30,492,595	-	30,492,595
損益を通じた公正価値による金融資産	(2,440,790,817)	(132,500,000)	-	(2,573,290,817)
売却可能金融資産	(751,204,584)	-	(410,781,780)	(1,161,986,364)
	<u>(3,191,995,401)</u>	<u>(102,007,405)</u>	<u>(410,781,780)</u>	<u>(3,704,784,586)</u>

2014年6月30日に終了した期間	2014年1月1日現在の残高 ドン	損益に認識 ドン	その他包括損失に認識 ドン	2014年6月30日現在の残高 ドン
営業債権およびその他債権	36,163,913	91,000,645	-	127,164,558
損益を通じた公正価値による金融資産	(2,440,790,817)	2,468,900,742	-	28,109,925
売却可能金融資産	(1,281,421,640)	-	660,717,536	(620,704,104)
貸付金および借入金	526,043,130	-	-	526,043,130
その他	98,168,383	(60,385,280)	-	37,783,103
	<u>(3,061,837,031)</u>	<u>2,499,516,107</u>	<u>660,717,536</u>	<u>98,396,612</u>

[前へ次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

## 12. 営業債務およびその他債務

## グループの営業債務およびその他債務

	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
<b>流動</b>		
その他営業債務		
<u>その他営業債務</u>	<u>303,555,454</u>	<u>317,878,466</u>
<b>委託活動に係る営業債務およびその他債務</b>		
<b>委託投資家に対する営業債権およびその他債権</b>		
<b>流動</b>		
委託投資家へ支払う元金および利息	<u>268,529,056,576</u>	<u>278,585,877,457</u>
—		
<b>委託投資家に代わった保有されたその他債務</b>		
<b>流動</b>		
その他未払金	<u>3,853,866,149</u>	<u>3,061,061,569</u>
	<u>272,382,922,725</u>	<u>281,646,939,026</u>
	<u>272,686,478,179</u>	<u>281,964,817,492</u>

## 13. 投資運用による収益

## (a) ファンド運用報酬

グループは現在、SBI日本法人とFPTコーポレーションとの間で共同創設した投資ファンドで、その資本金額総額を1,600,000百万ドンとするザ・ベトナム・ジャパン・ファンドを運用している。ファンド運用報酬は、ザ・ベトナム・ジャパン・ファンドの運用によるものである。

ファンドの定款によると、定款に記載された目的に従い、グループはベトナムにおける全ての投資業務を行うことを投資家から授権されている。ファンドのカストディアン・バンクは、ドイチェ・バンク・アーゲ（ホーチミン支店）である。

**ポर्टフォリオ運用報酬**

	2015年1月1日から2015年6月 30日までの期間	2014年1月1日から2014年6月 30日までの期間
	ドン	ドン
FPTインベストメント・リミテッド・カンパニー	805,648,285	955,654,373
ニュース証券株式会社	449,905,095	530,809,953
その他法人および個人投資家	67,559,185	137,765,274
	<u>1,323,112,565</u>	<u>1,624,229,600</u>

**14. 金融資産の減損損失**

	2015年1月1日から2015年6月 30日までの期間	2014年1月1日から2014年6月 30日までの期間
	ドン	ドン
債権の減損損失（注記7）	<u>232,462,974</u>	<u>80,000,000</u>

**15. その他包括利益 / (損失)**

	公正価値引当金 ドン	その他包括損失の合計 ドン
2015年6月30日に終了した6ヵ月間		
売却可能金融資産の公正価値による純増減（税控 除後）	<u>1,643,127,120</u>	<u>1,643,127,120</u>
その他包括損失の合計（税控除後）	<u>1,643,127,120</u>	<u>1,643,127,120</u>

**2014年6月30日に終了した6ヵ月間**

売却可能金融資産の公正価値による純増減（税控除後）	(1,726,325,764)	(1,726,325,764)
損益に再分類された売却可能金融資産の公正価値による純増減（税控除後）	(55,680,000)	(55,680,000)
その他包括損失の合計（税控除後）	(1,782,005,764)	(1,782,005,764)

**16. 金融商品****金融リスク管理****(a) 概要**

グループは金融商品から発生する以下のリスクにエクスポージャーを有する。

- ・信用リスク
- ・流動リスク
- ・市場リスク

本注記は、上記記載の各リスクに対するグループのエクスポージャーに関する情報、当社の目的、方針およびリスクの測定および管理に対するプロセスならびに当社の資本管理について表示している。

**リスク管理のための枠組み**

当社の経営委員会は、グループのリスク管理のための枠組の策定および監督全般について責任を有している。

グループのリスク管理方針は、グループが直面するリスクを特定し、分析するために作られ、適切なリスク制限およびリスク・コントロールを設定し、リスクをモニターし、リスク制限を遵守する。リスク管理方針および制度は市況およびグループの業務の変更を反映するために定期的に検討される。グループは、研修、管理基準および手続きを通じて、全従業員が各自の役目および義務を理解する規律ある、且つ建設的な統制環境を発展させることを目標としている。

**(b) 信用リスク**

信用リスクとは、金融機関の顧客または相手方当事者が契約上の義務を遂行できなかったために、グループにもたらされる金融損失のリスクをいい、主に、顧客および投資証券からのグループの債権から発生するものである。

**(i) 信用リスクに対するエクスポージャー**

金融資産の帳簿価格は、信用エクスポージャーの最大額を示している。報告期間末現在における信用リスクの最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	帳簿価格	
	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
営業債権およびその他債権（注記7）	5,930,654,806	4,446,200,543
グループの営業債権およびその他債権	5,210,654,806	4,446,200,543
委託投資家に代わって保有された営業債権およびその他債権	720,000,000	-

## 現金および現金同等物

グループの現金預金	66,767,261,983	155,537,382,257
委託投資家に代わって保有された現金預金	66,484,733,567	143,569,032,473
	282,528,416	11,968,349,784
満期日を3ヵ月超過した定期預金	18,132,086,805	41,068,333,334
その他金融資産	450,248,881	1,327,999,809
	91,280,252,475	202,379,915,943

## (ii) 営業債権およびその他債権

グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、各顧客の個別の性質によって主に影響を受ける。しかし、経営陣はグループの顧客ベースの人口統計（顧客が事業を行う業界および国における債務不履行リスクを含む。）も検討する。なぜなら、こうした要因が信用リスクに影響を及ぼす可能性があるためである。

グループは、営業債権およびその他債権に関して発生した損失額の見積額を表示する減損損失引当金を設定した。この引当金を構成する主な要素は、個別の重要なエクスポージャーに関係する特定の損失部分および発生したがまだ特定されていない損失に関する類似資産のグループについて設定された集団損失部分である。集団損失引当金は、類似の金融資産に対する収支統計の歴史的データに基づき決定されている。

## 減損損失

報告期間末現在における減損されていない営業債権およびその他債権の年齢表は以下のとおりである。

	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
期日が経過しておらず減損もしていないもの	2,723,453,722	2,269,586,623

期限経過または減損のいずれにもなっていない営業債権およびその他債権は、主に最近債務不履行の経歴がない幅広い顧客に関係する。経営陣は、これらの債権の信用品質は高いと考えている。

営業債権およびその他債権に関する準備金は、減損損失を計上するために使用される。ただし、グループが借金の回収が不可能であることに納得している場合はこの限りではない。その時点において、回収不能と考えられ直接償却される。

報告日現在の営業債権およびその他債権の年齢表は、以下のとおり減損される。

	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
支払期限が到来してから91日～120日	-	690,684,931
支払期限が到来してから181日～360日	1,717,996,843	-
支払期限が到来してから360日以上	1,489,204,241	1,485,928,989
	3,207,201,084	2,176,613,920

## 現金および現金同等物

グループは2015年6月30日現在66,485百万ドン(2014年12月31日:143,569百万ドン)のグループ自体の現金および現金同等物を保有し、また2015年6月30日現在、283百万ドン(2014年12月31日:11,968百万ドン)の委託投資家に代わって保有された現金および現金同等物を保有し、これらの資産に対する最大額の信用エクスポージャーを示している。現金および現金同等物は銀行および金融機関の相手方当事者によって保有されている。

### (c) 流動性リスク

流動性リスクとは、現金またはその他の金融資産を交付することで決済される金融負債に付随する債務をグループが果たす上で困難に直面するリスクをいう。流動性を管理するためのグループのアプローチは、グループの評判に対して、受け入れ難い損失または損害を受けるリスクを被ることなく、期限が到来したときに(通常の下況下およびストレス下の両方において)債務を履行できるだけの十分な流動性を常にできるだけ確保することである。

以下は、金融負債(利払いの見積額を含むが、ネットティング契約による影響を除く。)の報告期間末現在における残存契約満期日である。

2015年6月30日

契約上のキャッシュフロー

	帳簿価格	合計	2ヵ月以内	2ヵ月~12ヵ月
	ドン	ドン	ドン	ドン
<b>ノンデリバティブ金融負債</b>				
営業債務およびその他債務	272,686,478,179	272,686,478,179	303,555,454	272,382,922,725

2014年12月31日

契約上のキャッシュフロー

	帳簿価格	合計	2ヵ月以内	2ヵ月~12ヵ月
	ドン	ドン	ドン	ドン
<b>ノンデリバティブ金融負債</b>				
関連当事者およびその他企業からの無担保借入	103,400,305,556	103,400,305,556	103,400,305,556	-
営業債務およびその他債務	281,964,817,492	281,964,817,492	317,878,466	281,646,939,026
	385,365,123,048	385,365,123,048	103,718,184,022	281,646,939,026

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

**(d) 市場リスク**

市場リスクとは、為替レート、金利および株価といったグループの収益または保有している金融商品の価値に影響を及ぼす時価変動のリスクをいう。市場リスク管理の目標は、受け入れ可能なパラメーター内での市場リスク・エクスポージャーを管理し、支配する一方で、利益率を最大化することである。

**(i) 通貨リスク**

通貨リスクとは、為替レートの変動により金融商品の価値が変動するというリスクである。グループは、ベトナムで設立され、事業を行っており、ドンを報告通貨として用いている。2015年6月30日および2014年6月30日現在、当社の経営陣はグループには著しい通貨リスクはないと結論づけた。

**(ii) 金利リスク**

報告期間末現在、当社の経営陣に報告されたグループの利付き金融商品の金利プロフィールは以下のとおりである。

	額面価額	
	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
<b>確定利付資産</b>		
<b>金融資産</b>		
定期預金	43,203,892,361	66,651,000,001
<b>変動利付商品</b>		
<b>金融資産</b>		
要求払預金	41,695,456,427	129,954,715,590

金利が100ベイシス・ポイント増減することで、当社の純利益および資本は334百万ドン（2014年12月31日：1,039百万ドン）増加したり、減少したりする。かかる分析は、その他すべての変数（特に外貨建為替相場）が変わらないと仮定している。

**確定利付商品のための公正価値の感応度分析**

グループは損益を通じた公正価値による固定利付金融資産および負債について計上しない。それゆえ、報告期間末現在における金利の変動は損益に影響を及ぼさない。

**株価リスク**

株価リスクは、売却可能持分証券ならびに損益を通じた公正価値による投資により発生する。グループの経営陣は、市場指数に基づく、投資ポートフォリオにおける持分証券をモニターする。ポートフォリオ内における重要な証券は、個人ベースで管理され、すべての売買の決定は、当社の経営陣により承認されている。

グループは数々の戦略を通じてリスク制限を試みている。グループは分散投資を実行し、適切な投資制限および投資方針の範囲を採用している。

(iii) 会計分類および公正価値

公正価値および帳簿価格

金融資産および金融負債の公正価値と共に、財政状態計算書において示された帳簿価格は以下のとおりである。

[前へ](#) [次へ](#)



FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

2015年6月30日

	損益を通じた公正価値 ドン	貸付金および債権 ドン	売却可能 ドン	その他償却原価 ドン	帳簿価格の合計 ドン	公正価値 ドン
現金および現金同 等物	-	66,767,261,983	-	-	66,767,261,983	66,767,261,983
-グループの現金 および現金同等物	-	66,484,733,567	-	-	66,484,733,567	66,484,733,567
-委託投資家に代 わって保有された 現金および現金同 等物	-	282,528,416	-	-	282,528,416	282,528,416
満期日を3ヵ月超 過した定期預金	-	18,132,086,805	-	-	18,132,086,805	(*)
営業債権およびそ の他債権	-	5,930,654,806	-	-	5,930,654,806	(*)
-グループの営業 債権およびその他 債権	-	5,210,654,806	-	-	5,210,654,806	(*)
-委託投資家に代 わって保有された 営業債権およびそ の他債権	-	720,000,000	-	-	720,000,000	(*)
グループの有価証 券	22,904,479,883	-	64,392,482,881	-	87,296,962,764	(*)
-企業持分証券-売 却可能	-	-	64,392,482,881	-	64,392,482,881	(*)
-損益を通じた公 正価値により有価 証券	22,904,479,883	-	-	-	22,904,479,883	22,904,479,883
委託投資家に代 わって保有された 有価証券	-	-	264,864,354,075	-	264,864,354,075	(*)
-企業持分証券-売 却可能	-	-	264,864,354,075	-	264,864,354,075	(*)
デリバティブ資産	3,258,020,117	-	6,516,040,234	-	9,774,060,351	9,774,060,351
-グループのデリ バティブ資産	3,258,020,117	-	-	-	3,258,020,117	3,258,020,117

-委託投資家に代 わって保有された デリバティブ資産	-	-	6,516,040,234	-	6,516,040,234	6,516,040,234
その他金融資産	-	450,248,881	-	-	450,248,881	(*)
	26,162,500,000	91,280,252,475	335,772,877,190	-	453,215,629,665	(*)
営業債務およびそ の他債務	-	-	-	272,686,478,179	272,686,478,179	(*)
-グループの営業 債務およびその他 債務	-	-	-	303,555,454	303,555,454	(*)
-委託活動に係る 営業債務およびそ の他債務	-	-	-	272,382,922,725	272,382,922,725	(*)
	-	-	-	272,686,478,179	272,686,478,179	(*)

(\*) グループがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、十分な市場情報を得られなかったためである。こ  
れらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

2014年12月31日	損益を通じた公正価値 ドン	貸付金および債権 ドン	売却可能 ドン	その他償却原価 ドン	帳簿価格の合計 ドン	公正価値 ドン
現金および現金同 等物	-	155,537,382,257	-	-	155,537,382,257	55,537,382,257
-グループの現金 および現金同等物	-	143,569,032,473	-	-	143,569,032,473	43,569,032,473
-委託投資家に代 わって保有された 現金および現金同 等物	-	11,968,349,784	-	-	11,968,349,784	11,968,349,784
満期日を3ヵ月超 過した定期預金	-	41,068,333,334	-	-	41,068,333,334	(*)
営業債権およびそ の他債権	-	4,446,200,543	-	-	4,446,200,543	(*)
-グループの営業 債権およびその他 債権	-	4,446,200,543	-	-	4,446,200,543	(*)

グループの有価証券	21,135,384,202	-	62,338,573,981	-	83,473,958,183	(*)
-企業持分証券-売却可能		-	62,338,573,981	-	62,338,573,981	(*)
-損益を通じて公正価値による有価証券	21,135,384,202	-	-	-	21,135,384,202	21,135,384,202
委託投資家に代わって保有された有価証券	-	-	260,949,357,647	-	260,949,357,647	(*)
-企業持分証券-売却可能	-	-	260,949,357,647	-	260,949,357,647	(*)
デリバティブ資産	4,364,615,798	-	8,729,231,595	-	13,093,847,393	13,093,847,393
-グループのデリバティブ資産	4,364,615,798	-	-	-	4,364,615,798	4,364,615,798
-委託投資家に代わって保有されたデリバティブ資産	-	-	8,729,231,595	-	8,729,231,595	8,729,231,595
その他金融資産	-	1,327,999,809	-	-	1,327,999,809	(*)
	25,500,000,000	202,379,915,943	332,017,163,223	-	559,897,079,166	(*)
借入金	-	-	-	103,400,305,556	103,400,305,556	(*)
営業債務およびその他債務	-	-	-	281,964,817,492	281,964,817,492	(*)
-グループの営業債務およびその他債務	-	-	-	317,878,466	317,878,466	(*)
-委託活動に係る営業債務およびその他債務	-	-	-	281,646,939,026	281,646,939,026	(*)
	-	-	-	385,365,123,048	385,365,123,048	(*)

(\*) グループがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、十分な市場情報を得られなかったためである。これらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

## 公正価値を決定するために使用された金利

見積りキャッシュ・フローを割引くために用いられる金利は、必要に応じて、報告期間末現在における適切な市場相場に適切な信用スプレッドを上乗せしたものに基づいており、以下のとおりである。

	2015年6月30日 ドン	2014年12月31日 ドン
デリバティブ資産	4.96%	4.67%

## 公正価値ヒエラルキー

活発な市場で取引されている金融資産および金融負債の公正価値は、取引相場価格またはディーラーの建値に基づいている。その他金融商品すべてについて、グループはその他の評価技法を用いて公正価値を決定する。

頻繁に取引されず、価格の透明性が低い金融商品の公正価値は、あまり客観的ではなく、流動性、集中、市場ファクターの不確実性、価格の仮定および特定の商品に影響を及ぼすその他のリスクにより様々な度合の判断が要求される。

当社は、測定を行うで使用される重要なインプットを反映させる以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値を測定する。

- ・レベル1：同一商品に対する活発な市場での取引相場価格（無調整）のインプット
- ・レベル2：直接（すなわち、価格として）間接的（すなわち、価格から派生したもの）のいずれかにより、観測可能なレベル1内に含まれる取引相場価格以外のインプット。本区分には、類似の商品について活発な市場における取引相場価格を用いているもの、あまり活発的とされていない市場で同一または類似の商品において建値価格を用いているもの、または市場データから直接または間接的な観測可能なすべての重要なインプットにおいてその他評価技法を用いられているものが含まれる。
- ・レベル3：観測不能なインプット。本区分には、観測可能なデータに基づかないインプットおよび商品の評価に対して重大な影響を及ぼす観測不能なインプットを含む、評価技法におけるすべての商品を含む。本区分は、商品同士の差異を反映するために要求される重大な観測不能な調整または仮定のため類似につき建値された評価に基づき測定された商品が含まれる。

評価技法には、正味現在価値および割引キャッシュ・フロー・モデル、観測可能な市場価格が存在する類似の商品と比較する。

評価技法の目的は、測定日に市場参加者との間での順序正しい取引で資産を売却するために受領した価格または負債を移転するために支払った価格を反映するための公正価値測定に至ることである。

下表は、報告日における公正価値で測定される金融商品を分析し、分類された公正価値測定の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

2015年6月30日	レベル1 ドン	レベル2 ドン	レベル3 ドン	合計 ドン
<b>グループ</b>				
持分証券-売却可能	22,060,503,000	-	42,331,979,881	64,392,482,881
損益を通じて公正価値による有価証券	-	-	22,904,479,883	22,904,479,883
デリバティブ資産	-	-	3,258,020,117	3,258,020,117
	22,060,503,000	-	68,494,479,881	90,554,982,881

## 委託投資家に代わって保有された投資

持分証券-売却可能	23,473,890,309	-	241,390,463,766	264,864,354,075
デリバティブ資産	-	-	6,516,040,234	6,516,040,234
	23,473,890,309	-	247,906,504,000	271,380,394,309
<b>合計</b>	45,534,393,309	-	316,400,983,881	361,935,377,190

2014年12月31日	レベル1 ドン	レベル2 ドン	レベル3 ドン	合計 ドン
<b>グループ</b>				
持分証券-売却可能	20,006,594,100	-	42,331,979,881	62,338,573,981

損益を通じて公正価値による有価証券	-	-	21,135,384,202	21,135,384,202
デリバティブ資産	-	-	4,364,615,798	4,364,615,798
	20,006,594,100	-	67,831,979,881	87,838,573,981

**委託投資家に代わって保有された投資**

持分証券-売却可能	18,936,049,709	-	242,013,307,938	260,949,357,647
デリバティブ資産	-	-	8,729,231,595	8,729,231,595
	18,936,049,709	-	250,742,539,533	269,678,589,242
合計	38,942,643,809	-	318,574,519,414	357,517,163,223

**再調整**

下表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3内の公正価値測定の際首残高から期末残高までの調整を示している。

	2015年1月1日から2015年6月30日 までの期間		2014年1月1日から2014年6月30日 までの期間	
	ドン		ドン	
<b>グループの有価証券およびデリバティブ資産</b>				
1月1日現在の残高		67,831,979,881		84,201,483,593
当期中の売却期末		-		(12,344,503,712)
損益の合計		662,500,000		-
6月30日現在の残高		68,494,479,881		71,856,979,881

	2015年1月1日から2015年6月30日 までの期間		2014年1月1日から2014年6月30日 までの期間	
	ドン		ドン	
<b>委託投資家による有価証券およびデリバティブ資産</b>				
1月1日現在の期首残高		250,742,539,533		343,875,524,757
当期中の追加		-		24,063,214,243
損益の合計		1,775,247,667		-
6月30日現在の期末残高		(4,611,283,200)		-
		247,906,504,000		367,938,739,000

2015年6月30日現在、グループにより保有された上場株式の公正価値は、ホーチミン証券取引所の期末の取引相場価格を参考にして、22,061百万ドン（2014年12月31日現在：20,007百万ドン）であった。

直接的に観測可能な市場価格を有しない投資証券について、グループは公正価値を決定するために異なるブローカーまたはその他評価技法を利用して参考価値を取得した。

**公正価値測定のために使用される観測不能なインプット**

下表は、公正価値ヒエラルキーにおいて金融商品を測定する上でレベル3として分類された2015年6月30日現在使用された重要な観測不能なインプットに関する情報が記載されている。

金融商品の種類	2015年6月30日現在の公正価値	評価技法	重要な観測不能なインプット
	ドン		
<b>グループの有価証券</b>			
売却可能有価証券	42,331,979,881	取得原価	-
損益有価証券を通じた公正価値	22,904,479,883	平均参考価格	取引相場価格
<b>委託投資家に代わって保有された有価証券</b>			
売却可能有価証券	79,800,000,000	取得原価	-

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)  
取引相場価格

売却可能有価証券 デリバティブ資産	161,590,463,766	平均参考価格	
グループのデリバティブ資 産	3,258,020,117	ブラック・ショールズ・モ デル	市場金利
委託投資家に代わって保有 されたデリバティブ資産	6,516,040,234	ブラック・ショールズ・モ デル	市場金利

## 17. 子会社

2015年6月30日および2014年12月31日現在、当社は以下の子会社を有する。

	設立国	出資比率および議決権	
		2015年6月30日	2014年12月31日
FC インベスト・カンパニー・リミテッド	ベトナム	100%	100%
FF インベストメント・カンパニー・リミテッド	ベトナム	100%	100%

## 18. 関連当事者

	残高	
	2015年6月30日現在 ドン	2014年6月30日現在 ドン
<b>委託報酬による収益</b>		
FPTテレコム・ジョイント・ストッ ク・カンパニー	6,000,000,000	6,000,000,000
FPTオンライン・サービス・ジョイ ント・ストック・カンパニー	3,700,000,000	3,700,000,000
FPTインベストメント・コー・リミ テッド	273,737,778,106	274,337,778,106
<b>借入金</b>		
FPTコーポレーション - 元金および利 息	-	103,400,305,556
<b>法人契約</b>		
FPTコーポレーション	20,000,000,000	20,000,000,000
FPTテレコム・ジョイント・ストッ ク・カンパニー	300,000,000	300,000,000

	取引額	
	2015年1月1日から2015年6月30日 までの期間 ドン	2014年1月1日から2014年12月31日 までの期間 ドン
<b>委託報酬による収益</b>		
FPTテレコム・ジョイント・ストッ ク・カンパニー	9,917,809	9,917,809
FPTオンライン・サービス・ジョイ ント・ストック・カンパニー	-	13,150,684
FPTインベストメント・コー・リミ テッド	805,648,339	950,170,924
<b>取締役会、経営委員会および監査役 会の給与および報酬</b>	884,504,167	795,375,000

## 19. リース・コミットメント

	2015年6月30日	2014年12月31日
1年以内	348,274,080	464,365,440
2年～5年以内	-	125,120,688
	348,274,080	589,486,128

以下の者により作成された。

（署名）

ヴ ホアイ イン  
経理担当マネジャー

以下の者により授権された。

（署名）（押印）

グエン ル ハン  
最高経責任者

2015年 8 月12日

[前へ](#) [次へ](#)

2014年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結損益計算書およびその他包括損失

	注記	2014年1月1日から2014年6月30日まで の期間		2013年1月1日から2013年6月30日ま での期間	
		ドン	千円	ドン	千円
<b>収益</b>					
ファンド運用報酬	13(a)	3,967,123,289	22,751	3,967,123,289	22,751
ポートフォリオ運用報酬		1,624,229,600	9,315	1,662,009,937	9,531
その他業務による報酬	13(b)				
受取利息	13(c)	90,909,090	521	198,909,090	1,141
受取配当金		1,523,297,073	8,736	2,644,221,372	15,164
その他営業利益		-	-	769,117,000	4,411
		46,970,000	269	57,914,473	332
		<u>7,252,529,052</u>	<u>41,592</u>	<u>9,299,295,161</u>	<u>53,330</u>
有価証券処分益 / (損失)		14,751,600	85	(38,491,486,874)	(220,741)
有価証券再評価益 / (損失)		(12,344,503,712)	(70,793)	26,318,985,813	150,934
金融資産に係る(減損損失) / 減損損失の戻入れ	14	(80,000,000)	(459)	15,217,684,130	87,270
<b>(損失) / 収益の合計</b>		<u><b>(5,157,223,060)</b></u>	<u><b>(29,576)</b></u>	<u><b>12,344,478,230</b></u>	<u><b>70,793</b></u>
<b>営業費用</b>					
人件費		(2,299,543,737)	(13,187)	(1,753,986,915)	(10,059)
減価償却費および償却費		(8,746,132)	(50)	(451,733,630)	(2,591)
支払利息		-	-	(7,206,163,280)	(41,326)
その他費用		(912,506,521)	(5,233)	(1,982,135,047)	(11,367)
		<u><b>(3,220,796,390)</b></u>	<u><b>(18,471)</b></u>	<u><b>(11,394,018,872)</b></u>	<u><b>(65,342)</b></u>
<b>営業費用の合計</b>		<u><b>(8,378,019,450)</b></u>	<u><b>(48,046)</b></u>	<u><b>950,459,358</b></u>	<u><b>5,451</b></u>
<b>税引前利益 / (損失)</b>	6	<u><b>1,664,690,280</b></u>	<u><b>9,547</b></u>	<u><b>(3,911,800,498)</b></u>	<u><b>(22,433)</b></u>
税務上の利得 / (費用)		<u><b>(6,713,329,170)</b></u>	<u><b>(38,500)</b></u>	<u><b>(2,961,341,140)</b></u>	<u><b>(16,983)</b></u>
<b>当期損失</b>					
<b>その他包括損失</b>					
公正価値引当金(売却可能金融資産)					
公正価値の純増減		(2,373,123,300)	(13,609)	36,130,009,026	207,198
損益に再分類され					
た純増減		(69,600,000)	(399)	(37,100,127,565)	(212,762)
その他包括損失に認識された所得税		660,717,536	3,789	242,529,635	1,391
<b>当期中におけるその他包括損失(税金控除後)</b>	15	<u><b>(1,782,005,764)</b></u>	<u><b>(10,219)</b></u>	<u><b>(727,588,904)</b></u>	<u><b>(4,173)</b></u>
<b>当期中における包括損失の合計</b>		<u><b>(8,495,334,934)</b></u>	<u><b>(48,719)</b></u>	<u><b>(3,688,930,044)</b></u>	<u><b>(21,155)</b></u>

以下の者により作成された。

(署名)

以下の者により授權された。

(署名)(押印)



ヴ ホアイ イン  
経理担当マネジャー

ゲエン ル ハン  
最高経営責任者

2014年 8 月22日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結株主持分変動計算書

2014年6月30日に終了した6ヵ月間

	株式資本 ドン	資本剰余金 ドン	公正価値引当 金 ドン	自己株 ドン	利益剰余金 ドン	合計 ドン
2014年 1月1日 現在の 残高 (千 円)	110,000,000,000	15,110,000	4,543,222,178	(639,210,000)	43,691,021,843	157,610,144,021
	630,828	87	26,054	(3,666)	250,559	903,863
当期包 括損失 の合計 当期中に おける損 失 (千 円)	-	-	-	-	(6,713,329,170)	(6,713,329,170)
賞とお よび福 祉基金 の割当 (千 円)	-	-	-	-	(38,500)	(38,500)
その他 包括損 失 公正価 値引当 金(売 却可能 金融資 産)	-	-	-	-	(430,000,000)	(430,000,000)
公正価 値の純増 減 (千 円)	-	-	(2,373,123,300)	-	-	(2,373,123,300)
損 益に振 替られ た純額 (千 円)	-	-	(13,609)	-	-	(13,609)
そ の他包 括損失 に対す る所得 税 (千 円)	-	-	(69,600,000)	-	-	(69,600,000)
	-	-	(399)	-	-	(399)
	-	-	660,717,536	-	-	660,717,536
	-	-	3,789	-	-	3,789

当期中 における包括 損失の 合計 (千 円)	-	-	(1,782,005,764)	-	(7,143,329,170)	(8,925,334,934)
	-	-	(10,219)	-	(40,966)	(51,185)
2014年 6月30 日現在 の残高 (千 円)	110,000,000,000	15,110,000	2,761,216,414	(639,210,000)	36,547,692,673	148,684,809,087
	<u>630,828</u>	<u>87</u>	<u>15,835</u>	<u>(3,666)</u>	<u>209,594</u>	<u>852,678</u>

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2014年6月30日に終了した6カ月間における連結株主持分変動計算書（続き）

	株式資本 ドン	資本剰余金 ドン	公正価値引当金 ドン	自己株 ドン	利益剰余金 ドン	合計 ドン
2013年 1月1 日現在の 残高 (千 円)	110,000,000,000	15,110,000	223,134,643	(639,210,000)	42,871,975,742	152,471,010,385
	<u>630,828</u>	<u>87</u>	<u>1,280</u>	<u>(3,666)</u>	<u>245,862</u>	<u>874,391</u>
当期 包括 損失 当期 中 に お け る 損 失 (千 円)	-	-	-	-	(2,961,341,140)	(2,961,341,140)
その他 包括損 失 公正価 値引当 金(売 却可能 金融資 産)	-	-	-	-	(16,983)	(16,983)
公正価 値の純増 減 (千 円)	-	-	36,130,009,026	-	-	36,130,009,026
損 益に振 替られ た純額 (千 円)	-	-	207,198	-	-	207,198
そ の他包 括損失 に 対 す る 所 得 税 (千 円)	-	-	(37,100,127,565)	-	-	(37,100,127,565)
	-	-	(212,762)	-	-	(212,762)
当 期 中 に お け る 包 括 損 失 の 合 計 (千 円)	-	-	242,529,635	-	-	242,529,635
	-	-	<u>1,391</u>	-	-	<u>1,391</u>
当 期 中 に お け る 包 括 損 失 の 合 計 (千 円)	-	-	(727,588,904)	-	(2,961,341,140)	(3,688,930,044)
	-	-	<u>(4,173)</u>	-	<u>(16,983)</u>	<u>(21,155)</u>

2013年						
6月30						
日現在						
の残高	110,000,000,000	15,110,000	(504,454,261)	(639,210,000)	39,910,634,602	148,782,080,341
(千						
円)	<u>630,828</u>	<u>87</u>	<u>(2,893)</u>	<u>(3,666)</u>	<u>228,880</u>	<u>853,235</u>

以下の者により作成された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
 経理担当マネジャー

以下の者により授権された。

(署名)(押印)

グエン ル ハン  
 最高経営責任者

2014年8月22日

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2014年6月30日に終了した6ヵ月における連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

	2014年1月1日から2014年6月30日まで の期間		2013年1月1日から2013年6月30日まで の期間	
	ドン	千円	ドン	千円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当期損失	(6,713,329,170)	(38,500)	(2,961,341,140)	(16,983)
以下の調整：				
減価償却および償却	111,280,695	638	454,400,571	2,606
貸付金および債権の減損損失 / (減損の戻入れ)	80,000,000	459	(15,217,684,130)	(87,270)
有価証券の処分に係る(利益) / 損失	(14,751,600)	(85)	38,491,486,874	220,741
有価証券の再評価に係る損失 / (利益)	12,344,503,712	70,793	(26,318,985,813)	(150,934)
受取配当金	-	-	(769,117,000)	(4,411)
受取利息	-	-	(2,644,221,372)	(15,164)
支払利息	-	-	7,206,163,280	41,326
機器および付帯設備の売却益	(14,751,600)	(85)	(12,590,909)	(72)
税務上の利得 / (費用)	(1,664,690,280)	(9,547)	3,911,800,498	22,433
	<b>4,128,261,757</b>	<b>23,675</b>	<b>2,139,910,859</b>	<b>12,272</b>
<b>営業資産および負債の変動</b>				
棚卸資産	-	-	4,264,657	24
営業債権およびその他の債権 (未収利息、未払法人税を除く。)	56,941,951,810	326,551	57,028,518,363	327,047
前払費用	99,098,546	568	518,087,570	2,971
営業債務およびその他の債務	(61,071,557,737)	(350,233)	(127,082,319,051)	(728,792)
	<b>97,754,376</b>	<b>561</b>	<b>(67,391,537,602)</b>	<b>(386,477)</b>
支払利息	-	-	(25,599,279,723)	(146,807)
法人税納税額	(2,467,064,403)	(14,148)	(322,532,084)	(1,850)
<b>営業活動による正味現金</b>	<b>(2,369,310,027)</b>	<b>(13,588)</b>	<b>(93,313,349,409)</b>	<b>(535,133)</b>

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2014年6月30日に終了した6カ月間における連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)(続き)

	2014年1月1日から2014年6月30日までの期間		2013年1月1日から2013年6月30日までの期間	
	ドン	千円	ドン	千円
<b>投資活動による キャッシュ・フ ロー</b>				
受取利息	-	-	(3,794,476,120)	(21,761)
受取配当金	-	-	769,117,000	4,411
機器および付帯設 備の売却手取金	-	-	98,209,719	563
有価証券売却手取 金	69,420,000	398	119,948,704,150	687,882
機器および付帯設 備の取得	-	-	(140,789,000)	(807)
<b>投資活動からの正 味キャッシュ・フ ロー</b>	<b>69,420,000</b>	<b>398</b>	<b>116,880,765,749</b>	<b>670,288</b>
<b>財務活動による キャッシュ・フ ロー</b>				
借入手取金	-	-	18,072,700,412	103,643
借入金の返済	-	-	(32,500,000,000)	(186,381)
<b>財務活動による正 味キャッシュ・フ ロー</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(14,427,299,588)</b>	<b>(82,738)</b>
<b>現金および現金同 等物に純(減)/ 増加</b>	<b>(2,299,890,027)</b>	<b>(13,189)</b>	<b>9,140,116,752</b>	<b>52,417</b>
<b>期首現在における 現金および現金同 等物</b>	<b>81,258,873,625</b>	<b>466,003</b>	<b>66,347,061,735</b>	<b>380,487</b>
<b>期末現在における 現金および現金同 等物(注9)</b>	<b>78,958,983,598</b>	<b>452,814</b>	<b>75,487,178,487</b>	<b>432,904</b>

以下の者により作成された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
経理担当マネジャー

以下の者により授権された。

(署名)(押印)

グエン ル ハン  
最高経営責任者

2014年8月22日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー 2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記

本注記は添付の連結財務書類の一部であるため、併用して読まれるべきである。

### 1. 報告主体

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー(以下「当社」という。)はベトナム国家証券監督委員会により発行された2007年7月25日付の設立・事業許可書第18/UBCK-GP号に基づきベトナムで設立された株式会社である。当社の設立・事業許可書は数回変更されており、直近では、当社の代表者変更についてベトナム国家証券監督委員会により2013年8月16日付で設立・事業改正許可書第25/GPDC-UBCKが発行されている。

当社は主に、ベトナムでの投資活動を行い、ザ・ベトナム・ジャパン・ファンドという名称の委託投資ファンドで委託顧客の投資ポートフォリオを運用し、投資顧問業務に携わっている。

2014年6月30日現在、グループは従業員14名(2013年12月31日:従業員15名)を抱えている。

### 2. 作成基準

#### (a) 遵守の陳述

本連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づき作成されており、ベトナム当局への提出は予定されていない。

本連結財務書類は、2014年8月22日の経営委員会で発行を授権された。

#### (b) 測定的基础

本連結財務書類は、取得原価基準で作成されている。ただし、財政状態計算書における以下の重要な項目を除く。

デリバティブ金融商品は公正価値で測定される。

損益を通じた公正価値による金融商品は公正価値で測定される。

売却可能金融資産は公正価値で測定される。

#### (c) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当社の機能通貨であるドンで表示されている。

#### (d) 見積りおよび判断の利用

IFRSに準拠した財務書類を作成するために、経営者は、会計方針の適用と報告された資産、負債および損益の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を要する。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎的前提は、継続的にレビューされる。会計上の見積りの変更は、見積りが変更される期間およびこれにより影響を受ける将来の期間において認識される。

2014年6月30日に終了した6ヵ月間において重要な調整をもたらす重大なりスクを有する仮定および見積りに関する情報は、注記16(d)(iv)に記載され、重要な観測不能なインプットを有する金融商品の公正価値の決定に関係している。

### 3. 重要な会計方針

グループは下記の会計方針を本連結財務書類において表示されたすべての期間において、一貫して適用する。

#### (a) 連結の基礎

##### (i) 子会社

グループは投資先企業との関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利にさらされているかどうか、また投資先企業に対する権限を通じて、これらのリターンに影響を及ぼすことができる場合には、投資先企業を支配する。子会社の財務書類は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。

##### (ii) 連結対象上除外される取引

グループ会社間の残高および取引ならびにグループ会社間取引により発生した未実現損益(ただし、外貨取引損益を除く。)は、連結財務書類を作成する上で除外される。未実現損失は未実現利益と同様に除外されるが、減損の証拠がない範囲に限られる。

##### (b) 収入

収入には、ファンドマネジメント、投資ポートフォリオ運用およびその他業務による報酬が含まれる。グループに経済的恩恵が流入し、収入が確実に測定される範囲において、収益は認識される。運用報酬による



収益は、投資運用契約の条項に従い発生主義で認識される。その他のサービスによる報酬は発生時に認識される。

### (c) 受取利息および支払利息

損益を通じた公正価値によるノンデリバティブ金融資産からの受取利息を含む受取利息および支払利息は実効金利法を用いて、損益において認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間（場合によっては、より短い期間）を通じての、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産または負債の帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を計算する際には、グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もらなければならないが、将来の貸倒損失について考慮しない。実効金利の計算には、実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料とポイントを含める。取引費用には金融資産または負債の取得または発行に直接帰属する増分費用が含まれる。

包括損益計算書において表示される受取利息および支払利息は以下を含む。

実効金利ベースで計算された償却原価で測定された金融資産および負債に対する金利

実効金利ベースで計算された売却可能投資有価証券に対する金利

すべての取引資産および負債に対する受取利息および支払利息は、グループの取引業務に付随するものと考えられており、正味取引所得における取引資産および負債の公正価値におけるその他すべての変更と共に表示されている。

損益を通じた公正価値により測定されたその他金融資産および負債に対する公正価値変動は、包括利益計算書において、損益を通じた公正価値によりその他金融商品による純利益として表示される。

### (d) 投資業務によるその他収益

受取配当金はグループが支払額を受領する権利が認められた日に損益として認識され、建値された有価証券の場合は通常配当落ち日に認識される。

損益を通じた公正価値による金融商品からの正味収益には、すべての実現または未実現の公正価値の変動を含むが、利息および受取配当金は含まれない。

### (e) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金と繰延税金から構成される。法人所得税費用は損益に認識されるが、企業結合または資本もしくはその他包括利益に直接認識された項目に関連する範囲を除く。

#### (i) 当期税金

当期税金とは、報告日現在において制定されているまたは実質的に制定されている税率を用いた当期中の課税所得または課税損失に対する予想未払税額または予想未収税および過年度に関する未払税の調整額をいう。また当期末未払税には、配当金の宣言により発生した納税義務が含まれる。

#### (ii) 繰延税金

繰延税金は、財務報告目的における資産および負債の帳簿価格と税目的上使用される金額の一時差異に関して認識される。繰延税金は以下の項目については認識されていない。

会計上の損益または課税上の損益のいずれも影響を及ぼさない、企業結合によらない取引における資産または負債の当初認識における一時差異および

グループが一時差異の戻入れのタイミングを支配できる範囲において、また予知できるほど近い将来においてグループがこの戻入れを行わない可能性がある場合における子会社への有価証券に関係する一時差異。

繰延税金資産は、将来の課税利益が使用でき入手可能である可能性が高い範囲において未使用の資本損失、税額控除および将来控除できる一時差異として認識される。繰延税金資産は、各報告日においてレビューされ、関係のある税制優遇策がもはや実現可能ではない範囲において削減される。

繰延税金は、報告日現在において制定または実質的に制定されている税率を用いて、一時差異が戻入れられた時に適用される予定の税率で測定される。

繰延税金資産は、報告期間現在、資産および負債の帳簿金額を回収または決済するとグループが予想する方法に従う税効果を反映する。公正価値で測定される投資不動産について、売却を通じて投資不動産の帳簿価格が回復されるという見込みについては反論されていない。

繰延税金資産および負債は、報告日現在において当期納税義務および税金資産を相殺する法的に強制力のある権利がある場合には相殺され、同じ納税企業体または異なる納税企業体に対して同じ税務当局により課税された税金に関係するが、純額で当期納税義務および税金資産を結成するか、または税金資産および負債が同時に実現するかの意図がある場合である。

#### (iii) 税金エクスポージャー

当期税金および繰延税金額を決定する上で、グループは不確定な税務ポジション（追加課税および利息の支払期日が到来しているかどうかを含む。）を検討する。この評価は見積りおよび仮定に依拠し、将来の事

象についての一連の判断を伴う場合がある。グループが既存の税金負債の適合性に関する判断を変更させうる新情報が入手可能となる可能性があり、かかる税金負債への変更がある場合には、決定がなされた期間において税金費用に影響及ぼしうる。

#### (f) 機器および付帯設備

##### (i) 認識および測定

機器および付帯設備の項目は原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して測定される。

費用には、資産の取得に直接帰属する支出が含まれる。自己建設資産の費用は、材料費および直接労働費、目的用途のために資産を利用可能な状態にするその他直接帰属費用ならびに借入費用の資産化が含まれる。

機器および付帯設備の項目の一部が異なる耐用年数を有する場合は、機器および付帯設備の個別項目（主要な構成要素）を構成する。

機器および付帯設備の項目の売却による損益（項目の売却金額と帳簿価格による正味手取金との差額として計算される。）は損益に認識される。

##### (ii) 取得後費用

取得後支出は、支出に付随する将来の経済的利益がグループのものとなる可能性が高くなる時のみ資本計上される。継続的な修理および維持は発生済費用として計上される。

##### (iii) 減価償却

減価償却は推定耐用年数に渡り、定額法を用いて推定残存価格を控除した機器および付帯設備の項目費用を消却して計算され、通常、損益として計上される。

有形固定資産の推定耐用年数は以下のとおりである。

機器	3 - 12年
付帯設備	2 - 3年

#### (g) 引当金

過去の事象の結果、グループが信頼性をもって見積もることが可能な現行法上の債務または建設的債務を有しており、債務を決済する上で経済的恩恵の流出が必要となる可能性がある場合、引当金は認識される。引当金は、貨幣の時間価値に対する現在の市場の評価および負債特有のリスクを反映した税率前の見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。割引調整は財務費用として認識される。

#### (h) 関連当事者

財政上および業務上の決定を行う上で、他方当事者を直接または間接的に支配したり、他の当事者に対して著しい影響を行使する能力があるもう一方の当事者は関連当事者とみなされる。また共通の支配下または共通の重要な影響力の支配を受けている場合には、関連当事者とみなされる。

関連当事者とは、グループに議決権持ち分を直接または間接的に保有している事業体および個人を含み、これらがグループに支配を及ぼしたり、著しい影響を及ぼすものをいう。グループおよびその子会社の取締役会の経営陣およびそのメンバーならびにこれら個人の近親者およびこれらの者と関係がある企業もまた関連当事者となる。関連当事者となりうる可能性をそれぞれ検討する上で、単に法的形式だけでなく、関係性の本質に注意が向けられることとなる。

#### (i) まだ適用されていない新基準および解釈

幾つかの新基準、改訂基準および解釈は2013年1月1日以降開始の事業年度において発効となったが、本連結財務書類を作成する上では採用されていない。グループに関連のあるものは、以下に記載されておりである。グループはこれらの基準を早期適用する予定はない。

##### **IFRS第9号金融商品（2010年）、IFRS第9号金融商品（2009年）**

IFRS第9号（2009年）は、金融資産の分類および測定に対する新しい要件を導入する。IFRS第9号（2009年）に基づき、金融資産は保有されているビジネスモデルおよび契約上のキャッシュ・フローの性質に基づき分類され、測定される。IFRS第9号（2010年）は金融負債に関する追加を導入する。IASBは現在IFRS第9号の分類および測定要件に対して限定的な改正を行う積極的なプロジェクトを有し、金融資産とヘッジ会計の減損に取り組むための新しい要件を追加した。

IFRS第9号（2010年および2009年）は2015年1月1日以降開始の事業年度において有効となり、早期適用も許可されている。IFRS第9号（2010年）の適用により、グループの金融資産に対して影響を及ぼすことが予想されるが、グループの金融債務に対しては影響を及ぼさない。

#### (j) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は有価証券のプット・オプションから発生する。デリバティブ金融資産は、デリバティブが締結された日に当初公正価値で認識され、帰属する取引費用は発生時に損益として認識される。当初認識後、デリバティブ金融商品は公正価値で再測定される。公正価値への再測定による損益は、直ちに損益に認識される。

#### (k) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、現金残高および取得日から3ヵ月以内に当初満期日が到来する非常に流動性のある金融資産から構成され、公正価値の変動について、わずかなリスクを負い、短期コミットメントの管理においてグループによって使用されている。

現金および現金同等物は、財政状態計算書において償却原価で測定される。

#### (l) 金融資産および金融負債

##### (i) 認識

グループは貸付金および債権ならびに委託基金が発生した日とこれを当初認識した。その他すべての金融商品（金融資産の通常の購入および売却方法を含む。）は、取引日に認識され、これはグループが商品の契約上の規定の当事者になる日をいう。

金融資産または金融負債は公正価値に、損益を通じた公正価値ではない項目、取得または発行に直接帰属する取引費用を加算して、当初測定する。

##### (ii) 分類

###### 金融資産

グループは金融資産を以下の1つの区分に分類される。

貸付金および債権

満期保有目的

売却可能または

損益を通じた公正価値および区分内は以下のとおりである。

- 売買保有目的、または
- 損益を通じた公正価値

###### 金融負債

グループは償却原価または損益を通じた公正価値で測定される金融負債を分類する。

##### (iii) 認識の中止

###### 金融資産

グループは金融資産からキャッシュ・フローの契約上の権利が失効する場合、または金融資産を所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転される取引において契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転する場合、またはグループが所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転または留保せず、金融資産に対する支配を留保しない場合は、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識の中止において、資産の簿価（または認識が中止された資産の部分に対して割り当てられた簿価）と(i)受領した対価（引き継いだ新負債控除後の新資産を含む。）と(ii)その他包括利益に認識された累積損益との合計の差額は、損益として認識された。グループにより創設され、留保された移転金融資産に対する利息が認識の中止となった場合には、個別の資産または負債として認識される。

グループは財政状態計算書において認識された資産を移転する時に取引を始めるが、移転資産またはその一部の資産を移転するリスクおよび経済価値をすべてまたは実質的にすべてのいずれかを留保する。このような場合、移転資産は認識が中止されない。かかる取引の例として、有価証券の貸借、売買取引がある。

金融資産を所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて留保または移転されない場合には、かかる資産に対して支配を留保する。グループは引き続き、移転資産の価値変動に晒された範囲において決定される継続的関与の範囲で資産を認識する。

一定の取引において、グループは金融資産を移転するための義務を報酬を得て留保する。移転資産は認識の中止の基準を満たす場合には、認識が中止される。役務履行のための報酬が十分な（資産）以上であったり、十分な（負債）未満である場合には、資産または負債は役務提供として認識される。

###### 金融負債

グループは金融負債を、契約上の債務が免除され、中止され、失効した時に認識を中止する。

##### (iv) 相殺

グループが金額を相殺する法的権利があり、純額ベースで決済するか、資産を実現するつもりで、負債を同時に決済したときのみ金融資産および負債は相殺され、財政状態計算書に純額が表示された。

IFRSまたはグループの取引業務のような類似の取引の集合から発生する損益により許可された場合においてのみ、損益は純額ベースで表示される。

**(v) 償却原価測定**

金融資産または金融負債の償却原価は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済を差し引いた金額に、認識された当初金額と満期金額との差額に実効金利法を用いて償却累計を加算または差し引いた額から減損金額を差し引いた。

**(vi) 公正価値測定**

公正価値とは、測定日現在、市場参加者間の秩序立った取引において、グループが測定日にアクセスできる主要なまたは最も有利な市場で資産の売却により受領する金額または負債の移転により支払う金額をいう。負債の公正価値は債務不履行リスクを反映している。

入手可能な場合、グループは活発な市場において商品の建値を用いて商品の公正価値を測定する。資産または負債の取引が頻繁に行われ、継続的ペースで価値情報を提供するための売買高がある場合には、活発な市場とみなされる。

活発な市場に建値がない場合には、当該観測可能なインプットの使用を最大限にし、観測不能インプットの使用を最小限にする評価技法をグループは使用する。選ばれた評価技法は、市場参加者が取引価格を考慮する際の要因をすべて反映させる。

当初認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常取引価格であり、すなわち、付与または受領した対価の公正価値をいう。グループが、当初認識時における公正価値が取引価格と異なると判断し、公正価値が同一の資産または負債について、活発な市場における建値または観測可能市場においてデータのみを使用する評価技法のいずれかによっても明らかではない場合には、金融商品は当初公正価値で測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との間の差額に従い調整される。その後、かかる差額を商品の存続期間に渡り適切な基準で損益として認識するが、かかる評価が観測可能なマーケットデータにより完全サポートされたり、取引が打ち切られるまでとする。

公正価値で測定された資産または負債が買い呼び値および売り呼び値を有する場合には、グループは買い呼び値で資産およびロング・ポジションを測定し、負債およびショート・ポジションを売り呼び値で測定する。

金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスク・エクスポージャーにおいて正味ロング・ポジションを売却するために受領（または正味ショート・ポジションを譲渡するために支払う）する価格を基準に、グループによって管理される市場リスクおよび信用リスクに晒されている。ポートフォリオレベルでの調整は、ポートフォリオにおける個別の商品ごとに関連するリスク調整をベースに個別の資産および負債に割り当てられる。

当座預金の公正価値は、支払わなければならない金額の初日から割引かれた要求払いの金額を下回らない。

グループは、かかる変更が生じた期間における報告期間末現在、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替を認識する。

**(vii) 減損の認定および測定**

各報告日現在、グループは損益を通じた公正価値で測定されていない金融資産が減損となっている客観的証拠があるかどうかを測定する。金融資産または金融負債の集合体は、資産の当初認識後に損失が発生したことを示す客観的証拠がある場合に減損し、損失は信頼性をもって推定される資産に対する将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす。

金融資産が減損している客観的な証拠には、以下のものが含まれる。

借手または発行体の著しい財政難

借手による債務不履行または怠慢

グループがそうでなければ考慮しない条件で、グループに対する貸付金および債権を再構築すること

借手または発行体が倒産する兆しがあること

有価証券の活発な市場の消滅、または

グループにおける借手または発行体の支払状況における事態の変更といった資産のグループに関する観測可能なデータまたはグループにおいて相互に関係性のある債務不履行による経済情勢

さらに、持分証券における投資については、取得価格を下回る公正価値の大幅または長引く減少は減損の客観的証拠である。一般に、グループは20%の下落を大幅とし、9ヵ月間を長期と考えている。しかし、特定の状況において、小幅な減少または短い期間を適切としている。

グループは、当該貸付金および債権に対する減損の証拠は、特定資産および集団レベルの両方であると考えられる。個別の重要な貸付金および債権はすべて、特別減損として評価される。特別減損としてみなされなかった場合、発生したものの評価されなかった減損は集団的に評価される。個別に重要ではない貸付金および債権は、似たようなリスクの性質を有する貸付金および債権と一緒にグループ化することで、減損を集団的に評価する。

集団的減損を評価する上で、グループは債務不履行の可能性の歴史的トレンド、回収のタイミングおよび発生済損失の金額を、現在の経済情勢および信用状況が実質の損失が歴史的トレンドにより提案された額を

上回るかもしくは下回るものであるかについて、調整して、使用する。デフォルト率、損失率および将来の価値回復の予想タイミングは、依然として適切であることを確保するために実際の結果に対して、定期的に基準に沿って評価される。

資産に対する減損損失は、償却原価で測定され、帳簿価格と資産の当初実効金利で割引かれた見積り将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で計算されている。

金融資産の条件が再交渉されたい、変更されたり、既存の金融資産が借手の財政難により新しいものと差し替えられた場合には、金融資産の認識を中止するかどうかが評価される。再交渉された資産は中止され、新しい金融資産は公正価値で認識される。予想再編前の減損損失は、以下のとおり測定される。

予想再編により、既存資産の認識が中止されない場合には、変更済金融資産による見積りキャッシュ・フローは予想タイミングおよび既存金融資産の当初実効金利で割引かれた金額に基づき、既存資産の測定に含まれた。

予想再編により、既存資産の認識が中止された場合には、新資産の予想公正価値は認識の中止時における既存の金融資産からの最終キャッシュ・フローとして処理される。かかる金額は既存金融資産の当初実効金利法を用いて、認識中止日の予定日から報告日まで割り引かれる。

損益として認識された減損損失は貸付金および債権引当金に反映された。減損損失に対する金利は引き続き、割引調整を通じて認識される。減損後に発生する事象が認識され、減損損失の金額が減少した時は、減損損失は損益を通じて戻入れられる。

売却可能投資有価証券に対する減損は、資本の公正価値準備金に累計された損失を損益に再分類して認識される。資本から損益に再分類された累計損失は、元金返済額を控除後の取得価格と償却原価の差額から、以前損益として認識された減損損失を差し引いた額である。実効金利法の適用に帰属する減損規定の変更は、受取利息の構成要素として反映される。

その後の期間において、減損された売却可能負債証券の公正価値が増加し、かかる増加が減損損失の認識後に生じた事象と客観的に関係性がある場合には、減損損失は損益を通じて戻し入れられる。それ以外については、公正価値の増加はその他包括利益を通じて認識される。減損された売却可能持分証券の公正価値のその後の回復は、常時その他包括利益に認識される。

グループは貸付金または債権残高の一部または全部のいずれか、また関連の減損引当金を償却し、これらが決定された時には現実的な回復の見込みはない。

#### (m) 非金融資産の減損損失

各報告日現在、グループは非金融資産(生物学的資産、棚卸資産および繰延税金資産以外)の帳簿価格を、減損の兆候があるかどうかを確定するために、各報告日にレビューする。兆候が存在した場合には、資産の回収可能価額が見積もられる。

減損テストの目的上、資産は、まとめてその他資産またはCGUからのキャッシュ・フローとはおおむね独立した継続利用によりキャッシュ・インフローを生成させる最少単位である資産グループを構成する。

資産またはCGUの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方をいう。「使用価値」は、見積り将来キャッシュ・フローを現在価値(貨幣の時間価値に対する現在の市場の評価および資産またはCGUに固有のリスクを反映した税引前の割引率が用いられる。)に割引く。

減損損失は資産またはCGUの帳簿価格が回収可能金額を上回る場合には認識される。

その他の資産については、減損損失の認識がなかった場合、減価償却または償却控除後に決定される資産の帳簿価格が帳簿価格を上回る範囲においてのみ戻入れされる。

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

## 4. 機器および付帯設備

機器  
ドン

## 原価

2013年1月1日現在の残高	646,445,555
追加	-
処分/償却	(543,236,955)
<b>2013年6月30日現在の残高</b>	<b>103,208,600</b>

## 2014年1月1日および2014年6月30日現在の残高

**103,208,600**

## 減価償却累計額

2013年1月1日現在の残高	481,049,656
当期の減価償却	53,829,527
売却	(457,618,145)

## 2013年6月30日現在の残高

77,261,038

## 2014年1月1日現在の残高

94,462,468

## 当期の減価償却

8,746,132

## 2014年6月30日現在の残高

**103,208,600**

## 帳簿価額

2013年1月1日現在の残高	165,395,899
2013年6月30日現在の残高	25,947,562
2014年1月1日現在の残高	8,746,132
2014年6月30日現在の残高	-

## 5. 有価証券

## グループの有価証券

	2014年6月30日 ドン	2013年12月31日 ドン
<b>非流動有価証券</b>		
持分証券 - 売却可能(i)(ii)	67,457,231,181	69,885,022,881
減損の個別引当金	(147,940,000)	(147,940,000)
	<u>67,309,291,181</u>	<u>69,737,082,881</u>
<b>流動有価証券</b>		
損益を通じて公正価値による投資 有価証券(ii)	<u>15,692,888,075</u>	<u>27,166,026,809</u>
	<u>83,002,179,256</u>	<u>96,903,109,690</u>

委託投資家に代わって保有された有  
価証券

	2014年6月30日 ドン	2013年12月31日 ドン
<b>非流動有価証券</b>		
持分有価証券-売却可能(ii)	21,000,000,000	21,000,000,000
<b>流動有価証券</b>		
持分有価証券-売却可能(ii)	<u>348,472,569,404</u>	<u>402,868,422,952</u>
	<u>369,472,569,404</u>	<u>423,868,422,952</u>

(i) 残高に含まれているものは次のとおりである。5,275百万ドン（2013年12月31日：5,275百万ドン）を計上する投資について、グループの経営陣は減損の客観的証拠があると評価した。しかし、グループの経営陣は減損損失を計算するための情報が不十分であったために、いずれかの減損損失を認識すべきかどうか決定するための減損テストを終了できなかった。

(ii) グループは、IFRS第13号-公正価値測定の要件に従い、公正価値で測定されるべき有価証券を、一部のグループの有価証券を取得価格で47,607百万ドンおよび委託投資家に代わって保有された有価証券を取得価格で21,000百万ドンを計上している。

当期中におけるグループの売却可能投資有価証券に関する減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2014年1月1日から2014年6月30日 までの期間 ドン	2013年1月1日から2013年6月30日 までの期間 ドン
期首残高	147,940,000	17,573,206,840
利用	-	(17,425,266,840)
期末残高	<u>147,940,000</u>	<u>147,940,000</u>

## 6. 税金

## (i) 損益に認識された税金

	2014年1月1日から2014年6月30日 までの期間 ドン	2013年1月1日から2013年6月30日 までの期間 ドン
<b>当期税金費用</b>		
当期中	<u>834,825,827</u>	<u>17,670,453</u>
<b>税法上の（優遇措置）/繰延税金費用</b>		
一時差異の発生および戻入	<u>(2,499,516,107)</u>	<u>3,894,130,045</u>
<b>継続事業による税法上の（優遇措置）/税金費用</b>	<u>(1,664,690,280)</u>	<u>3,911,800,498</u>

## (ii) 実効税率の調整

2014年1月1日から2014年6月30日 までの期間 ドン	2013年1月1日から2013年6月30日 までの期間 ドン
--------------------------------------	--------------------------------------

税引前利益/(損失)	(8,378,019,450)	950,459,358
グループの税率を用いた税額	(1,675,603,890)	237,614,840
控除不可能な費用	9,567,738	39,030,000
非課税所得	-	(192,279,250)
未認識繰延税金資産による影響	1,345,872	5,247,433,773
控除可能一時差異として認識されたものの利用	-	(1,419,998,865)
	(1,664,690,280)	3,911,800,498

[前へ](#) [次へ](#)



## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

## (iii) 認識された繰延税金資産および負債

繰延税金資産および負債は以下のものに帰属する。

	資産		負債		純額	
	2014年6月30日	2013年12月31日	2014年6月30日	2013年12月31日	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン
営業債権およびその他の債権	127,164,558	36,163,913	-	-	127,164,558	36,163,913
損益を通じた公正価値による金融資産	2,468,900,742	-	(2,440,790,817)	(2,440,790,817)	28,109,925	(2,440,790,817)
売却可能金融資産	-	32,546,800	(690,304,104)	(1,281,421,640)	(690,304,104)	(1,248,874,840)
借入金	526,043,130	526,043,130	-	-	526,043,130	526,043,130
その他の項目	37,783,103	65,621,583	-	-	37,783,103	65,621,583
税金資産 / (負債)	<u>3,159,891,533</u>	<u>660,375,426</u>	<u>(3,131,094,921)</u>	<u>(3,722,212,457)</u>	<u>28,796,612</u>	<u>(3,061,837,031)</u>

## (iv) 当期中における繰延税金残高の変動

2014年6月30日に終了した期間	2014年1月1日現在の残高 ドン	損益に認識 ドン	その他包括損失に認識 ドン	2014年6月30日現在の残高 ドン
営業債権およびその他債権	36,163,913	91,000,645	-	127,164,558
損益を通じた公正価値による金融資産	(2,440,790,817)	2,468,900,742	-	28,109,925
売却可能金融資産	(1,248,874,840)	-	558,570,736	(690,304,104)
貸付金および借入金	526,043,130	-	-	526,043,130
その他の項目	65,621,583	(27,838,480)	-	37,783,103
	<u>(3,061,837,031)</u>	<u>2,532,062,907</u>	<u>558,570,736</u>	<u>28,796,612</u>
2013年6月30日に終了した期間	2013年1月1日現在の残高 ドン	損益に認識 ドン	その他包括損失に認識 ドン	2013年6月30日現在の残高 ドン
営業債権およびその他債権	3,530,631,503	(3,530,631,503)	-	-
損益を通じた公正価値による金融資産	-	-	(2,680,000,000)	(2,680,000,000)
売却可能金融資産	(2,502,427,055)	2,707,563,476	-	205,136,421
貸付金および借入金	(183,452,618)	183,452,618	-	-
その他の項目	331,985,000	(331,985,000)	-	-
	<u>1,176,736,830</u>	<u>(971,600,409)</u>	<u>(2,680,000,000)</u>	<u>(2,474,863,579)</u>

[前へ次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記(続き)

7. 営業債権およびその他債権

グループの営業債権およびその他債権	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
<b>性質別による営業債権およびその他債権</b>		
売掛金	2,776,182,492	4,070,526,758
総額	4,206,785,726	5,421,129,992
減損損失	(1,430,603,234)	(1,350,603,234)
顧客への貸付金(*)	149,122,357,611	149,122,357,611
総額	151,255,816,109	151,255,816,109
減損損失	(2,133,458,498)	(2,133,458,498)
その他債権	712,121,208	621,212,118
	<u>152,610,661,311</u>	<u>153,814,096,487</u>

満期日ごとによる営業債権およびその他債権

非流動(*)	149,834,478,819	149,743,569,729
総額	151,785,238,910	151,694,329,820
減損損失	(1,950,760,091)	(1,950,760,091)
流動	2,776,182,492	4,070,526,758
総額	4,389,484,133	5,603,828,399
減損損失	(1,613,301,641)	(1,533,301,641)
	<u>152,610,661,311</u>	<u>153,814,096,487</u>

(\*) 残高に含まれているものは、149,122百万ドン(2013年12月31日:149,122百万ドン)を計上する顧客への貸付金であり、グループの経営陣は減損の客観的証拠があると評価した。しかし、グループの経営陣は、いずれかの減損損失を認識すべきかどうか決定するための減損テストを終了することができなかった。

委託投資家に代わって保有された営業債権およびその他債権

	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
<b>満期日ごとによる営業債権およびその他債権</b>		
流動		
総額	57,902,389,871	57,841,664,666
減損損失	(57,902,389,871)	(57,841,664,666)
	<u>-</u>	<u>-</u>

当期におけるグループの営業債権およびその他債権に関する減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2014年1月1日から2014 年6月30日までの期間	2013年1月1日から2013 年6月30日まで
	ドン	ドン
期首残高	3,484,061,732	19,333,020,265
認識された減損損失 / (戻入れ) (注記14)	80,000,000	(17,290,890,970)
期末残高	3,564,061,732	2,042,129,295

## 8. デリバティブ資産

これらの金額はホアン・アイン・ギア・ライ・ラバー（以下「HAGラバー」という。）株式のプット・オプションを示している。2011年12月19日、グループは1株当たり51,000ドンでHAGラバーの株式500,000株を購入した。プット・オプション規定に基づき、グループは購入したHAGラバーの株式を以下のシナリオで売却することができる。

1 HAGラバーが2015年8月15日までに上場できなかった場合、ホアン・アイン・ギア・ライ・ジョイント・ストック・カンパニーは、グループからかかる投資を取得価格に内部収益率20%に相当する金利を加算した金額で購入しなければならない。

1 HAGラバーが上場した場合、上場日から6ヵ月以内に、ドアン グエン ダック氏（ホアン・アイン・ギア・ライ・ジョイント・ストック・カンパニーの会長）はグループからかかる投資を取得価格に内部収益率10%に相当する金利を加算した金額で購入しなければならない。

グループはこれらの金額を公正価値で計上するが、これらのデリバティブ資産の公正価値測定を下支えするために十分な証拠を提供することができなかった。

## 9. 現金および現金同等物

	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
<b>グループの現金および現金同等物</b>		
手元現金	9,608,326	9,984,493
銀行残高	11,649,399,268	54,466,837,319
コール預金	55,506,528,460	10,158,666,667
	67,165,536,054	64,635,488,479
<b>委託投資家に代わって保有された現金および現金同等物</b>		
銀行残高	1,064,044,578	16,623,385,146
コール預金	10,729,402,966	-
	11,793,447,544	16,623,385,146
	78,958,983,598	81,258,873,625

## 10. 資本および準備金

当社の資本金は110,000,000,000ドンであり、2014年6月30および2013年12月31日現在全額払込済みである。1株当りの額面金額は1株当り10,000ドンである。2014年6月30日現在および2013年12月31日現在の当社の株主には、SBI ヴェン・ホールディングス・Pte. リミテッド(49%)、FPTコーポレーション(25%)およびその他株主がある。SBI ヴェン・ホールディングス・Pte. リミテッドはシンガポールで設立され、FPTコーポレーションはベトナムで設立された。

## 11. 借入金

	2014年6月30日 ドン	2013年12月31日 ドン
<b>流動負債</b>		
関連当事者からの借入金		
-株主からの借入金	161,497,782,605	161,497,782,605

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2014年6月30日に終了した6カ月間における連結財務書類の注記（続き）

## 条件および償権返済スケジュール

貸付残高の条件は以下のとおりである。

	通貨	額面利率	満期の年度	2014年6月30日		2013年12月31日	
				額面金額 (ドン)	帳簿価格 (ドン)	額面金額 (ドン)	帳簿価格 (ドン)
<b>関連当事者からの貸付</b>							
- 株主からの貸付金(*)	ドン	14%	2014年	159,106,677,465	161,497,782,605	159,106,677,465	161,497,782,605

(\*)これはFPTコーポレーションに対して支払うべき帳簿価格161,498百万ドン（2013年12月31日：161,498百万ドン）の貸付金（元金および利息を含む。）を示している。かかる貸付金は、何度も支払期限が延長され、直近では2014年3月19日まで延長された。FPTジョイント・ストック・カンパニー（以下「FPTカンパニー」という。）からグループに対して送付された2014年3月31日付の正式なレターによると、FPTカンパニーは貸付期間の追加延長を拒否し、グループのローンの元金および利息をそれぞれ135,715百万ドンおよび50,816百万ドンと通知した。しかし、2013年3月18日までの23,392百万ドンの未払支払利息は別として、グループは2013年3月19日以降かかる貸付金に対する未払支払利息を中止した。

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

## 12. 営業債務およびその他債務

## グループの営業債務およびその他債務

	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
<b>非流動</b>		
その他営業債務	720,000,000	720,000,000
<b>流動</b>		
営業債務	6,320,000	30,353,535
その他営業債務	6,320,000	30,353,535
未払費用	-	-
その他債務	1,131,540,062	1,019,477,596
従業員への未払金	251,442	297,000
その他流動未払金	1,131,288,620	1,019,180,596
	1,137,860,062	1,049,831,131
	1,857,860,062	1,769,831,131

## 委託活動に係る営業債務およびその他債務

## 委託投資家に対する営業債権およびその他債権

## 流動

委託投資家へ支払う元金および利息	395,506,706,434	456,668,745,982
------------------	-----------------	-----------------

## 委託投資家に代わった保有されたその他債務

## 流動

その他未払金	2,873,534,364	2,680,015,921
	398,380,240,798	459,348,761,903
<b>合計</b>	400,238,100,860	461,118,593,034

## 13. 投資運用による収益

## (a) ファンド運用報酬

ファンド運用報酬は、ザ・ベトナム・ジャパン・ファンドから受領したファンド運用報酬を示している。グループは現在、SBI日本法人とFPTコーポレーションとの間で共同創設した投資ファンドで、その資本金額総額を1,600,000,000,000ドンとするザ・ベトナム・ジャパン・ファンドを運用している。

ファンドの定款によると、定款に記載された目的に従い、グループはベトナムにおける全ての投資業務を行うことを投資家から授權されている。ファンドのカストディアン・バンクは、ドイチェ・バンク・アーゲ(ホーチミン支店)である。

## (b) ポートフォリオ運用報酬

	2014年1月1日から2014年 6月30日までの期間	2013年1月1日から2013年 6月30日までの期間
	ドン	ドン
FPTインベストメント・リミテッド・カンパニー	955,654,373	1,216,808,941
ティエン・フォン・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク	-	145,207,374
その他法人および個人投資家	668,575,227	299,993,622
	<u>1,624,229,600</u>	<u>1,662,009,937</u>

### (c) その他業務からの報酬

その他業務からの報酬は株式投資および国内の不動産会社数社のために提供される管理事業に対して受領したその他報酬額は、グループの子会社であるFCインベスト・カンパニー・リミテッドおよびFPTコーポレーションとの間の事業契約による年間管理報酬を示している。

	2014年1月1日から2014年 6月30日までの期間	2013年1月1日から2013年 6月30日までの期間
	ドン	ドン
投資顧問業務による収益	<u>90,909,090</u>	<u>198,909,090</u>



## 14. 金融資産の（減損損失）/ 減損損失の戻入れ

	2014年1月1日から2014年6月 30日までの期間	2013年1月1日から2013年6月 30日までの期間
	ドン	ドン
債権の（減損損失）/ 減損損失の戻入れ	(80,000,000)	15,217,684,130

## 15. その他包括損失

	公正価値引当金	その他包括損失の合計
	ドン	ドン
<b>2014年6月30日に終了した6ヵ月間</b>		
売却可能金融資産の公正価値による純増減（税控除後）	(1,726,325,764)	(1,726,325,764)
損益に再分類された売却可能金融資産の公正価値による純増減（税控除後）	(55,680,000)	(55,680,000)
その他包括損失の合計（税控除後）	(1,782,005,764)	(1,782,005,764)
<b>2014年6月30日に終了した6ヵ月間</b>		
売却可能金融資産の公正価値による純増減（税控除後）	27,097,506,769	27,097,506,769
損益に再分類された売却可能金融資産の公正価値による純増減（税控除後）	(27,825,095,673)	(27,825,095,673)
その他包括損失の合計（税控除後）	(727,588,904)	(727,588,904)

## 16. 金融商品

## 金融リスク管理

## (a) 概要

グループは金融商品から発生する以下のリスクにエクスポージャーを有する。

- ・信用リスク
- ・流動リスク
- ・市場リスク

本注記は、上記記載の各リスクに対するグループのエクスポージャーに関する情報、当社の目的、方針およびリスクの測定および管理に対するプロセスならびに当社の資本管理について表示している。

## リスク管理のための枠組み

当社の経営委員会は、グループのリスク管理のための枠組の策定および監督全般について責任を有している。経営委員会は、グループのリスク管理方針の発展およびモニタリングについて責任を有するリスク管理委員会を設立した。当該委員会は、経営委員会に対して定期的に業務の報告を行う。

グループのリスク管理方針は、グループが直面するリスクを特定し、分析するために作られ、適切なリスク制限およびリスク・コントロールを設定し、リスクをモニターし、リスク制限を遵守する。リスク管理方針および制度は市況およびグループの業務の変更を反映するために定期的に検討される。グループは、研修、管理基準および手続きを通じて、全従業員が各自の役目および義務を理解する規律ある、且つ建設的な統制環境を発展させることを目標としている。

**(b) 信用リスク**

信用リスクとは、金融機関の顧客または相手方当事者が契約上の義務を遂行できなかったために、グループにもたらされる金融損失のリスクをいい、主に、顧客および投資証券からのグループの債権から発生するものである。

**(i) 信用リスクに対するエクスポージャー**

金融資産の帳簿価格は、信用エクスポージャーの最大額を示している。報告期間末現在における信用リスクの最大エクスポージャーは以下のとおりである。

## 帳簿価格

	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
営業債権およびその他債権（注記7）	152,610,661,311	153,814,096,487
グループの営業債権およびその他債権	152,610,661,311	153,814,096,487
現金および現金同等物	78,949,375,272	81,248,889,132
グループの現金預金	67,155,927,728	64,625,503,986
委託投資家に代わって保有された現金預金	11,793,447,544	16,623,385,146
	231,560,036,583	235,062,985,619

## (ii) 営業債権およびその他債権

グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、各顧客の個別の性質によって主に影響を受ける。しかし、経営陣はグループの顧客ベースの人口統計（顧客が事業を行う業界および国における債務不履行リスクを含む。）も検討する。なぜなら、こうした要因が信用リスクに影響を及ぼす可能性があるためである。

グループは、営業債権およびその他債権に関して発生した損失額の見積額を表示する減損損失引当金を設定した。この引当金を構成する主な要素は、個別の重要なエクスポージャーに関係する特定の損失部分および発生したがまだ特定されていない損失に関する類似資産のグループについて設定された集団損失部分である。集団損失引当金は、類似の金融資産に対する収支統計の歴史的データに基づき決定されている。

## 減損損失

報告期間末現在における減損されていない営業債権およびその他債権の年齢表は以下のとおりである。

	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
期日が経過しておらず減損もしていないもの	2,199,118,134	3,341,135,642

期限経過または減損のいずれにもなっていない営業債権およびその他債権は、主に最近債務不履行の経歴がない幅広い顧客に関係する。経営陣は、これらの債権の信用品質は高いと考えている。

営業債権およびその他債権に関する準備金は、減損損失を計上するために使用される。ただし、グループが借金の回収が不可能であることに納得している場合はこの限りではない。その時点において、回収不能と考えられ直接償却される。

報告日現在の営業債権およびその他債権の年齢表は、以下のとおり減損される。

	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
支払期限が到来していないが、減損されている	-	149,122,357,611
支払期限が到来してから91日～120日	149,163,652,103	834,123,403
支払期限が到来してから121日～180日	164,668,750	-
支払期限が到来してから181日～360日	84,791,058	120,000,000

支払期限が到来してから360日以上	998,431,266	396,479,831
	<u>150,411,543,177</u>	<u>150,472,960,845</u>

2014年6月30日現在、グループはFRリアル・エーステート・ファイナンス・ジョイント・ストック・カンパニー（以下「FRカンパニー」という。）に対して不動産プロジェクトを実行させるために151,073百万ドルの貸付を行っているが、当該プロジェクトは一時的に中断している（2013年12月31日現在：151,073百万ドル）。FRカンパニーはグループに対して、支払期限を超過した債権を返済することができなかった。その結果、貸付期間は何度も延長され、直近の延長は2014年3月19日までである。グループの経営陣は、かかる貸付金の返済可能性を評価するための十分な情報がないため、連結中間財務書類（注記7）の日現在、これらの債権の減損引当金（もしあれば）を決定することができない。

### 現金および現金同等物

グループは2014年6月30日現在67,156百万ドル（2013年12月31日：64,626百万ドル）のグループ自体の現金および現金同等物を保有し、また2014年6月30日現在、11,793百万ドル（2013年12月31日：16,623百万ドル）の委託投資家に代わって保有された現金および現金同等物を保有し、これらの資産に対する最大額の信用エクスポージャーを示している。現金および現金同等物は銀行および金融機関の相手方当事者によって保有されている。

### (c) 流動性リスク

流動性リスクとは、現金またはその他の金融資産を交付することで決済される金融負債に付随する債務をグループが果たす上で困難に直面するリスクをいう。流動性を管理するためのグループのアプローチは、グループの評判に対して、受け入れ難い損失または損害を受けるリスクを被ることなく、期限が到来したときに（通常の場合およびストレス下の両方において）債務を履行できるだけの十分な流動性を常にできるだけ確保することである。

以下は、金融負債（利払いの見積額を含むが、ネットティング契約による影響を除く。）の報告期間末現在における残存契約満期日である。

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

2014  
年6  
月30  
日

	契約上のキャッシュフロー				
	帳簿価格	合計	支払期限経過	2ヵ月以内	2ヵ月～12ヵ月
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン
ノン デリ バ ティ ブ金 融負 債 関連 当事 者お よび その 他企 業か らの 無担 保銀 行借 入	161,497,782,605	161,497,782,605	161,497,782,605	-	-
営業 債務 およ びそ の他 債務	400,238,100,860	400,238,100,860	-	1,857,860,062	398,380,240,798
	<u>561,735,883,465</u>	<u>561,735,883,465</u>	<u>161,497,782,605</u>	<u>1,857,860,062</u>	<u>398,380,240,798</u>

2013年12月31日

	契約上のキャッシュフロー			
	帳簿価格	合計	2ヵ月以内	2ヵ月～12ヵ月
	ドン	ドン	ドン	ドン
ノンデリバティブ金 融負債				

関連当事者およびその 他企業からの無担 保借入	161,497,782,605	161,497,782,605	-	161,497,782,605
営業債務およびその 他債務	461,118,593,034	461,118,593,034	1,769,831,131	459,348,761,903
	<u>622,616,375,639</u>	<u>622,616,375,639</u>	<u>1,769,831,131</u>	<u>620,846,544,508</u>

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

## (d) 市場リスク

市場リスクとは、為替レート、金利および株価といったグループの収益または保有している金融商品の価値に影響を及ぼす時価変動のリスクをいう。市場リスク管理の目標は、受け入れ可能なパラメーター内での市場リスク・エクスポージャーを管理し、支配する一方で、利益率を最大化することである。

## (i) 通貨リスク

通貨リスクとは、為替レートの変動により金融商品の価値が変動するというリスクである。グループは、ベトナムで設立され、事業を行っており、ドンを報告通貨として用いている。2014年6月30日および2013年6月30日現在、当社の経営陣はグループには著しい通貨リスクはないと結論づけた。

## (ii) 金利リスク

報告期間末現在、当社の経営陣に報告されたグループの利付き金融商品の金利プロファイルは以下のとおりである。

	額面価額	
	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
<b>確定利付資産</b>		
<b>金融資産</b>	228,071,732,883	230,371,246,743
現金および現金同等物	78,949,375,272	81,248,889,132
-グループの現金および現金同等物	67,155,927,728	64,625,503,986
-委託投資家に代わって保有された現金および現金同等物	11,793,447,544	16,623,385,146
顧客への貸付	149,122,357,611	149,122,357,611
<b>金融負債</b>	(161,497,782,605)	(161,497,782,605)
貸付および借入金	(161,497,782,605)	(161,497,782,605)
	<u>66,573,950,278</u>	<u>68,873,464,138</u>

## 確定利付資産のための公正価値の感応度分析

グループは、損益を通じた公正価値による固定利付金融資産および金融負債について、説明を行わないが、グループは公正価値ヘッジ会計モデルに基づき、デリバティブ（金利スワップ）をヘッジ手段として指定しない。それゆえ、報告期間末現在における金利の変動は、損益に影響を及ぼさない。

## 株価リスク

株価リスクは、売却可能持分証券ならびに損益を通じた公正価値による投資により発生する。グループの経営陣は、市場指数に基づく、投資ポートフォリオにおける持分証券をモニターする。ポートフォリオ内における重要な投資は、個人ベースで管理され、すべての売買の決定は、当社の経営陣により承認されている。

グループは数々の戦略を通じてリスク制限を試みている。グループは分散投資を実行し、適切な投資制限および投資方針の範囲を採用している。

**(iii) 会計分類および公正価値****公正価値および帳簿価格**

金融資産および金融負債の公正価値と共に、財政状態計算書において示された帳簿価格は以下のとおりである。

[前へ](#) [次へ](#)



FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

2014年6月30日

	損益を通じた公正価値 ドン	貸付金および債権 ドン	売却可能 ドン	その他償却原価 ドン	帳簿価格の合計 ドン	公正価値 ドン
現金および現金同等物	-	78,958,983,598	-	-	78,958,983,598	78,958,983,598
-グループの現金および現金同等物	-	67,165,536,054	-	-	67,165,536,054	67,165,536,054
-委託投資家に代わって保有された現金および現金同等物	-	11,793,447,544	-	-	11,793,447,544	11,793,447,544
営業債権およびその他債権	-	152,610,661,311	-	-	152,610,661,311	(*)
-グループの営業債権およびその他債権	-	152,610,661,311	-	-	152,610,661,311	(*)
グループの有価証券	15,692,888,075	-	67,309,291,181	-	83,002,179,256	(*)
-企業持分証券-売却可能	-	-	67,309,291,181	-	67,309,291,181	(*)
-損益を通じた公正価値により有価証券	15,692,888,075	-	-	-	15,692,888,075	15,692,888,075
委託投資家に代わって保有された有価証券	-	-	369,472,569,404	-	369,472,569,404	(*)
-企業持分証券-売却可能	-	-	369,472,569,404	-	369,472,569,404	(*)
デリバティブ資産	8,557,111,925	-	17,114,223,850	-	25,671,335,775	25,671,335,775
-グループのデリバティブ資産	8,557,111,925	-	-	-	8,557,111,925	8,557,111,925
-委託投資家に代わって保有されたデリバティブ資産	-	-	17,114,223,850	-	17,114,223,850	17,114,223,850
	24,250,000,000	231,569,644,909	453,896,084,435	-	709,715,729,344	(*)

借入金	-	-	-	161,497,782,605	161,497,782,605	(*)
営業債務およびその 他債務	-	-	-	400,238,100,860	400,238,100,860	(*)
-グループの営業債 務およびその他債 務	-	-	-	1,857,860,062	1,857,860,062	(*)
-委託活動に係る営 業債務およびその 他債務	-	-	-	398,380,240,798	398,380,240,798	(*)
	-	-	-	561,735,883,465	561,735,883,465	(*)

(\*) グループがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、十分な市場情報を得られなかったためである。これらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

2013年12月31日	損益を通じた公正価値 ドン	貸付金および債権 ドン	売却可能 ドン	その他償却原価 ドン	帳簿価格の合計 ドン	公正価値 ドン
現金および現金同 等物	-	81,258,873,625	-	-	81,258,873,625	81,258,873,625
-グループの現金お よび現金同等物	-	64,635,488,479	-	-	64,635,488,479	64,635,488,479
-委託投資家に代 わって保有された 現金および現金同 等物	-	16,623,385,146	-	-	16,623,385,146	16,623,385,146
営業債権およびそ の他債権	-	153,814,096,487	-	-	153,814,096,487	(*)
-グループの営業債 権およびその他債 権	-	153,814,096,487	-	-	153,814,096,487	(*)
グループの有価証 券	27,166,026,809	-	69,737,082,881	-	96,903,109,690	(*)
-企業持分証券-売 却可能	-	-	69,737,082,881	-	69,737,082,881	(*)
-損益を通じて公正 価値による有価証 券	27,166,026,809	-	-	-	27,166,026,809	27,166,026,809

委託投資家に代 わって保有された 有価証券	-	-	423,868,422,952	-	423,868,422,952	(*)
-企業持分証券-売 却可能	-	-	423,868,422,952	-	423,868,422,952	(*)
デリバティブ資産	9,428,476,903	-	18,856,953,805	-	28,285,430,708	28,285,430,708
-グループのデリバ ティブ資産	9,428,476,903	-	-	-	9,428,476,903	9,428,476,903
-委託投資家に代 わって保有された デリバティブ資産	-	-	18,856,953,805	-	18,856,953,805	18,856,953,805
	36,594,503,712	235,072,970,112	512,462,459,638	-	784,129,933,462	(*)
借入金	-	-	-	161,497,782,602	161,497,782,602	(*)
営業債務およびそ の他債務	-	-	-	461,118,593,034	461,118,593,034	(*)
-グループの営業債 務およびその他債 務	-	-	-	1,769,831,131	1,769,831,131	(*)
-委託活動に係る営 業債務およびその 他債務	-	-	-	459,348,761,903	459,348,761,903	(*)
	-	-	-	622,616,375,636	622,616,375,636	(*)

(\*) グループがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、十分な市場情報を得られなかったためである。これらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

## 公正価値を決定するために使用された金利

見積りキャッシュ・フローを割引くために用いられる金利は、必要に応じて、報告期間末現在における適切な市場相場に適切な信用スプレッドを上乗せしたものに基づいており、以下のとおりである。

	2014年6月30日 ドン	2013年12月31日 ドン
投資	-	6.44%
デリバティブ資産	5.5%	6.44%

## 公正価値ヒエラルキー

活発な市場で取引されている金融資産および金融負債の公正価値は、取引相場価格またはディーラーの建値に基づいている。その他金融商品すべてについて、グループはその他の評価技法を用いて公正価値を決定する。

頻繁に取引されず、価格の透明性が低い金融商品の公正価値は、あまり客観的ではなく、流動性、集中、市場ファクターの不確実性、価格の仮定および特定の商品に影響を及ぼすその他のリスクにより様々な度合の判断が要求される。

当社は、測定を行うで使用される重要なインプットを反映させる以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値を測定する。

- ・レベル1：同一商品に対する活発な市場での取引相場価格(無調整)のインプット
- ・レベル2：直接(すなわち、価格として)間接的(すなわち、価格から派生したもの)のいずれかにより、観測可能なレベル1内に含まれる取引相場価格以外のインプット。本区分には、類似の商品について活発な市場における取引相場価格を用いているもの、あまり活発的とされていない市場で同一または類似の商品において建値価格を用いているもの、または市場データから直接または間接的な観測可能なすべての重要なインプットにおいてその他評価技法を用いられているものが含まれる。
- ・レベル3：観測不能なインプット。本区分には、観測可能なデータに基づかないインプットおよび商品の評価に対して重大な影響を及ぼす観測不能なインプットを含む、評価技法におけるすべての商品を含む。本区分は、商品同士の差異を反映するために要求される重大な観測不能な調整または仮定のため類似につき建値された評価に基づき測定された商品が含まれる。

評価技法には、正味現在価値および割引キャッシュ・フロー・モデル、観測可能な市場価格が存在する類似の商品と比較する。

評価技法の目的は、測定日に市場参加者との間での順序正しい取引で資産を売却するために受領した価格または負債を移転するために支払った価格を反映するための公正価値測定に至ることである。

下表は、報告日における公正価値で測定される金融商品を分析し、分類された公正価値測定の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

2014年6月30日	レベル1 ドン	レベル2 ドン	レベル3 ドン	合計 ドン
<b>グループ</b>				
持分証券-売却可能	19,702,311,300	-	47,606,979,881	67,309,291,181
損益を通じて公正価値による有価証券	-	-	15,692,888,075	15,692,888,075
デリバティブ資産	-	-	8,557,111,925	8,557,111,925
	<u>19,702,311,300</u>	<u>-</u>	<u>71,856,979,881</u>	<u>91,559,291,181</u>
<b>委託投資家に代わって保有された投資</b>				
持分証券-売却可能	18,648,054,254	-	350,824,515,150	369,472,569,404
デリバティブ資産	-	-	17,114,223,850	17,114,223,850
	<u>18,648,054,254</u>	<u>-</u>	<u>367,938,739,000</u>	<u>386,586,793,254</u>
<b>合計</b>	<u>38,350,365,554</u>	<u>-</u>	<u>439,795,718,881</u>	<u>478,146,084,435</u>

2013年12月31日	レベル1 ドン	レベル2 ドン	レベル3 ドン	合計 ドン
<b>グループ</b>				
持分証券-売却可能	22,130,103,000	-	47,606,979,881	69,737,082,881

損益を通じて公正価値による有価証券	-	-	27,166,026,809	27,166,026,809
デリバティブ資産	-	-	9,428,476,903	9,428,476,903
	22,130,103,000	-	84,201,483,593	106,331,586,593

#### 委託投資家に代わって保有された投資

持分証券-売却可能	98,849,852,000	-	325,018,570,952	423,868,422,952
デリバティブ資産	-	-	18,856,953,805	18,856,953,805
	98,849,852,000	-	343,875,524,757	442,725,376,757
合計	120,979,955,000	-	428,077,008,350	549,056,963,350

#### 再調整

下表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3内の公正価値測定の期首残高から期末残高までの調整を示している。

	2014年1月1日から2014年6月30日 までの期間		2013年1月1日から2013年6月30日 までの期間	
	ドン		ドン	
<b>グループの有価証券およびデリバティブ資産</b>				
1月1日現在の残高		84,201,483,593		48,243,269,881
当期中の売却期末		(12,344,503,712)		(475,000,000)
6月30日現在の残高		71,856,979,881		47,768,269,881

	2014年1月1日から2014年6月30日 までの期間		2013年1月1日から2013年6月30日 までの期間	
	ドン		ドン	
<b>委託投資家による有価証券およびデリバティブ資産</b>				
1月1日現在の残高		343,875,524,757		453,946,325,035
当期中の追加		24,063,214,243		-
当期中の売却期末		-		(54,773,114,331)
6月30日現在の残高		367,938,739,000		399,173,210,704

2014年6月30日現在、グループにより保有された上場株式の公正価値は、ホーチミン証券取引所の期末の取引相場価格を参考にして、19,702百万ドン（2013年12月31日現在：22,130百万ドン）であった。

直接的に観測可能な市場価格を有しない投資証券について、グループは公正価値を決定するために異なるブローカーまたはその他評価技法を利用して参考価値を取得した。入手可能な場合、同様または類似の格付会社、もしくは異なる格付会社からのインプット・プロキシを用いて有価証券は評価される。代理されない一部の商品については、ノンマーケット観測可能インプットを用いてポジションは評価される。

#### (iv) 公正価値測定のために使用される観測不能なインプット

下表は、公正価値ヒエラルキーにおいて金融商品を測定する上でレベル3として分類された2014年6月30日現在使用された重要な観測不能なインプットに関する情報が記載されている。

金融商品の種類	2014年6月30日現在の公正価値	評価技法	重要な観測不能なインプット
	ドン		
グループの有価証券			
売却可能有価証券	47,606,979,881	取得原価	-
損益有価証券を通じた公正価値	15,692,888,075	証券会社からの基準価格	平均基準価格
委託投資家に代わって保有された有価証券			
売却可能有価証券	350,824,515,150	取得原価	-
損益有価証券を通じた公正価値	17,114,223,850	証券会社からの基準価格	平均基準価格

デリバティブ資産			
グループのデリバティブ資産		ブラック・ショールズ・モデル	市場金利
8,557,111,925			
委託投資家に代わって保有されたデリバティブ資産		ブラック・ショールズ・モデル	市場金利
17,114,223,850			

## 17. 子会社

2014年6月30日および2013年12月31日現在、当社は以下の子会社を有する。

	設立国	出資比率および議決権	
		2014年6月30日	2013年12月31日
CF ワン・メンバー・カンパニー・リミテッド	ベトナム	100%	100%
FC インベスト・カンパニー・リミテッド	ベトナム	100%	100%
FF インベストメント・ジョイント・ストック・カンパニー	ベトナム	100%	100%

## 18. 関連当事者

		取引価格	
		2014年1月1日から2014年6月30日までの期間 ドン	2013年1月1日から2013年6月30日までの期間 ドン
<b>委託報酬による収益</b>			
FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー	関連会社	10,000,000	9,917,809
FPTオンライン・ジョイント・ストック・カンパニー	関連会社	13,333,333	19,835,615
FPTインベストメント・リミテッド・カンパニー	関連会社	955,654,373	1,216,808,938
<b>支払利息</b>			
FPTコーポレーション	株主	-	5,962,857,295
<b>受取利息</b>			
FPTコーポレーションの株主	株主	-	1,023,910,587
<b>主要経営陣の報酬</b>	取締役会	271,740,000	433,384,500
<b>未払残高</b>			
		2014年6月30日 ドン	2013年12月31日 ドン
<b>借入金</b>			
FPTコーポレーション	株主	159,106,677,468	159,106,677,468

## 19. 貸借対照表日以後の事象

### グループの子会社であるCFワン・メンバー・カンパニー・リミテッドの解散

2014年7月1日付でグループの最高経営責任者は事業業績が芳しくないため、CFワン・メンバー・カンパニー・リミテッド(以下「CFカンパニー」という。)の解散について決定No.001a/2014/QD-FPTCを承認した。従って、CFカンパニーの契約および負債の清算手続きの締切は、かかる決定の日から6ヵ月以内とする。

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

(署名)(押印)

ヴ ホアイ イン  
経理担当マネジャー

グエン ル ハン  
最高経責任者

2014年8月22日

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 その他

## &lt;訂正前&gt;

管理会社の定款の変更または追加は、株主総会の決議により決定することができ、国家証券監督委員会に報告されなければならない。

本書提出前1年以内において、管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

## &lt;訂正後&gt;

管理会社の定款の変更または追加は、株主総会の決議により決定することができ、国家証券監督委員会に報告されなければならない。

本書提出前半年以内において、管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

## 第2 その他の関係法人の概況

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## &lt;訂正前&gt;

## 1. メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited) (「受託会社」)

## (1) 資本金の額

2015年4月末日現在の授權資本金は50,000米ドル (5,989千円)である。

(中略)

## 2. ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch) (「保管会社」)

## (1) 資本金の額

2015年4月末日現在、ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店(Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)の資本金の額は50,800,000米ドル (6,084,316千円)である。

(中略)

## 3. メープルズ・ファンド・サービシズ (ケイマン) リミテッド (Maples Fund Services (Cayman) Limited) (「管理事務代行会社」)

## (1) 資本金の額

2015年4月末日現在の授權資本金は50,000米ドル (5,989千円)である。

(中略)

## 4. ニューズ証券株式会社 (「日本における販売会社」および「代行協会員」)

## (1) 資本金の額

2015年4月末日現在、8億7,750万円

(後略)

## &lt;訂正後&gt;

## 1. メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited) (「受託会社」)

## (1) 資本金の額

2015年7月末日現在の授權資本金は50,000米ドル (6,215千円)である。

(中略)

## 2. ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch) (「保管会社」)

## (1) 資本金の額

2015年7月末日現在、ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店(Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)の資本金の額は50,800,000米ドル (6,313,932千円)である。

(中略)

### 3. メープルズ・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド (Maples Fund Services (Cayman) Limited)（「管理事務代行会社」）

#### （1）資本金の額

2015年7月15日現在の授權資本金は38,795米ドル（4,822千円）である。

（中略）

### 4. ニュース証券株式会社（「日本における販売会社」および「代行協会員」）

#### （1）資本金の額

2015年7月末日現在、8億7,750万円

（後略）

## 第3 投資信託制度の概要

### 1. ケイマン諸島における投資信託制度の概要

<訂正前>

1.1 投資信託法が制定された1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を規制する単独法は存在しなかった。それ以前は、投資信託は特別な規制には服していなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者は銀行・信託会社法（2013年改訂）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行・信託会社法（2013年改訂）、会社管理法（2003年改訂）または地域会社（管理）法（2007年改訂）の下で規制されていた。

（中略）

1.3 2013年12月31日現在、規制を受けている活動中のオープンエンド型投資信託の数は約11,379であった。

（中略）

### 2. 投資信託規制

2.1 1993年に最初に制定された投資信託法（2013年改訂）（以下「投信法」という。）は、オープンエンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズドエンド型ファンドは、投信法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社のマネージャーをも監督しており金融庁法（2013年改訂）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるCIMAが、投信法のもとでの規制の責任を課せられている。投信法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。

（中略）

### 3.3 登録投資信託（第4条3項投資信託）

3.3.1 規制投資信託の第三の類型はさらに三つの類型に分けられる。

(a) 一投資者当りの最低投資額が100,000米ドルであるもの

(b) 受益権が承認された証券取引所に上場されているもの

(c) 投資信託が「マスター・ファンド」（投資信託法に定義される。）であり、かつ以下のいずれかであるもの

(i) 一投資家当りの最低投資額が100,000米ドルであるもの、または

(ii) 受益権が承認された証券取引所に上場されているもの

（中略）

4.2.5 投信法、投信法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則（2013年改訂）または免許の条件を遵守せずに事業を行いままたは行おうと企図している場合。

（中略）

5.5.5 投信法、投信法に基づく規則、金融庁法（2013年改訂）、マネー・ロンダリング防止規則（2013年改訂）または免許の条件を遵守せずに事業を行いままたはそのように意図している場合。

（中略）

### 6.3 免除リミテッド・パートナーシップ

6.3.1 免除リミテッド・パートナーシップは、少数の投資者のベンチャーキャピタルにおいて一般的に用いられる。

6.3.2 リミテッド・パートナーシップの概念は、基本的に米国において採用されている概念に類似している。それは法によって創設されたものであり、その法とは、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置くものであり、今日では他の法域（特に米国）のリミテッド・パートナーシップ法の諸側面を組み込んでいるケイマン諸島の免除リミテッド・パートナーシップ法（2013年改訂）である。

6.3.3 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するジェネラル・パートナー（そのうち1人はケイマン諸島の居住者であるか、同島において登録されているかまたは同島で設立されたものでなければならない。）およびリミテッド・パートナーにより形成され、



免除リミテッド・パートナーシップ法(2013年改訂)により登録されることによって形成される。登録はジェネラル・パートナーが、リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。

(中略)

6.3.6 免除リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を順守しなければならない。

(a) ケイマン諸島に登録事務所を維持する。

(b) 出資額および譲渡の詳細を含むリミテッド・パートナーの登録簿を登録事務所に維持する。

(c) リミテッド・パートナーによるリミテッド・パートナーシップの権利に対する担保設定の詳細を示す担保記録簿を登録事務所に維持する。

6.3.7 リミテッド・パートナーシップ契約に従い、各リミテッド・パートナーは、パートナーシップの業務と財務状況について完全な情報を求める権利を有する。

6.3.8 リミテッド・パートナーシップの権利は、パートナーシップに支払能力があること条件として、パートナーシップを解散せずに買い戻すことができる。パートナーシップが支払不能となったときは、上記買い戻しは6ヵ月以内に取り消しすることができる。

(中略)

10.1.3 投資信託管理者に関する事項。

ただし、これらの情報は、CIMAが投信法により職務を行い、その任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。

(a) CIMAが投信法により与えられた職務を行うことを援助する目的の場合。

(b) 例えば秘密関係(保護)法(2009年改訂)、犯罪収益に関する法律(2008年)または薬物濫用法(2010年改訂)等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合。(c) 開示される情報によって投資者の身元が開示されることとならない場合(ただし、かかる身元の開示が許される場合は、身元が開示されることとなる場合であっても許容される。)

(中略)

12.2 刑法(2010年改訂)第247条、第248条

(中略)

13.3 リミテッド・パートナーシップ

免除リミテッド・パートナーシップの解散は、免除リミテッド・パートナーシップ法(2013年改訂)およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令を求めて裁判所に申立をする権限を有している(参照:第7.17.4項)。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。

ジェネラル・パートナーは解散後、パートナーシップを解散する法的責任を負っている。

(後略)

<訂正後>

1.1 投資信託法が制定された1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を規制する単独法は存在しなかった。それ以前は、投資信託は特別な規制には服していなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者は銀行・信託会社法(2013年改訂)の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行・信託会社法(2013年改訂)、会社管理法(2003年改訂)または地域会社(管理)法(2015年改訂)の下で規制されていた。

(中略)

1.3 2015年6月現在、規制を受けている活動中のオープンエンド型投資信託の数は約11,061であった。

(中略)

2. 投資信託規制

2.1 1993年に最初に制定された投資信託法(2015年改訂)(以下「投信法」という。)は、オープンエンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズドエンド型ファンドは、投信法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社のマネージャーをも監督しており金融庁法(2013年改訂)(以下「金融庁法」という。)により設置された法定政府機関であるCIMAが、投信法のもとでの規制の責任を課せられている。投信法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。

(中略)

3.3 登録投資信託(第4条3項投資信託)

3.3.1 規制投資信託の第三の類型はさらに三つの類型に分けられる。

(a) 一投資者当りの最低投資額が100,000米ドルであるもの

(b) 受益権が承認された証券取引所に上場されているもの

(c) 投資信託が「マスター・ファンド」(投資信託法に定義される。)であり、かつ以下のいずれかであるもの

- (i) 一投資家当りの最低投資額が100,000米ドルであるもの
- (ii) 受益権が承認された証券取引所に上場されているもの
- (iii) 投資信託が（投信法で定義される）マスター・ファンドであり、下記のいずれかに該当するもの
  - (I) 一投資者当りの最低投資額が100,000米ドルであるもの、または
  - (II) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの

（中略）

4.2.5 投信法、投信法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則（2015年改訂）または免許の条件を遵守せずに事業を行いまは行おうと企図している場合。

（中略）

5.5.5 投信法、投信法に基づく規則、金融庁法（2013年改訂）、マネー・ロンダリング防止規則（2015年改訂）または免許の条件を遵守せずに事業を行いまはそのように意図している場合。

（中略）

### 6.3 免除リミテッド・パートナーシップ

6.3.1 免除リミテッド・パートナーシップは、少数数の投資者のベンチャーキャピタルまたはプライベート・エクイティ・ファンドにおいて一般的に用いられる。

6.3.2 リミテッド・パートナーシップの概念は、基本的に米国において採用されている概念に類似している。それは法によって創設されたものであり、その法とは、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置くものであり、今日では他の法域（特に米国）のリミテッド・パートナーシップ法の諸側面を組み込んでいるケイマン諸島の免除リミテッド・パートナーシップ法（2014年改訂）である。

6.3.3 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するジェネラル・パートナー（そのうち1人はケイマン諸島の居住者であるか、同島において登録されているかまたは同島で設立されたものでなければならない。）およびリミテッド・パートナーにより形成され、免除リミテッド・パートナーシップ法（2014年改訂）により登録されることによって形成される。登録はジェネラル・パートナーが、リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。

（中略）

6.3.6 免除リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を順守しなければならない。

(a) ケイマン諸島に登録事務所を維持する。

(b) 商号および所在地、リミテッド・パートナーに就任した日ならびにリミテッド・パートナーを退任した日の詳細を含むリミテッド・パートナーの登録簿を（ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に）維持する。

(c) リミテッド・パートナーの登録簿が維持される所在地に関する記録を登録事務所に維持する。

(d) リミテッド・パートナーの登録簿が登録事務所以外の場所で保管される場合は、税務情報庁法（2014年改訂）に従い税務情報庁による指示または通知に基づき、リミテッド・パートナーの登録簿を電子的形態またはその他の媒体により登録事務所において入手可能にする。

(e) リミテッド・パートナーの出資額および出資日ならびに当該出資額の引出額および引出日を（ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に）維持する。

(f) 有効な通知が送達した場合、リミテッド・パートナーが許可したリミテッド・パートナーシップの権利に関する担保権の詳細を示す担保権記録簿を登録事務所に維持する。

6.3.7 リミテッド・パートナーシップ契約に従い、リミテッド・パートナーシップの権利はパートナーシップを解散せずに買い戻すことができる。

6.3.8 リミテッド・パートナーシップ契約に従い、各リミテッド・パートナーは、パートナーシップの業務と財務状況について完全な情報を求める権利を有する。

（中略）

### 10.1.3 投資信託管理者に関する事項。

ただし、これらの情報は、CIMAが投信法により職務を行い、その任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。

(a) CIMAが投信法により与えられた職務を行うことを援助する目的の場合。

(b) 例えば秘密関係（保護）法（2015年改訂）、犯罪収益に関する法律（2014年）または薬物濫用法（2014年改訂）等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合。

(c) 開示される情報が投資者の身元が開示することなく（当該開示が許される場合を除く）、要約または統計的なものである場合

（中略）

### 12.2 刑法（2013年改訂）第247条、第248条

（中略）

### 13.3 リミテッド・パートナーシップ

免除リミテッド・パートナーシップの解散は、免除リミテッド・パートナーシップ法（2014年改訂）およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令を求めて裁判所に申立をする権限を有している（参照：第7.17.4項）。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。

ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、パートナーシップを解散する責任を負っている。パートナーシップが一度解散されれば、ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、免除リミテッド・パートナーシップの登記官に解散通知を提出しなければならない。

（後略）

[前へ](#)